

2018年(第68回)

学生生活実態調査報告書

東京大学学生委員会
学生生活調査WG

目 次			
調査の概要及び報告について……………	1	第3部 学生生活の背景	
グラフと表について……………	2	1 家庭の状況……………	39
実施状況及び回収状況一覧（表1及び2）…	2	2 生活費の状況……………	43
留学生生活実態調査実施の報告……………	4	3 通学・住居……………	48
第1部 回答者の特性……………	6	4 生活時間……………	50
第2部 学生生活の評価と将来の選択		5 奨学金……………	55
1 入学・進学・学業……………	8	6 アルバイト……………	58
2 就職……………	23	第4部 総合分析の試み……………	66
3 不安・悩み……………	27	基本調査との比較から見えてくる学部留学生の	
4 大学への要望……………	36	特徴……………	70

調査の概要

1. 調査票の作成

2018（平成30）年6月から10月にかけて、学生委員会学生生活調査WGで調査内容の企画立案を行った。

2. 調査の期間

2018年（平成30年）11月下旬～12月下旬

3. 調査の対象及び抽出率

学部男子・女子学生。基本調査は、学部・科類別無作為抽出法で、在籍者数の1/4を抽出。留学生を対象とする調査は、悉皆調査。

4. 調査の方法

基本調査は、郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法。留学生を対象とする調査は、日英多言語によるオンライン調査。

5. 調査の内容

I. 基本的事項、II. 入学・進学・学業、III. 就職、IV. 不安・悩み、V. 大学への要望、VI. 家庭の状況、VII. 生活費の状況、VIII. 通学・住居、IX. 奨学金、X. アルバイト、XI. 具体的記述

報告について

- 今回より、調査対象を留学生にも広げ、学部学生を対象に調査を行った。基本調査と留学生調査は別に実施し、特に比較が意味を持つと思われる項目について、両者の比較分析を行った。集計結果の分析に当たっては、学部間・年度間・男女間などの相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。
- 「学生生活実態調査報告書」冊子については、調査票、単純集計表、及びクロス集計表を省略した。省略した表等については、ホームページ掲載の報告を参照されたい。
- 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、読む人によって個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生委員会学生生活調査WGで検討するとともに、担当理事によっても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。
- 複数回答の設問については、回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。また、本文中の「ポイント」とは、総数の百分率（パーセンテージ・ポイント）を表す。

グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1986年調査までさかのぼって取り上げた項目がいくつかあり、「表1」に1986年以降の調査の実施状況を表示した。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。ただし、時系列の場合には、2007年までは無回答を含んでいる。また、個々の数値を四捨五入しているため、合計が100%に満たないものと100%を超えるものがある。
3. 複数回答の設問については、第64回調査から回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。
4. 平均値の算出は、非該当及び無回答のものを除く該当者平均を求めた。
5. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。

「全体」……………回答者全員の比率を示す。

「文科系」「理科系」……………在籍する学部により二つの系に区分したものを示す。

「本郷」「駒場」「弥生」……学生が主に通学するキャンパスを示す。

表1 学生生活実態調査実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数	回収率	調査方法
				人	%	
第36回	1986年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,385	72.6	郵送自記式
第37回	1987年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,432	73.9	〃
第38回	1988年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,459	70.9	〃
第39回	1989年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,480	78.5	〃
第40回	1990年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,504	63.1	〃
第41回	1991年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,530	62.2	〃
第43回	1993年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,593	64.8	〃
第44回	1994年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,005	60.6	〃
第45回	1995年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,011	64.0	〃
第46回	1996年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,004	60.9	〃
第47回	1997年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,990	60.2	〃
第48回	1998年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,964	60.3	〃
第50回	2000年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,917	54.4	〃
第51回	2001年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,900	49.6	〃
第52回	2002年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,749	37.2	〃
第53回	2003年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,700	40.6	〃
第55回	2005年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,534	38.7	〃
第56回	2006年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,455	32.8	〃
第57回	2007年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,406	43.0	〃
第58回	2008年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,506	45.2	〃
第60回	2010年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,419	42.6	〃
第62回	2012年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,346	45.3	〃
第64回	2014年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,337	44.0	〃
第66回	2016年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,325	36.6	〃
第68回	2018年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,359	35.9	〃

(注)「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。1992年調査は「外国人留学生」を含む。

表2 2018年(第68回)学生生活実態調査回収状況一覧

学 部	男女別	男 子			女 子			全 体		
		対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)	対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)	対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)
教養学部(前期)										
文科	文科一類	166	61	36.7%	51	15	29.4%	217	76	35.0%
	文科二類	165	43	26.1%	32	12	37.5%	197	55	27.9%
	文科三類	159	60	37.7%	99	44	44.4%	258	104	40.3%
	小 計	490	164	33.5%	182	71	39.0%	672	235	35.0%
理科	理科一類	552	162	29.3%	47	21	44.7%	599	183	30.6%
	理科二類	228	61	26.8%	69	26	37.7%	297	87	29.3%
	理科三類	42	16	38.1%	9	6	66.7%	51	22	43.1%
	小 計	822	239	29.1%	125	53	42.4%	947	292	30.8%
前期課程計		1,312	403	30.7%	307	124	40.4%	1,619	527	32.6%
法 学 部		169	47	27.8%	46	23	50.0%	215	70	32.6%
医 学 部		100	27	27.0%	25	12	48.0%	125	39	31.2%
工 学 部		465	165	35.5%	54	22	40.7%	519	187	36.0%
文 学 部		137	54	39.4%	50	26	52.0%	187	80	42.8%
理 学 部		132	50	37.9%	20	15	75.0%	152	65	42.8%
農 学 部		116	37	31.9%	41	25	61.0%	157	62	39.5%
経済学部		149	36	24.2%	31	12	38.7%	180	48	26.7%
教養学部(後期)		79	30	38.0%	29	13	44.8%	108	43	39.8%
教育学部		33	12	36.4%	19	11	57.9%	52	23	44.2%
薬学部		32	14	43.8%	13	7	53.8%	45	21	46.7%
後期課程計		1,412	472	33.4%	328	166	50.6%	1,740	638	36.7%
所属不明			23			6			29	
合 計		2,724	898	33.0%	635	296	46.6%	3,359	1,194	35.5%
2016年(第66回)調査		2,721	946	34.8%	604	270	44.7%	3,325	1,216	36.6%

※性別に関して、「その他」の選択者及び無回答者は合わせて12名見られたが、表2においては全体の回収数(人)から除外した。

留学生生活実態調査実施の報告

学生生活実態調査の対象に留学生身分の学生を含めることとなり、2018年度の学部対象調査において、まずは試行的に調査が実施された。

調査実施にあたっては、留学生の回答のしやすさ等や、集団特性への配慮が必要となり、留学生を対象とする調査（以下留学生対象版調査）は、抽出・郵送調査による基本調査とは別に、悉皆調査・オンライン調査・日英多言語版として実施した。質問項目については、可能な限り基本調査と共通の項目を用いつつ、留学生の独自項目も設けた。これによって、基本調査との比較においては、日本人学生・永住等の国内に生活拠点を持つ外国籍学生と、留学生の生活実態の比較を行い、共通点と相違点の把握を行い、さらに独自項目においては留学生の生活実態の把握に特に必要な内容について扱うこととした。また、本報告は、基本調査との比較を中心とした分析結果を報告するが、別途、過去の留学生調査との比較による経年変化の分析や留学生集団内の多様なニーズに関して、報告を行う予定である^{註1}。

（回答の全体的傾向）

調査対象は、調査実施時に東京大学の学部正規課程に在籍していた留学生286名^{註2}である。オンライン調査へのアクセス数は179名（62.6%）であったが、「アクセスのみで回答なし」45件、「属性部分のみ回答」34件、合計79名が早期に回答をやめていた。本調査は、そのため100名を対象として分析を行っている。また後半に至るにつれ無回答項目が増えており、調査項目の長さ等について、今後の検討課題であるといえる。なお、分析においては、回答がなされなかった項目は「無回答」とは扱わず、回答されたものについてのみ分析の対象とした。

（報告書内容に関する留意点）

本報告の調査対象は、学部正規課程の留学生のみである。学部在籍の正規留学生は、本学に在籍する留学生の8.5%程度であり、留学生の中で少数派である。また学部正規留学生は、東アジア出身学生が多くを占めており、4月に入学する学生には高い日本語力が求められている。一方秋入学の学生は、基本的には日本語を入学要件として問われておらず、日本語を修得していない学生も多い。また本調査が対象としていない非正規生は、学部段階で141名（主に交換留学生）に上る（いずれも2018年11月1日付け）。

そのため、本報告書で示す結果は、本学の留学生全体の生活実態全体を反映したものではない。また正規学部留学生の全体的傾向として示されるものと、留学生の中でも文化的言語的少数派となる学生たちの生活実態・支援ニーズは、異なる可能性が高い。本学の留学生の状況理解においては、本調査の特徴・限界に十分に留意が必要である。

註1 2019年度に実施する大学院生を対象とした調査実施後に、学部・大学院留学生分をまとめ、グローバルキャンパス推進本部国際化教育支援室より報告を行う予定である。

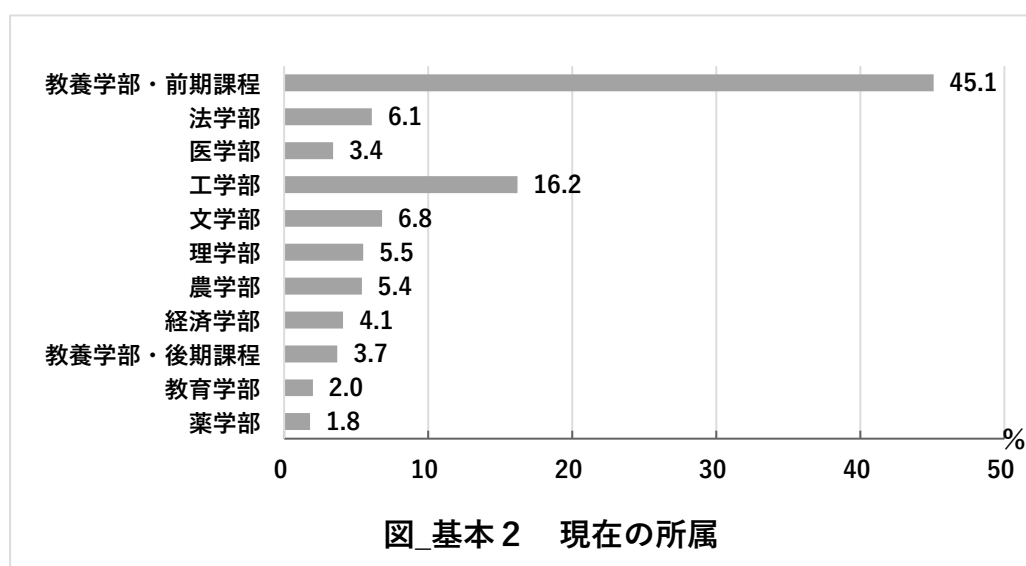
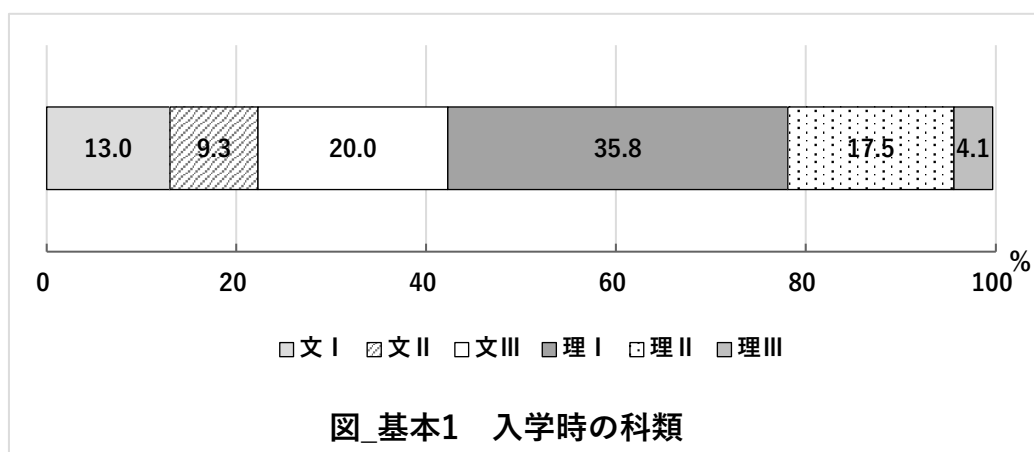
註2 休学中の学生・非正規生（特別聴講生・研究生）を除く。また「特別永住者」「永住者」「定住者」「日本人・永住者・特別永住者の配偶者」等の在留資格による外国人学生は、基本調査の対象となっており、「留学生対象版」には含まず。

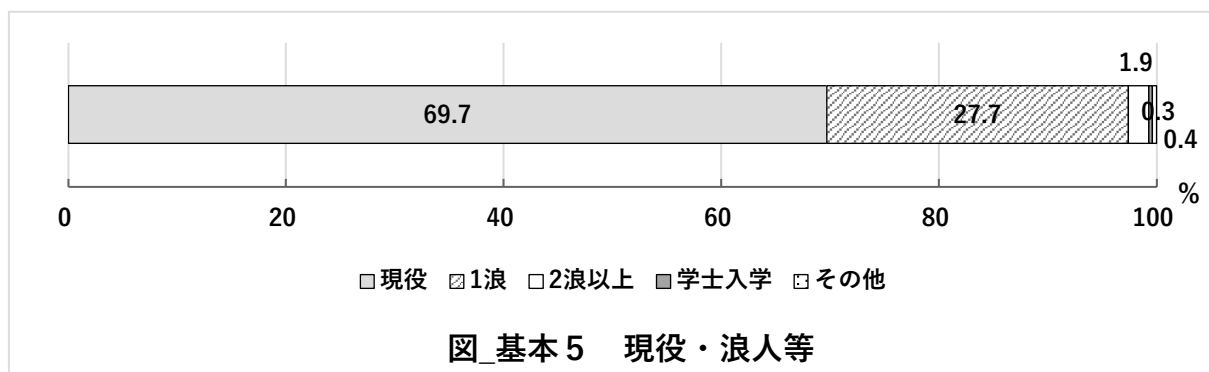
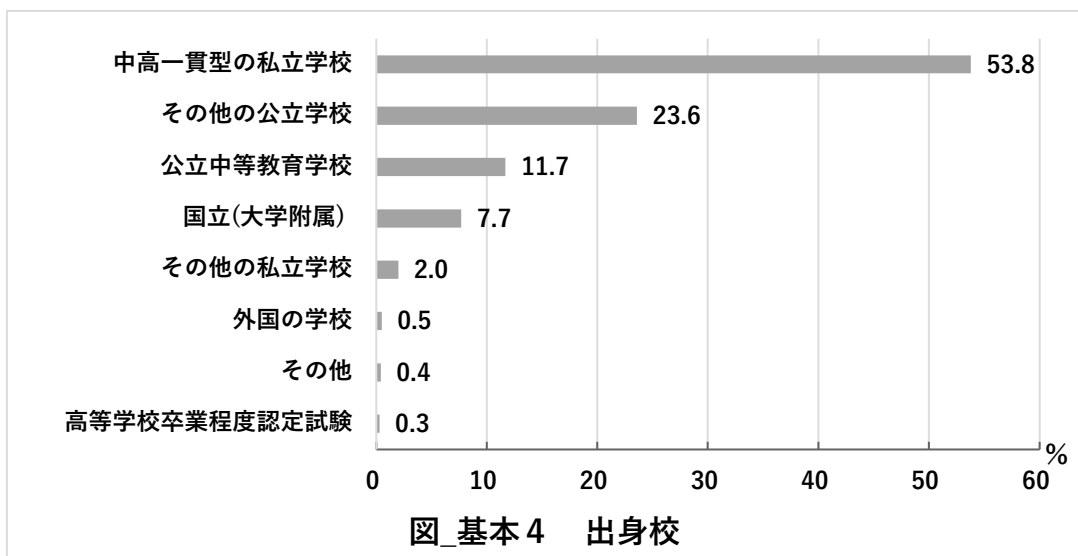
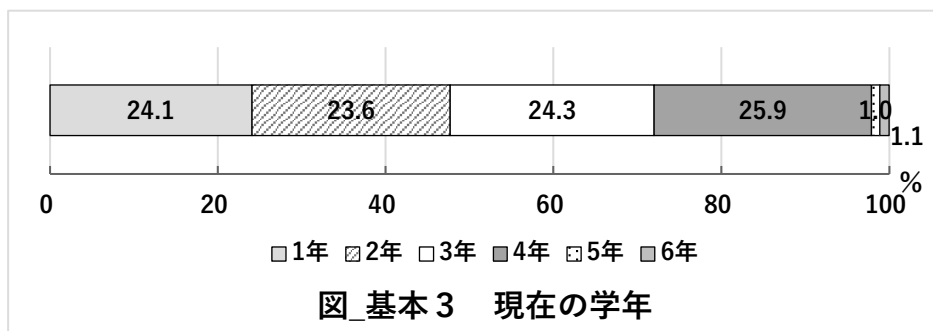
留学生調査 回答状況一覽

	対象者数(人)	回収数(人)	回収率(%)
教養学部・前期課程	140	49	35.0
教養学部・後期課程	51	9	17.6
法学部	7	2	28.6
医学部	2	0	0.0
工学部	39	16	41.0
教育学部	1	1	100.0
文学部	12	5	41.7
理学部	14	5	35.7
経済学部	13	8	61.5
薬学部	3	3	100.0
農学部・獣医	4	2	50.0
合計	286	100	35.0

第1部 回答者の特性

- ・入学時の科類は理Ⅰが35.8%と最大であるが、全学の入学時科類の構成比とほぼ等しい（図_基本1：設問2）。
- ・現在の所属は教養学部・前期課程が45.1%と最大で、工学部が16.2%でこれに続く。全学における学部別人数構成比と大きく異ならず、各学部から満遍なく回答が得られている（図_基本2：設問3）。
- ・現在の学年は1～4年生までで97.9%を占める（図_基本3：設問4）。
- ・出身校別にみると、中高一貫型の私立学校が53.8%と前回同様最大となっている（図_基本4：設問6）。
- ・現役・浪人・学士入学等の別をみると、現役生が69.7%と3分の2をこえている（図_基本5：設問7）。





【留学生】

回答者については、以下の通り概ね在籍留学生(2018年11月1日在籍者)の特徴を反映。

- ・性別は男性(45.0%)、女性(53.0%)であり、学部在籍留学生(男47.6%、女性52.4%、その他2.0%)の比率を反映。
- ・出身地域は、81%が東アジア(うち中国48.0%、韓国30.0%)、東南アジア(9.0%)、欧州(4.0%)、北米(2.0%)、オセアニア(2.0%)、南アジア(1.0%)、アフリカ(1.0%)であり、東アジア出身者中心の学部留学生の特徴を概ね反映。
- ・回答者の現在の所属は、教養学部前期課程の学生が49.0%。後期課程在籍者が、在籍者に比して少ないが(回答者中9%、在籍者の17.8%)、それ以外は概ね在籍者の比率を反映。なお回答者には秋入学の学生8名、3年次からの編入者1名を含む。
- ・現在の学年は1年生32.0%、2年生33.0%、3年生17.0%、4年生18.0%であり、前期課程の学生の回答が多い傾向にある。

第2部 学生生活の評価と将来の選択

2-1. 入学・進学・学業

2-1-1. 入学について

入学の希望は「浪人しても東大に入りたかった」52.9%
 入学の動機は「社会的評価が高いから」50.6%
 入学時に進学希望学部あるいは学科を決めていたのは20.0%

「東大を受験する際に東大に入学することをどの程度希望していましたか」への回答結果は、「浪人しても東大に入りたいと思っていた」が52.9%（前回56.0%）、「東大がダメなら他大学でもよいと思っていた」が46.4%（前回43.1%）、「他大学がダメなら東大でもよいと思っていた」が0.7%（前回0.9%）であった（クロス集計表1-1表）。

東大への強い入学希望をもっている学生の割合は前回2012年度から微減し続けてきている。

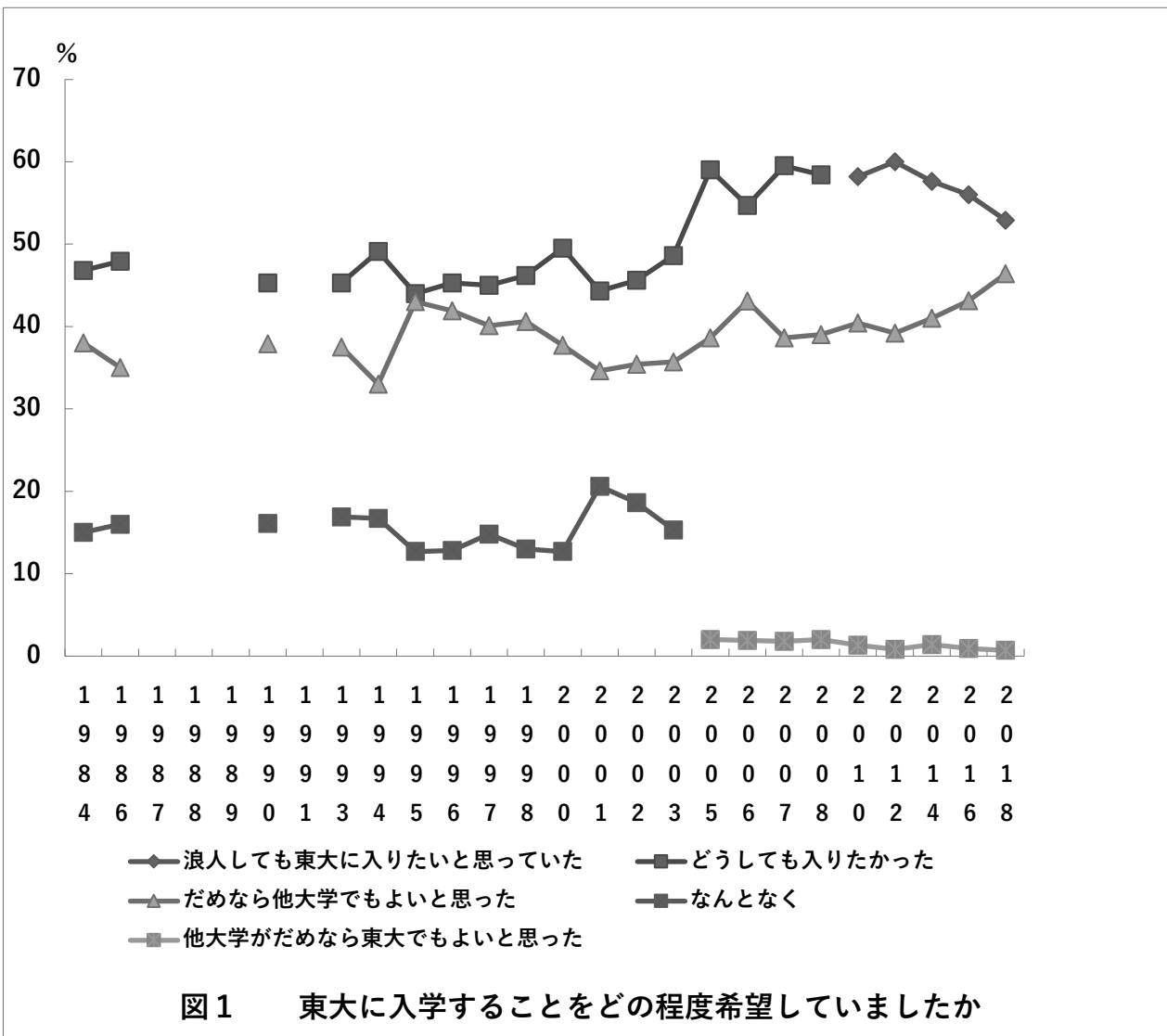
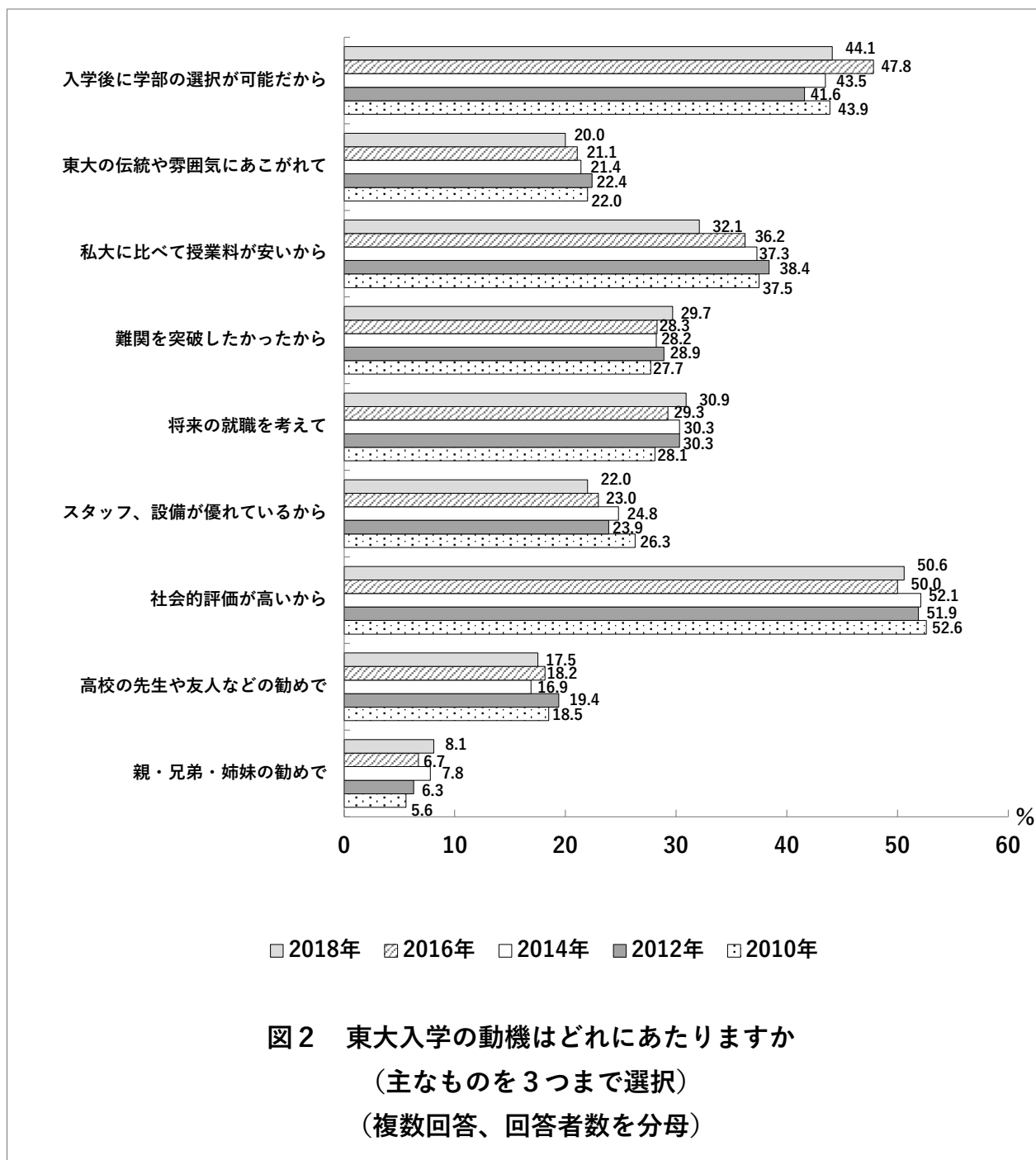


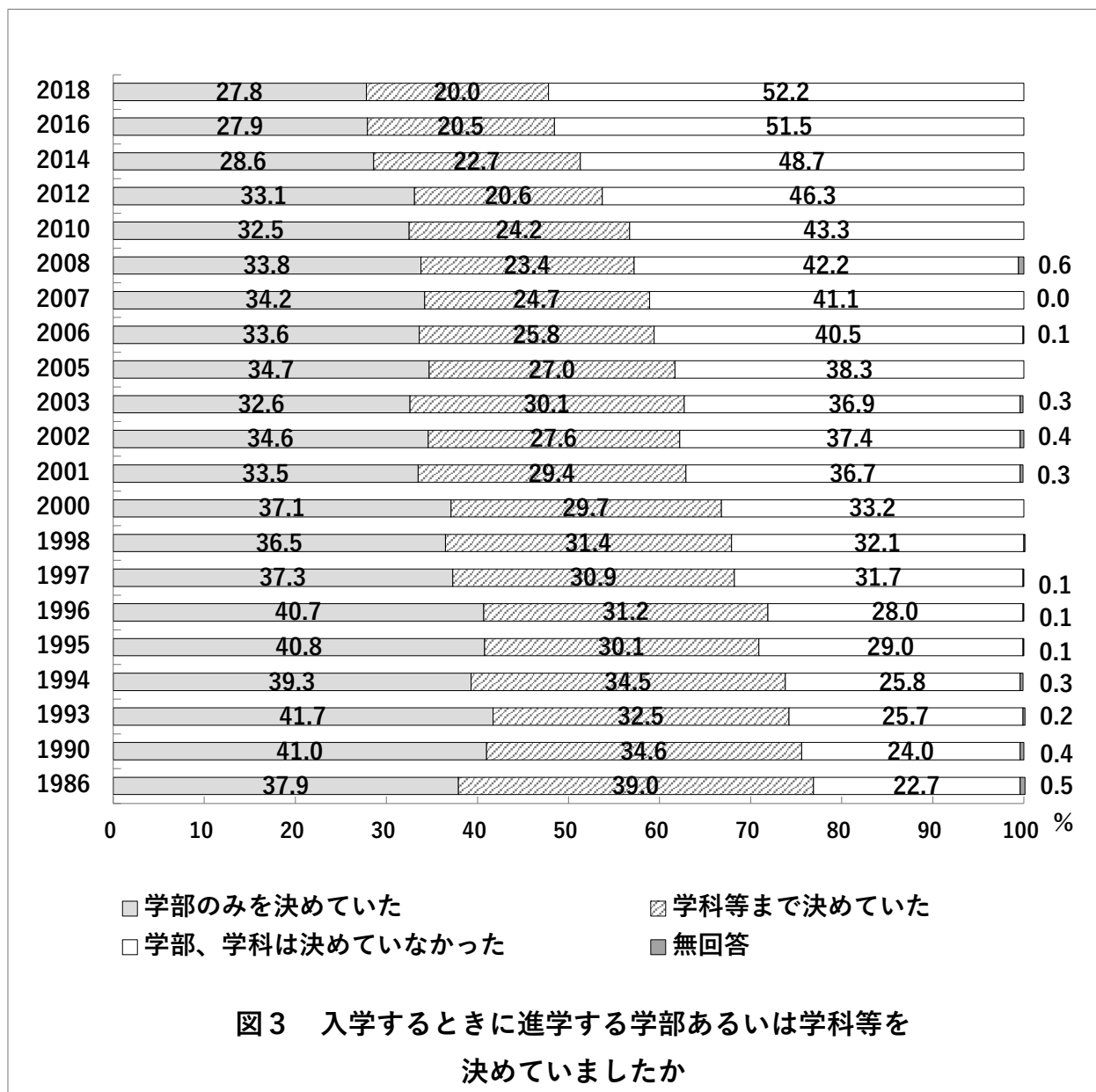
図1 東大に入学することをどの程度希望していましたか

「東大入学の動機は、どれにあたりますか」（3つまで選択）への回答では、「社会的評価が高いから」が50.6%、「入学後に学部を選択が可能だから」が44.1%、「私大に比べて授業料が安いから」が32.1%で上位3つを占めている。前回と同順であり、傾向は基本的に変わっていない（図2、クロス集計表1-2表）。



「入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか」への回答では、「学部のみ決めていた」が27.8%（前回27.9%）、「学科等まで決めていた」が20.0%（前回20.5%）、「学部、学科は決めていなかった」が52.2%（前回51.5%）であった（クロス集計表1-3表）。

時系列での変化をみると、学部あるいは学科等を決めている学生が減り、決めていない学生が増えている傾向がみられる。2001年以降、学部あるいは学科を決めずに入学する学生は3分の1を超え、年々微増している。東大の大きな特徴である進学振分け制度（現在は「進学選択制度」に変更。以下同じ。）やlate specializationに学生の志向も適合してきているとみられる（図3）。



【留学生】

留学生の本学への入学動機については、「日本」「東大」の2つの選択理由から見ていく必要がある。

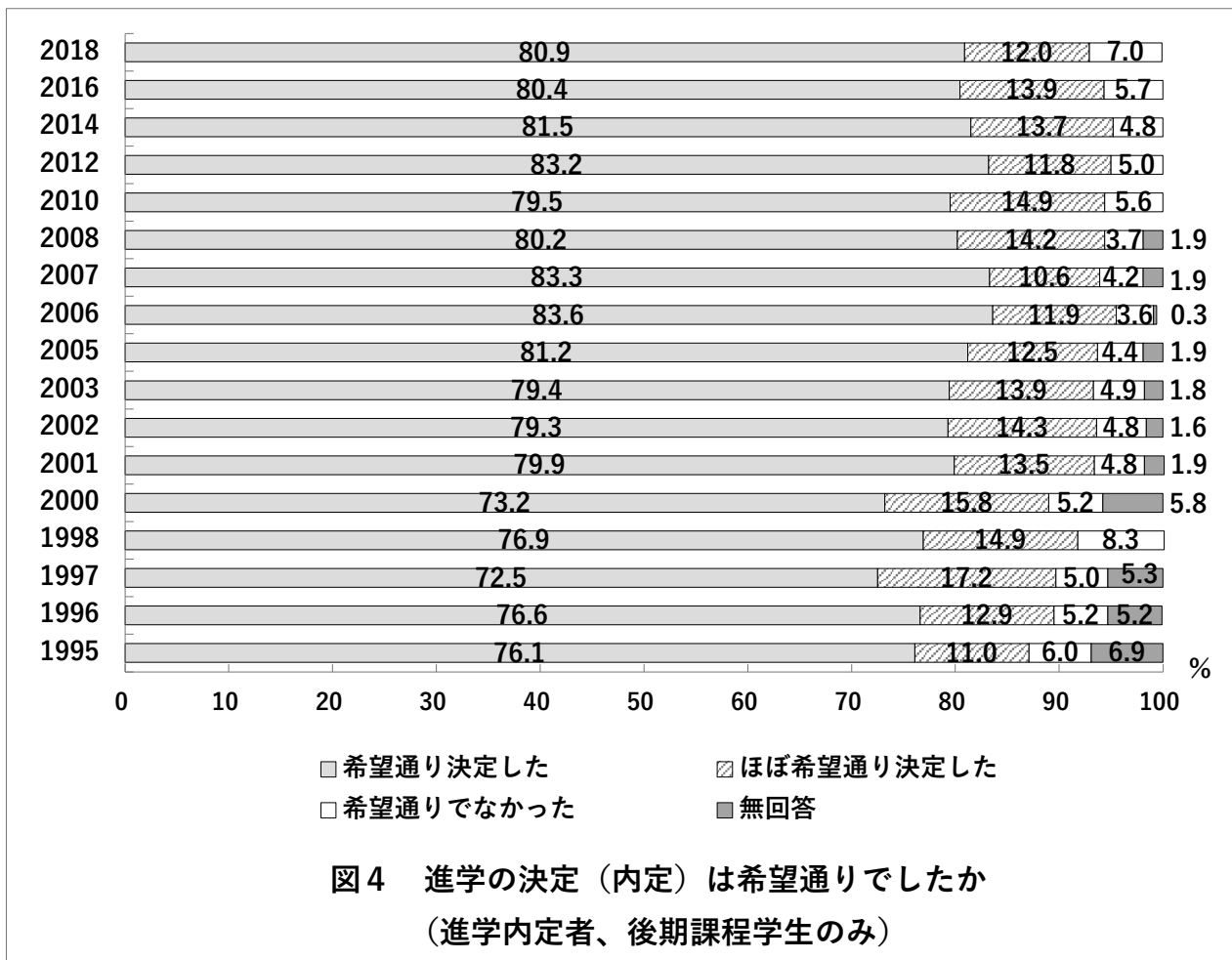
「日本への留学動機」（3つ以内選択）の上位3項目は、「経済や技術が発展」（45.0%）、「自分にとって将来性がある」（41.0%）、「日本語や日本文化に関心がある」（34.0%）であった。「東京大学を選択した理由」の上位3項目は、「世界大学ランキング上位」（63.0%）、「知名度の高い大学」（59.0%）、「専攻分野での研究

水準が優れている」(36.0%)であった。「その他」には、「学費の安さ」「奨学金が支給された」などの記述がなされた。「入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか」への回答では、「学部のみ決めていた」(8.0%)、「学科等まで決めていた」(52.0%)、「学部・学科等は決めていなかった」(9.0%)、「入学時に進学する学部・学科が決まっていた」(31.0%)であった。

2-1-2. 進学について

「希望通り・ほぼ希望通り」進学決定（内定）したのは92.9%
 在籍学部・学科等に「満足・まあ満足」している学生は78.6%

進学内定者及び後期課程学生のみが回答する「進学の決定（内定）は希望通りでしたか」の回答では、「希望通り決定（内定）した」が80.9%、「ほぼ希望通り決定（内定）した」が12.0%、「希望通りでなかった」が7.0%で、大多数の学生が希望通りの進学先に進学しているが、「希望通りでなかった」が微増している（図4、クロス集計表1-8表）。



「現在在籍している学部・学科等（科類）に満足していますか」では、「満足している」が35.2%、「まあ満足している」が43.4%、「どちらとも言えない」が12.3%、「やや不満である」が4.7%、「不満である」4.2%であった（クロス集計表1-4表）。

時系列でみると、前回以降、「満足している」が2.0ポイント増、「まあ満足している」が1.6ポイント減で、両者を集計した満足度は0.4ポイント増加している。また「やや不満である」「不満である」が、合わせて1.7ポイント増加した。全体の傾向としては、大きな変化は見られないものの高い満足度を示す結果となっている（図5）。



図5 現在在籍している学部・学科等（科類）に満足していますか

【留学生】

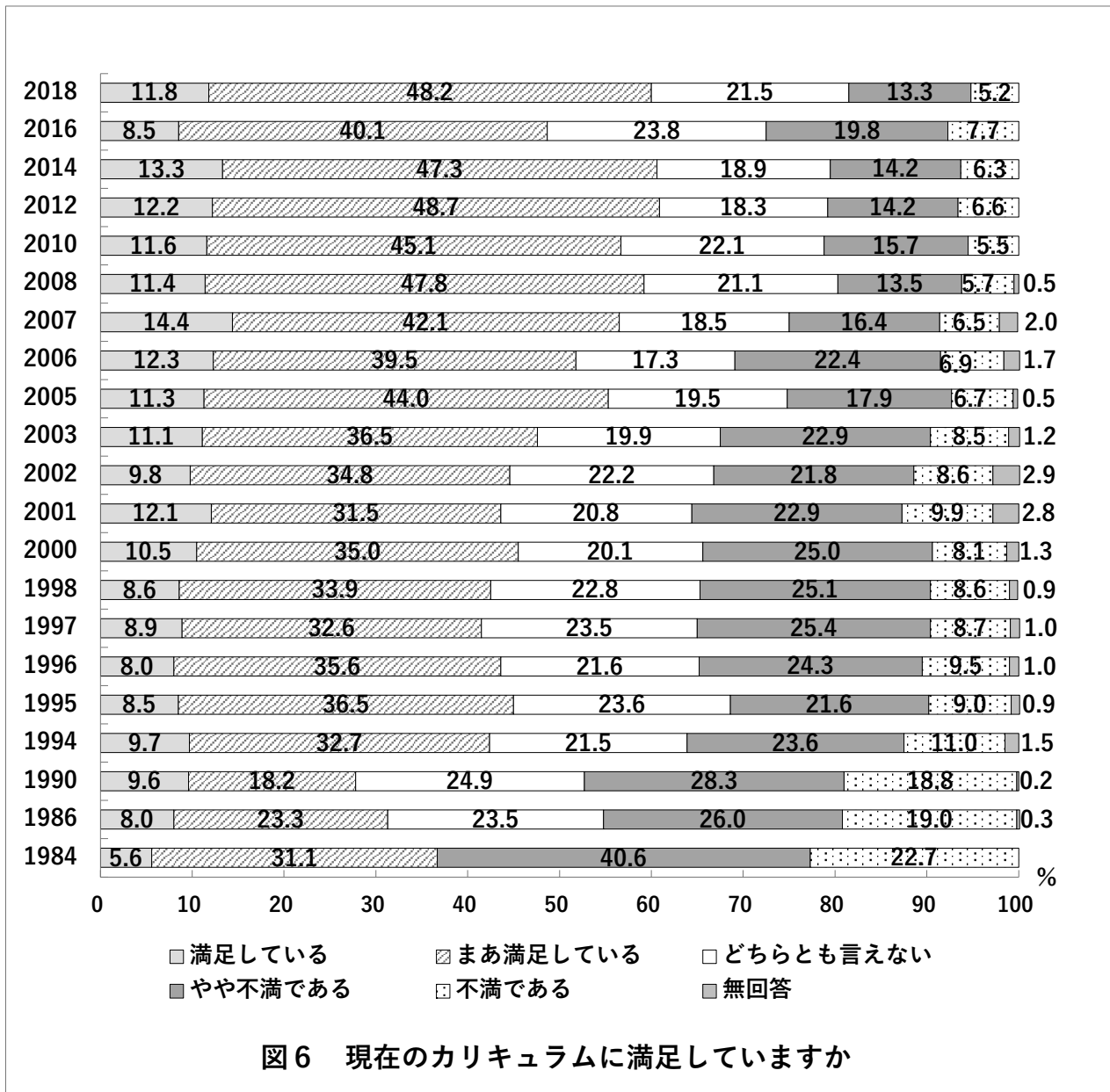
該当者（進学内定者、後期課程学生）は80名であり、そのうち3割が入学時に進学先が決まっていたが、残りの学生の大半も「希望通り決定した」（55.0%）、「ほぼ希望通り決定した」（12.5%）と回答しており、希望通りではなかった学生は2.5%のみと少ない。ただし、現在在籍している学部・学科等（科類）に関しては、「やや不満である」「不満である」と回答した学生が12.0%みられ、基本調査の結果よりも若干多い。進学選択がないことが、在籍している学部・学科等への不満に影響していないか等、さらなる検討が必要である。

2-1-3. カリキュラムについて

カリキュラムに「満足・まあ満足している」は60.0%
カリキュラムの消化が「できる・まあできる」は80.7%

「現在のカリキュラムに満足していますか」では、「満足している」11.8%、「まあ満足している」48.2%となっており、満足している者の割合は60.0%と、前回の48.6%から11.4ポイント増加している（クロス集計表1-6表）。

時系列でみると、2005年以降前々回まで、過半数の者がカリキュラムに満足しており、満足している学生の比率は次第に高くなる傾向にあったが、前回は2006年以降の低水準となった。しかしながら、今回は持ち直す結果となった（図6）。



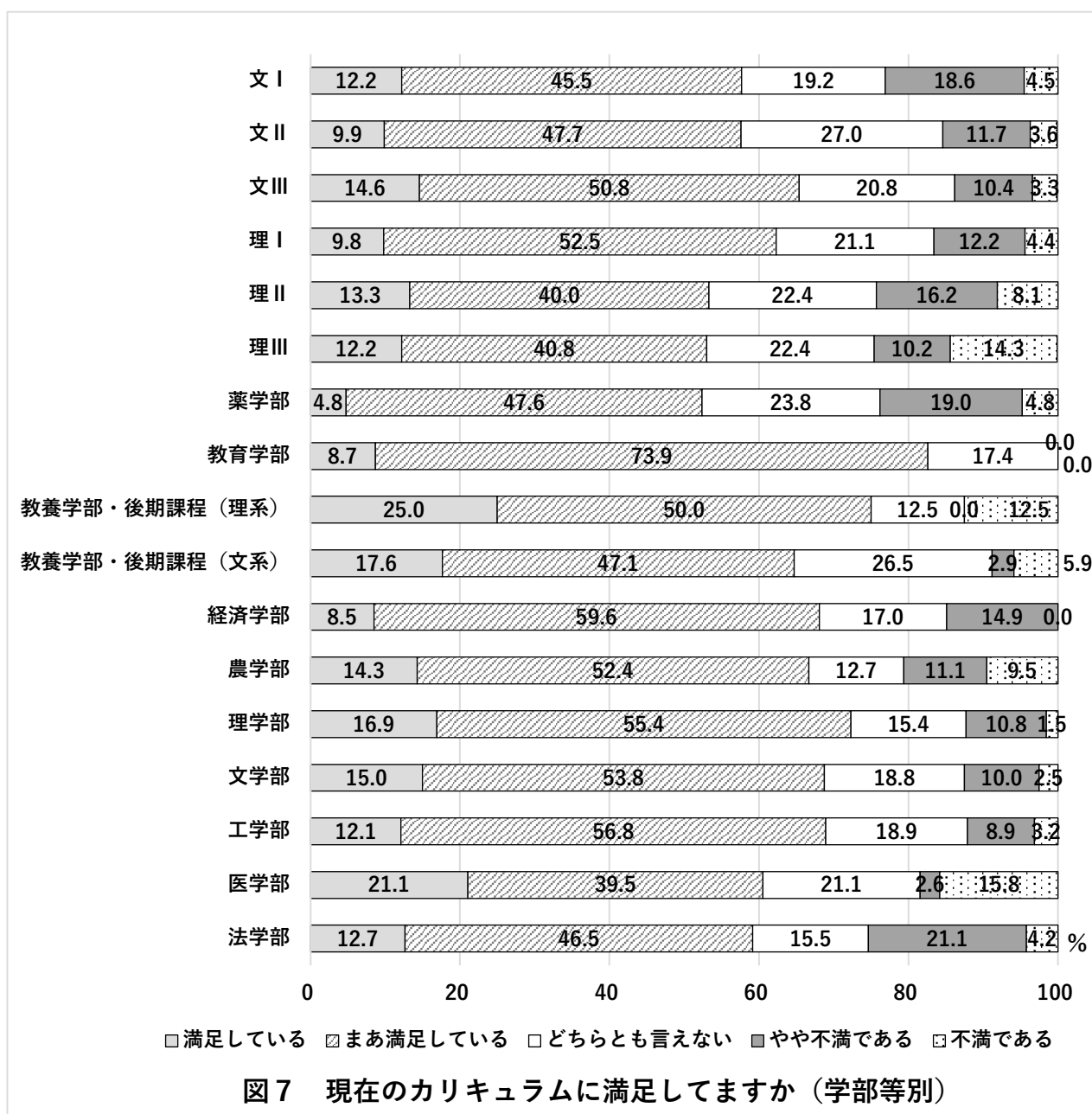
学部別では、学部による満足度の違いがみられ、「満足している」と「まあ満足している」を合わせて7割

以上の学部を上位から挙げると、教育学部 82.6%、教養学部・後期課程（理系）75.0%、理学部 72.3%となる（図7）。

前回と比べると、教育学部が 66.7%から 15.9ポイント上がり、教養学部・後期課程（理系）が 61.1%から 13.9ポイント、理学部が 62.9%から 9.4ポイント、満足度が上昇した。また前回と比較をした場合、教養学部・後期課程（文系）が、50.0%から 14.7ポイント、経済学部が、44.0%から 24.1ポイント、文学部が 48.3%から 20.5ポイント、工学部が 53.6%から 15.3ポイント上昇し、満足度が6割を超えている。なお、前回より減少させているのは、医学部だけで、64.1%から 3.5ポイント下げている。

全体で満足度が 11.4ポイント上昇していることからわかるように、学部別でも一部の例外を除き今回の調査において全体的にカリキュラムへの満足度が上昇している。

【以上の分析の基礎となる数値等は、前回調査報告書（「2016年（第66回）学生生活実態調査の結果報告書」（2017年12月15日発行）11ページ）に基づいている。】



「現在のカリキュラムを消化できますか」への回答では、「できる」が34.3%、「まあできる」が46.4%で消化できると答えた者は80.7%であった（クロス集計表1-7表）。

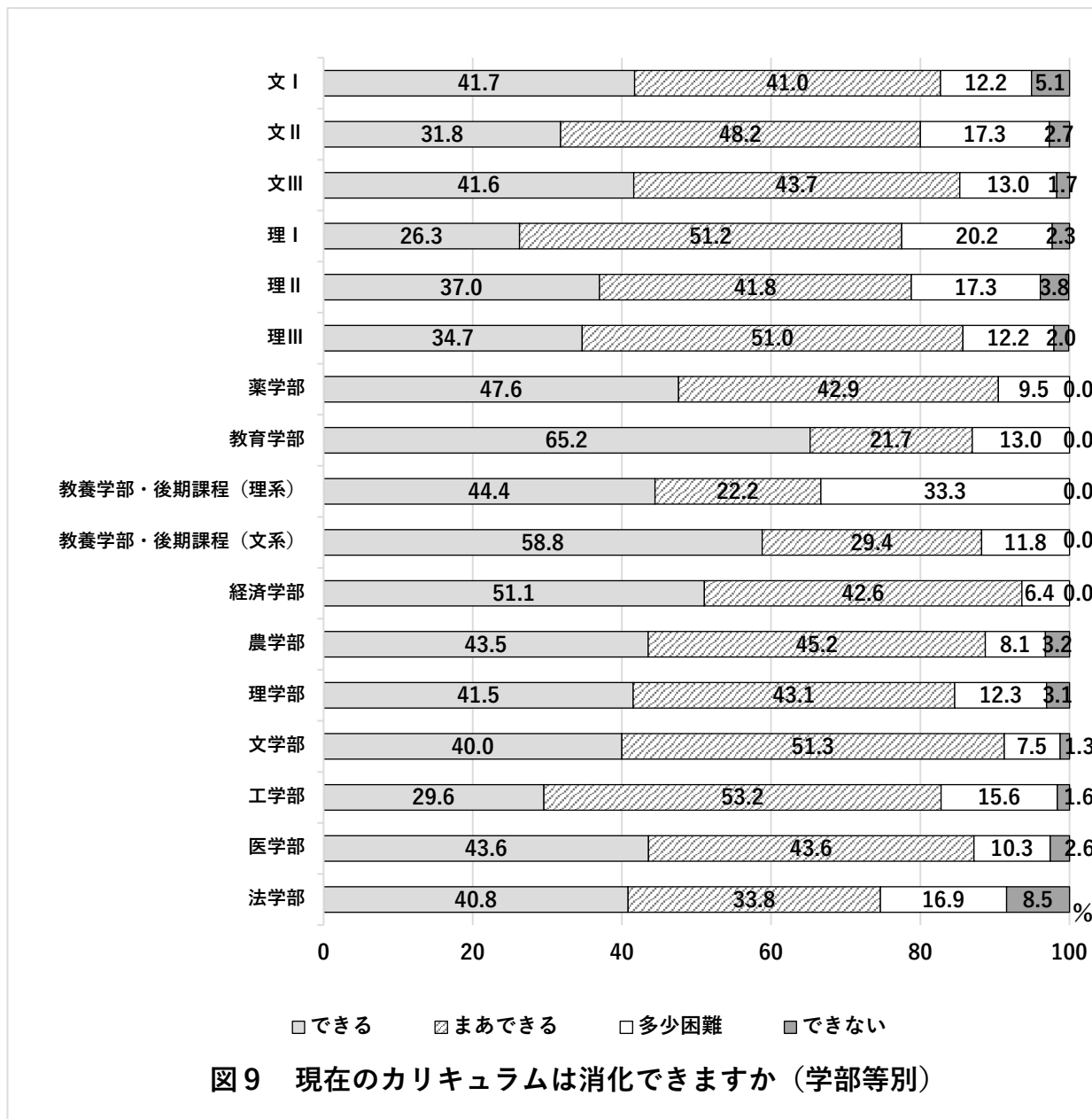
時系列でみると、前回とほぼ同様の結果となっているが、「できる」と「まあできる」を合わせた比率は、2014年調査以降微増傾向となっている（図8）。



学部別では、学部によってカリキュラム消化に違いがみられる。「できる」と「まあできる」を合わせて90%以上の学部を挙げると、経済学部93.7%、文学部91.3%、薬学部90.5%であり、80%以上は、農学部

88.7%、教養学部・後期課程（文系）88.2%、医学部 87.2%、教育学部 86.9%、理学部 84.6%、工学部 82.8%となる（図9）。80%を切るのが、法学部 74.6%であり、前回と比較しても5ポイント下げている。

【以上の分析の基礎となる数値等は、前回調査報告書（「2016年（第66回）学生生活実態調査の結果報告書」（2017年12月15日発行）14ページ）に基づいている。ただし、対象となった学生数の少ない学部・科類については、数値が大きく変動する可能性がある点には、留意が必要である。】



【留学生】

カリキュラムに関しては、基本調査同様に概ね満足度が高く（満足・まあ満足 of 学生の割合は 68.0%）また、カリキュラムの消化が「できる」「まあできる」の学生も 81.0%であり、基本調査と概ね重なる。

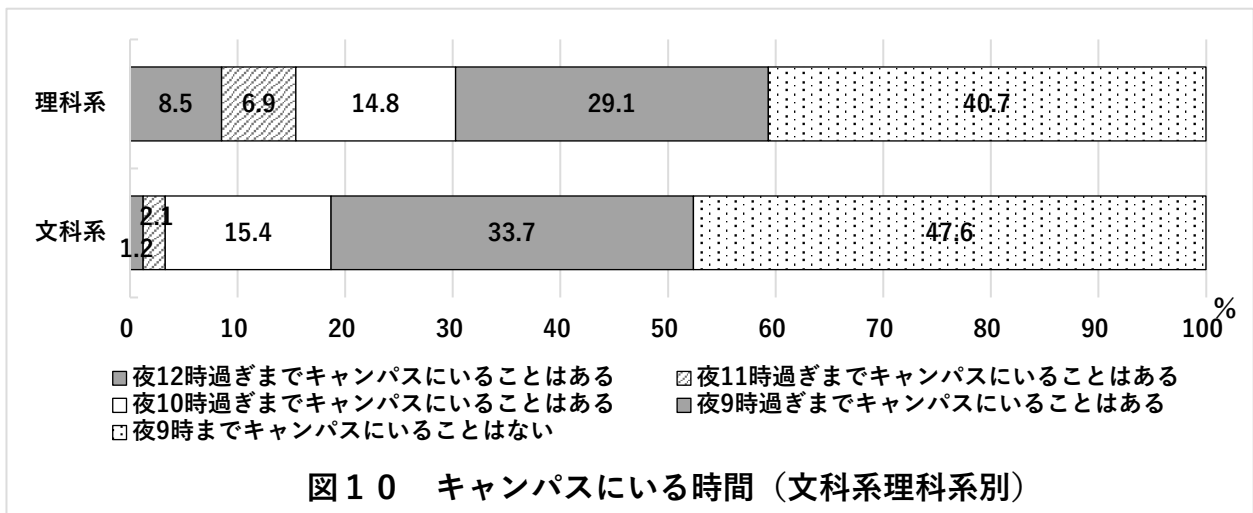
2-1-4. キャンパスにいる時間

「平日の夜9時以降キャンパスにいることはある」学生の割合は、56.1%
 「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいる」学生の割合は、79.6%

平日の夜にキャンパスにいつまで、どのくらいの頻度でいるのか尋ねた。夜9時過ぎまでキャンパスに残った経験があるとした学生は56.1%、ないとした学生は43.7%であった。残った経験がある学生は前回の調査結果（54.8%）と比べ増加しているが、長期的には概ね一定である。男女別に見ると、それぞれ55.2%、59.1%と一定の差が見られる。「夜11時過ぎまで」「10時過ぎまで」の合計はそれぞれ10.9%、7.5%であり、男子学生の方が深夜までキャンパスに留まる傾向が見られる。

より詳しく述べる。「夜12時過ぎまで」「11時過ぎまで」「10時過ぎまで」「9時過ぎまで」キャンパスにいることはあるとした学生はそれぞれ5.3%、4.8%、14.9%、31.1%であった。これらの合計は56.1%であり、前回の調査結果（54.8%）と概ね同様である。一方、夜11時以降キャンパスにいた経験のある学生は10.1%で、前回の12.7%からやや減少した。文科系と理科系を比較すると、文科系の学生は「9時過ぎまで」「10時過ぎまで」の数字が高く（49.1%/43.9%）、理科系の学生はそれ以降の数字が高い（3.3%/15.4%）（図10）。

さらに、夜9時過ぎまでキャンパスに残っている者にその頻度をたずねると、「半年で1、2回」は14.6%、「月に1、2回くらい」は35.2%、「週に1、2回くらい」は31.8%で、合わせて81.6%であった。「週に3、4回くらい」は12.3%、「ほぼ毎日」は6.1%で、合わせて18.4%であった。前回と比較するとやや頻度の低下が見られるが、更なる観察を要する。「週に3、4回」あるいは「ほぼ毎日」とした学生は文科系・理科系はそれぞれ15.7%、19.6%、男女別では男子学生20.4%、女子学生12.7%であって、理科系あるいは男子学生について高い数字が出ている。男子学生の数字が高い傾向は文科系・理科系のそれぞれで同様である（クロス集計表1-13～14表）。



「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいたことはある」者の割合は、79.6%であった。これは前回（84.1%）よりも減少しているが、前々回（78.6%）とは同様である。また、詳しく見ると文科系81.8%に対して、理科系78.1%と文科理科でやや差が生じている（クロス集計表1-15表）。

授業の行われていない週末や祝日も、文科系・理科系を問わずキャンパスにいたことがある人が多い。キャンパスに留まる理由については部活動など様々なものが考えられ、留まること自体についての評価は難しい。

【留学生】

「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいたことはある」留学生は80.0%で基本調査の結果と差はない。一方、夜9時よりも遅くまでキャンパスにいたことがあるという回答（夜9時過ぎまで24.0%、10時過ぎまで35%、11時過ぎまで7.0%、12時過ぎまで13%）は79%を占めており、基本調査の結果よりも長く、留学生の多くは長時間キャンパスにとどまっている。

2-1-5. 学部卒業後の進路予定について

文科系は就職希望者が 65.0%（前回 65.5%）、理科系では進学希望者が 68.9%（前回 69.6%）
 男子は進学希望者 51.0%（前回 51.9%）、女子は就職希望者が 44.7%（前回 43.2%）
 主な大学院進学の理由第1位は、「知識・技術の取得のため」で 76.0%

「学部卒業後、どのような進路を予定していますか」では、「進学」（「大学院修士課程に入学する」38.1%、「大学院博士課程まで進学する」8.3%、「専門職課程に入学する」1.4%、「学士入学する」0.3%）が48.1%、「就職」（「就職する」36.1%、「起業する」0.6%）が36.7%、「その他」（「進学も就職もしない」0.5%、「まだ決めていない」14.3%、「その他」0.4%）が15.2%であった（クロス集計表1-9表）。

時系列でみると、「進学」は1993年には38.9%であったが、次第に増加し2005年以降は半数を超えている。ただし、近年やや減少傾向もみられ、今回は半数を割っている。これに対して、「就職」は増減があるものの約3分の1となっている。「その他」は、2003年までは、2割を超えていたが、その後減少傾向にある（図11）。

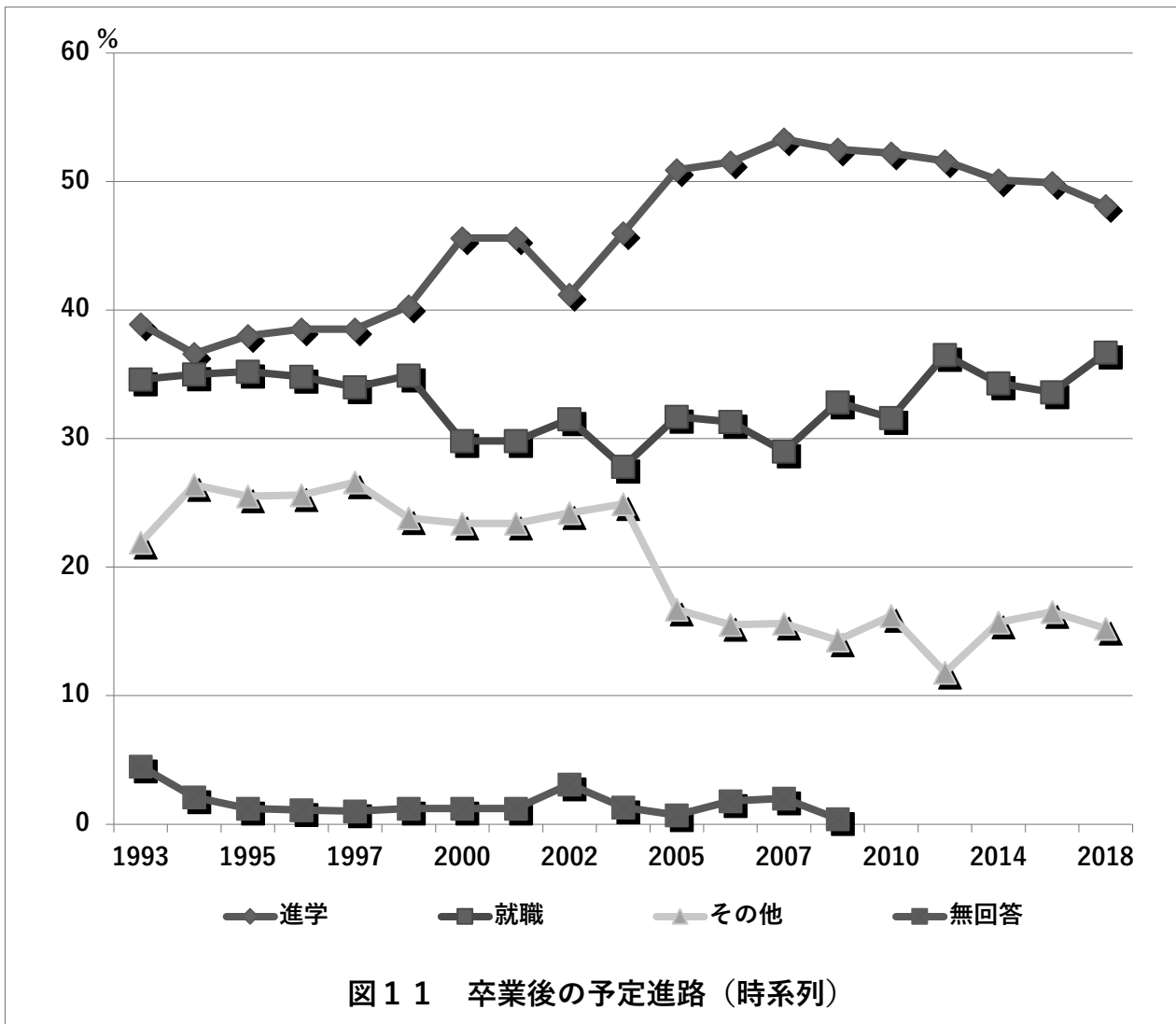
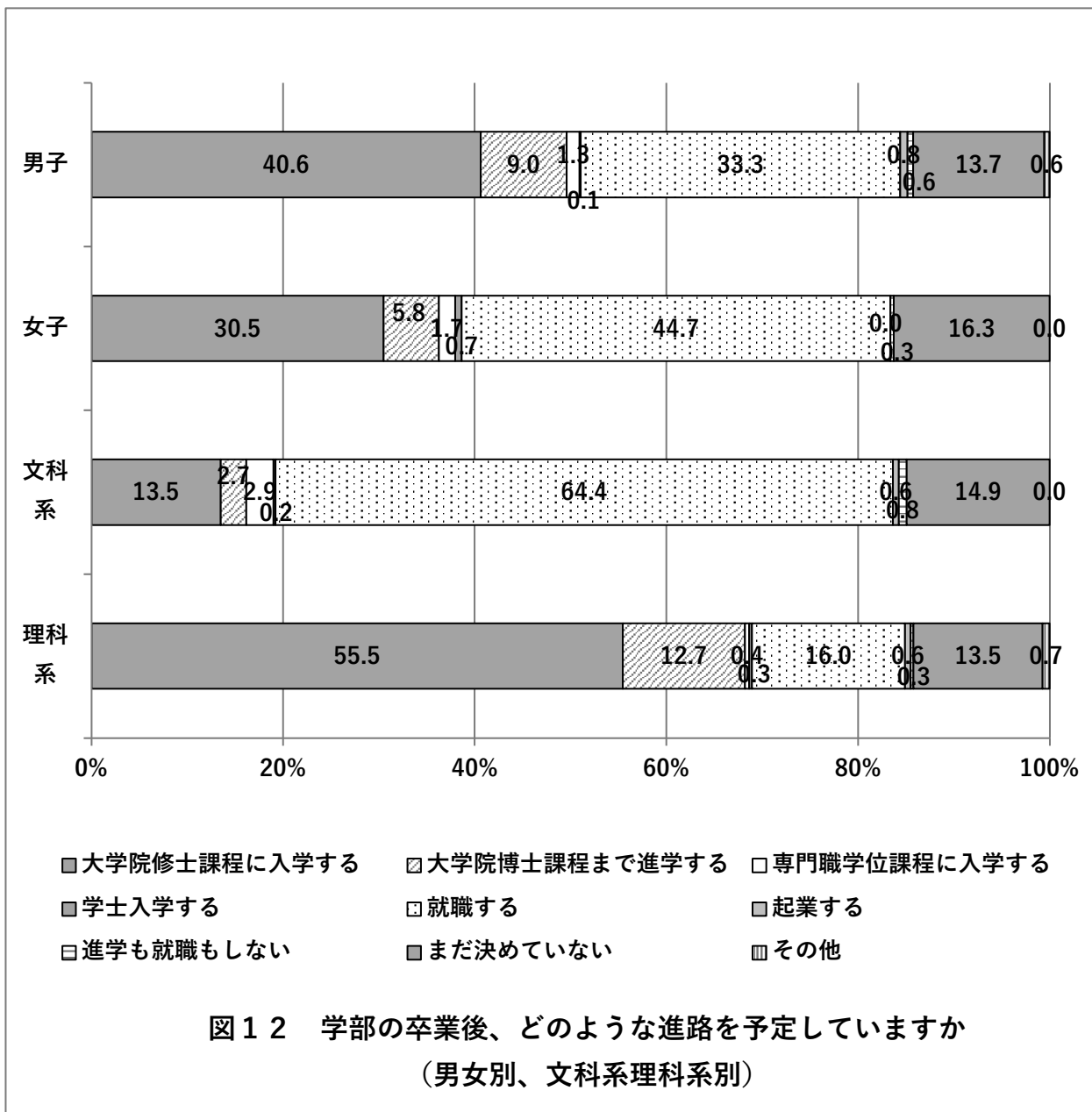


図11 卒業後の予定進路（時系列）

男女別でみると、男子は「進学」が女子よりも12.3ポイント高い（男子51.0%、女子38.7%）が、前回調査

ではこの差は8.7ポイントであったが、「進学」選択率の男女格差は3.6ポイント拡大している。女子は「就職」が男子よりも10.6ポイント高い（男子34.1%、女子44.7%）が、「就職」選択率の男女差は前回調査での12.5ポイントよりも1.9ポイント縮小している。他方、文科系理科系別でみると、理科系は「進学」が68.9%であり、文科系は19.3%であり、文科系は「就職」が理科系の約4倍である（文科系65.0%、理科系16.6%）ことから、文科系理科系で卒業後の進路予定に大きな違いがあることがみてとれる（図12）。この傾向は前回とほとんど変わっていない。

「大学院に進学する」と答えた人に「その理由」を聞いてみたところ（2つだけ選択）、「より高度の知識・技術を身に付けるため」が76.0%と、他の項目と比べて圧倒的に高く、次いで「良い就職先を得るため」が27.2%、「まだ社会に出たくないから」が22.4%、「大学で教育・研究職に就くため」が15.7%という結果となった（クロス集計表1-10表）。



【留学生】

学部卒業後に大学院進学を希望すると回答した留学生は、男子は75.6% 女子は49.1%、文系36.2%、理系83.0%である。基本調査と選択肢が異なるが、基本調査の「大学院修士課程入学」「大学院博士課程まで進学」「専門職学位課程に入学する」までを足し合わせた数と比較すると、留学生のほうが大学院への進学志向性が強い。中でも男子の大学院進学希望者、文系の大学院進学志望者が、基本調査と比べて多いことが特徴である。一方「わからない」「特に考えていない」という未決定層も、女子、文系を中心に3割ほどみられる。

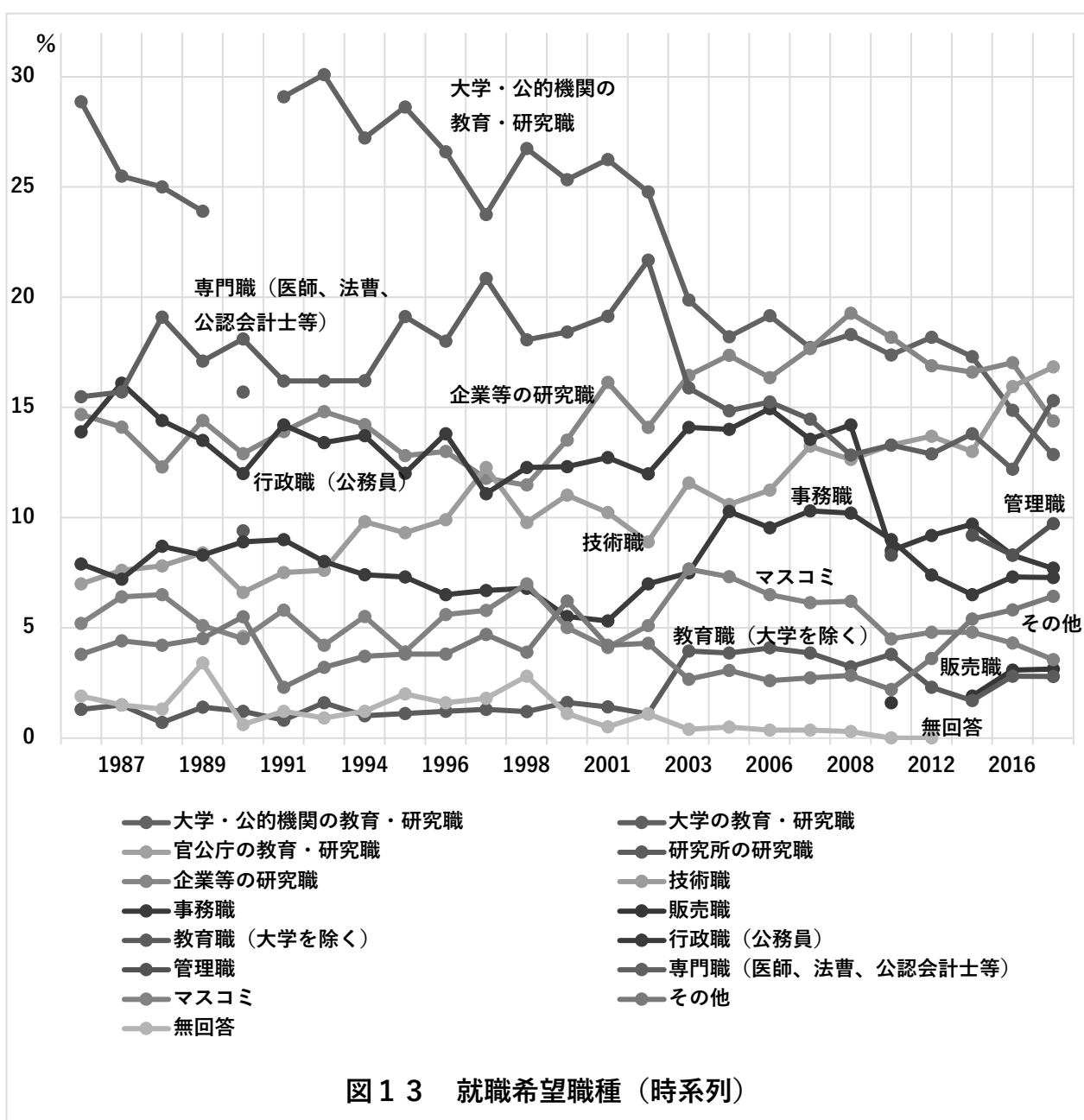
「大学院に進学する」と答えた学生の「理由」（2つ選択）については、「より高度の知識技術を身につけるため」（86.9%）が高い点は基本調査と重なるが、続いて「大学で教育・研究職に就くため」（26.2%）、「良い就職先を得るため」（19.7%）であり、進学して大学でキャリアを積むことを希望する学生の割合が、基本調査よりも多い。さらに、大学院進学の原因として、「まだ社会に出たくないから」を選択した学生の割合は、基本調査の22.4%に比べて圧倒的に少なく3.3%のみであった。大学院進学までを見据えて、日本留学が選択している留学生が多いといえる。

2-2. 就職

- ・どのような「部門」の職業に就きたいと思っているかについては、民間企業との回答が最多で62.0%、公務員との回答が2番目に多く22.7%
- ・どのような「職種」に就きたいと思っているかについては、技術職が最も多く16.8%

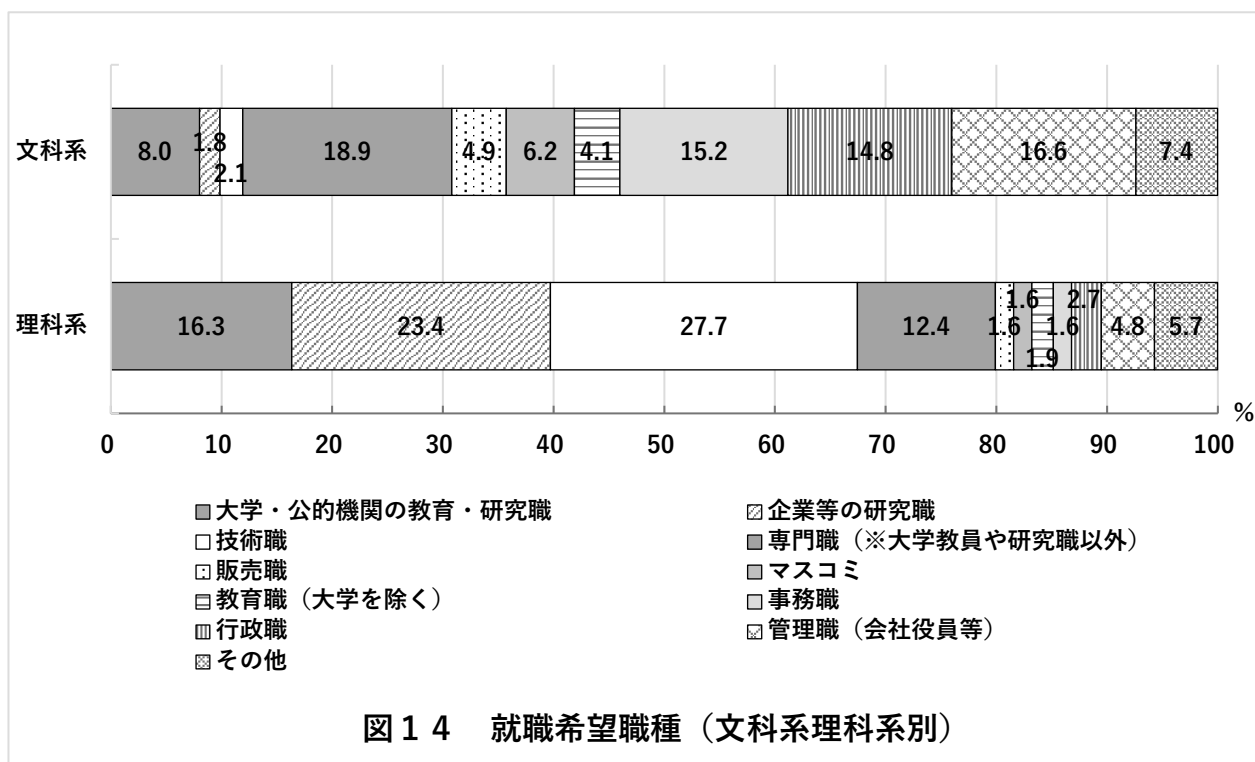
就職については、どのような「部門」の職業に就きたいと思っているのかについて、様々な職業を提示して1つ選択するように質問した。その結果、「民間企業」との回答が最多で62.0%、続いて「公務員」との回答が2番目に多く22.7%となった。「民間企業」、「公務員」以外の選択肢は「自営業」、「非営利団体」、「起業」、「その他」であったが、いずれも選択した回答者の割合は前回同様10%以下であった。

なお、前回実施した調査でも全く同じ質問を実施しているが、今回の結果では、「民間企業」が5ポイント増加し、「公務員」が同程度減少している（クロス集計表2-1表）。



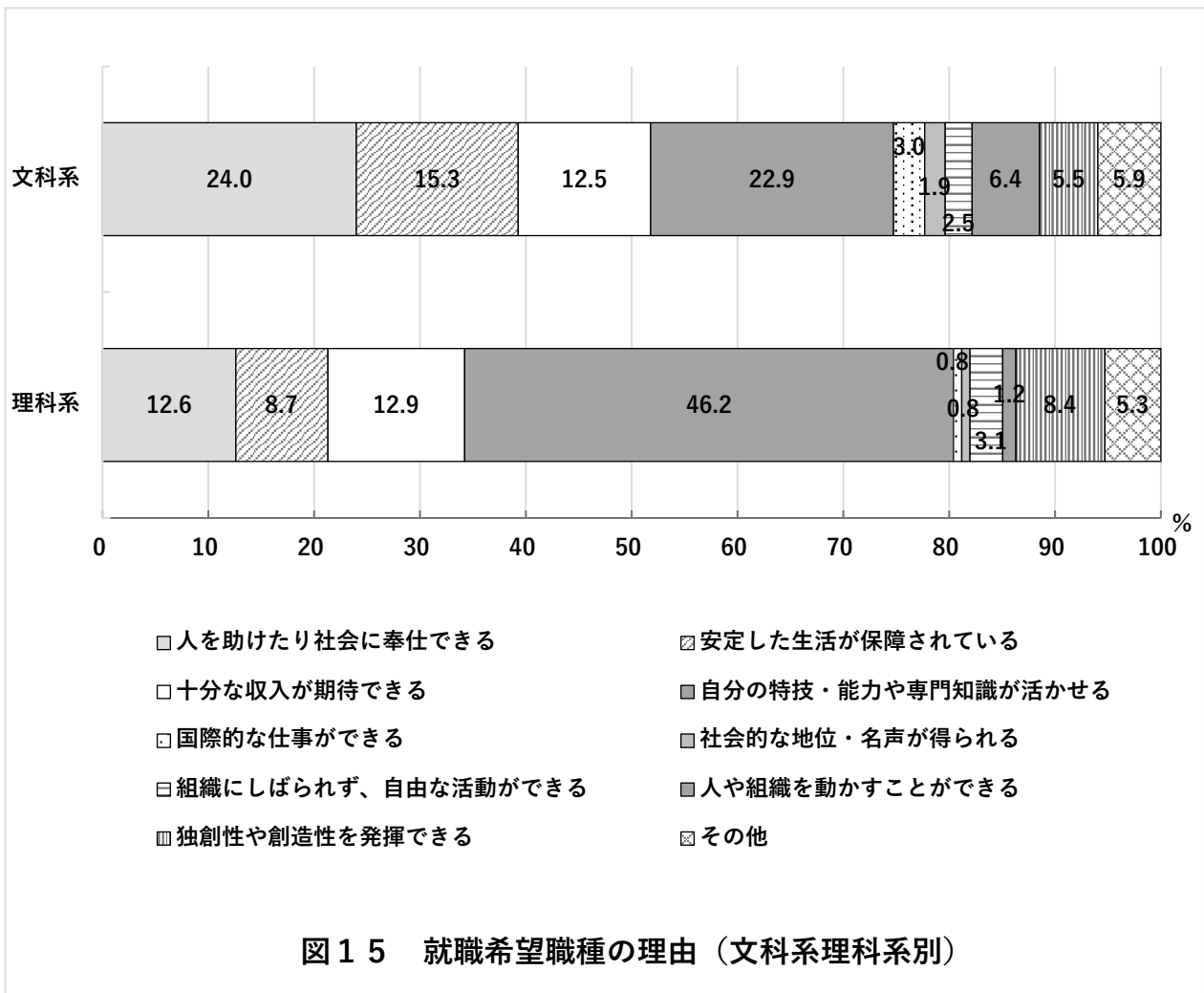
また、どのような「職種」に就きたいと思っているかについて、選択肢から1つを選ぶように質問したところ、「技術職」との回答が最も多く16.8%、続いて「専門職（医師、法曹、公認会計士等）」との回答が2番目に多く15.3%、その後は「企業等の研究職」が14.4%、「大学・公的機関の教育・研究職」が12.9%、さらに「管理職（会社役員等）」9.7%、「行政職」7.7%などとなった。なお、全く同じ質問を前回の調査でも行って、その際の回答は、「企業等の研究職」（17.0%）、「技術職」（15.9%）、「大学・公的機関の教育・研究職」（14.9%）、「専門職（医師、法曹、公認会計士等）」（12.2%）という順であり、「大学・公的機関の教育・研究職」は年々順位が低下している（図13、クロス集計表2-2表）。

なお、上記の平均的傾向を、文科系・理科系別に見ると、傾向が大きく異なり、とりわけ「企業等の研究職」「技術職」などにおいてその差が著しい（図14）。ちなみに今回、この設問における文科系・理科系の回答者数比は約2：3であり、平均値もその分理科系の重みづけが大きい。



更に、その職業に就きたい理由について、選択肢から1つ選ぶように質問したところ、「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」との回答が最も多く36.2%、続いて「人を助けたり社会に奉仕できる」との回答が2番目に多く17.4%、その後は「十分な収入が期待できる」が12.7%、「安定した生活が保障されている」が11.4%、「独創性や創造性を発揮できる」が7.4%などとなった。この質問項目についても2016年に同一の内容を調査しているが、「十分な収入が期待できる」が3.7ポイント上昇した（クロス集計表2-3表）。

また、文科系理科系別の就職希望職種の理由の調査結果は図15を参照。



【留学生】

どのような業種につきたいかについて、留学生の回答全体の中では、「大学・公的機関の教育・研究職」が30.0%でもっとも多く、「専門職（医師、法曹、公認会計士等）」（15.6%）、「技術職」（14.4%）、「企業等の研究職」（12.2%）、「管理職（会社役員等）」（7.8%）と続く。2-1-5で示された、大学院進学希望者が多い傾向同様に、基本調査と比較すると「大学・公的機関の教育・研究職」を選択する学生の割合が高いのが、留学生の回答の特徴である。

さらに、文系理系別にみると、理系の学生が特に「大学・公的機関の教育・研究職」を目指す傾向が強いが、基本調査の結果と比較すると、文系も留学生のほうが研究者指向である。また、基本調査では、理系の学生の中で「企業等の研究職」を選択する学生が、大学等での研究職を希望する学生よりも多い特徴があるが、留学生の場合は大学を研究の場として指向する傾向が強い。大学での研究者を目指す学生が多い、という見方も出来る一方で、母国で受けてきたキャリア教育や、来日前の生活形態などによっては、職業のイメージがそれほど明確ではないことも考え得る。留学生に対するキャリア支援や就職支援は、日本で育った学生とは異なるニーズがある可能性があるだろう。

特定の職種を希望する理由として、最も多かったのは、「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」（34.4%）、続いて「人を助けたり社会に奉仕できる」（20.0%）、「十分な収入が期待できる」（15.6%）であった。これらは基本調査の結果と概ね重なる。ただし基本調査では比較的多くの学生が選択した「安定した生活が保障されている」は、留学生では6.7%に留まっており、日本人学生ほどは重視されていない。

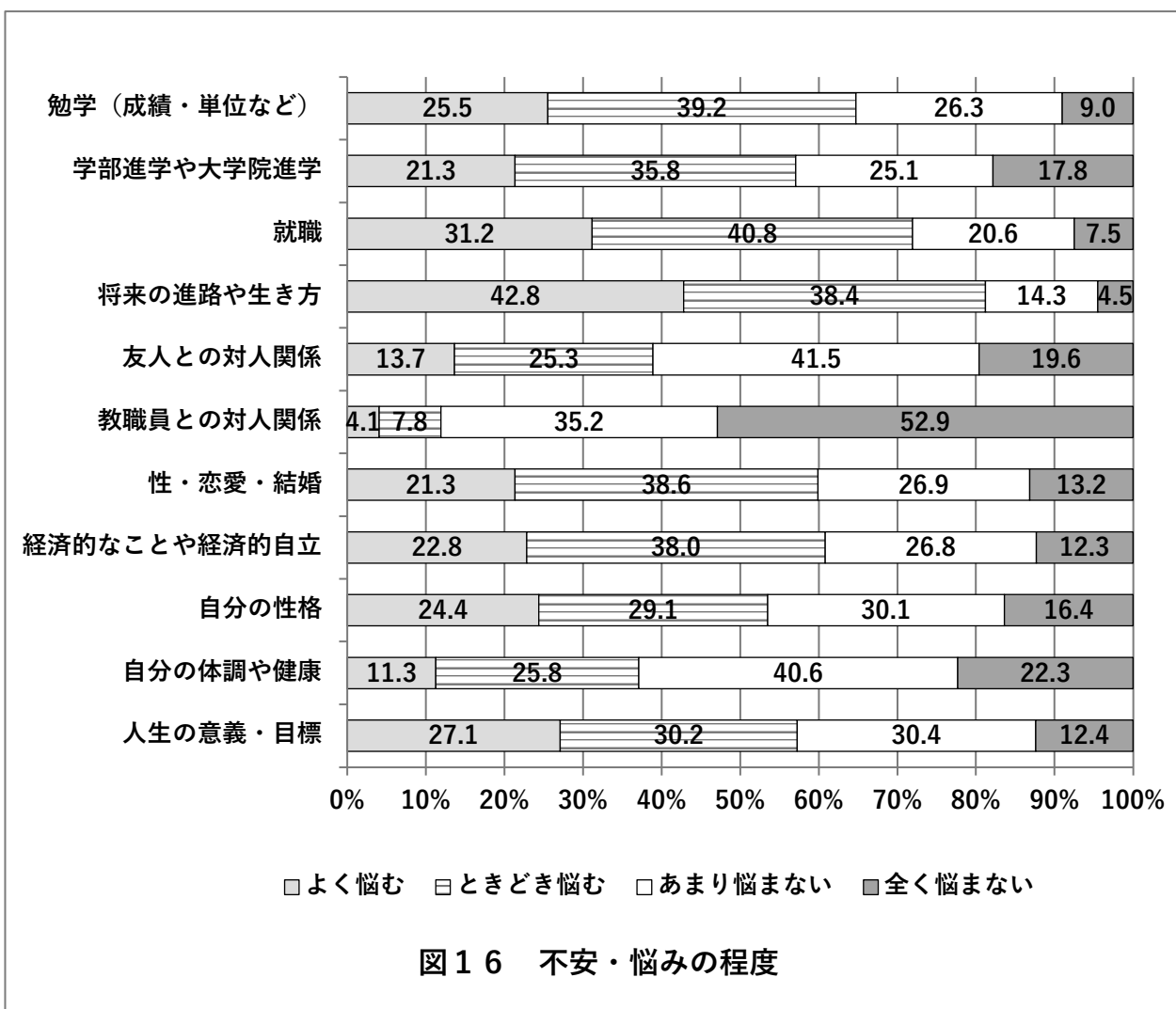
理系・文系別にみると、特に文系の学生において、「十分な収入が期待できる」を選択した学生が多いことが特徴である。また基本調査では、特に文系の学生が「人を助けたり社会に奉仕できる」ことを重視していたが、留学生調査においては、理系の学生のほうが文系の学生よりも、その傾向が強い。「人を助けたり社会に奉仕できる」ために求められる仕事が、社会の発展の度合いによっては、理系領域の仕事と結びつきやすいといったことも考え得られるだろう。

2-3. 不安・悩み

「将来の進路や生き方」に81.2%の学生が悩みを感じている
相談する相手は、父母、大学内のサークルや団体の友人、大学外の友人、大学内の同じ学科や研究室の友人
学生の46.5%が過去6か月の間に「強い不安に襲われた」

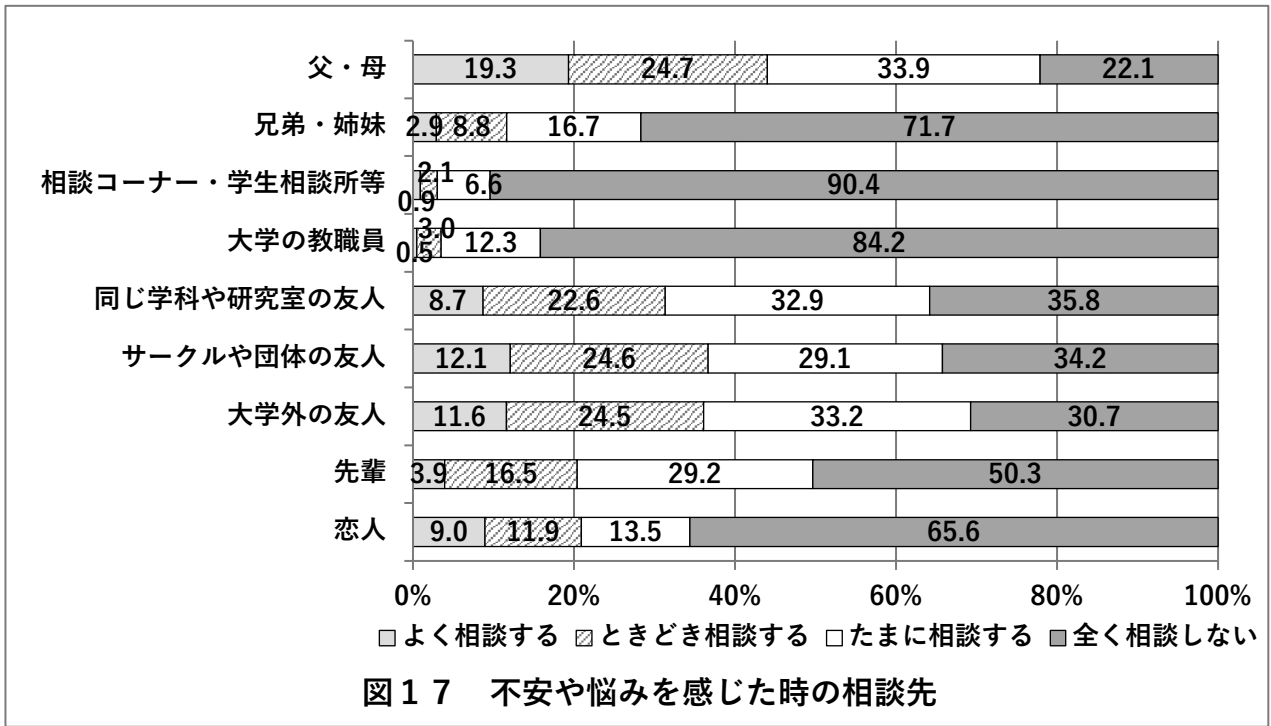
学生が不安や悩みとして最も多くあげた項目は「将来の進路や生き方」で「よく悩む」と「ときどき悩む」を合わせて81.2%にのぼる。これに次いで多いのは、「就職」（同72.0%）、「勉学（成績・単位など）」（同64.7%）、「経済的なことや経済的自立」（同60.8%）などとなっている。この傾向は前回までと同様である。具体的記述にも、「将来に向けて今何をすればいいのかわからない」「就職活動に関するサポート体制を強化してほしい」「就職活動をするか大学院入試を受けるか迷っているが、情報が入手しづらくて困っている」といった進路選択や就職活動に関連する不安や悩みについての声が多数寄せられた。逆に、不安や悩みが少ないのは「教職員との対人関係」（同11.9%）、「自分の体調や健康」（同37.1%）「友人との対人関係」（同38.9%）となっている（図16）。

多くの項目で女子の方が男子より悩む割合が高い。とくに「性・恋愛・結婚」で男子が「よく悩む」と「ときどき悩む」を合わせて57.5%に対して、女子は67.5%、「将来の進路や生き方」は男子79.8%、女子85.8%、「自分の性格」は男子51.5%、女子60.0%、「勉学（成績・単位など）」は男子62.6%、女子70.8%、「友人との対人関係」では男子37.8%、女子42.8%となっている。これに対して、「就職」では男子71.5%に対して、女子は73.6%、「人生の意義・目標」では男子が57.6%に対して、女子は56.4%、「経済的なことや経済的自立」で男子60.6%、女子60.7%、「教職員との対人関係」では男子12.6%、女子9.9%と、拮抗しており、わずかながら男子の方が悩む割合が高くなっている項目もある（クロス集計表3-1-1～11表）。



不安や悩みの相談相手として最も多くの学生があげたのは、「父・母」で「よく相談する」と「時々相談する」を合わせると44.0%となっている。次いで、「大学内のサークルや団体の友人」(同36.7%)、「大学外の友人」(同36.1%)、「大学内の同じ学科や研究室の友人」(同31.3%)などとなっている。これに対して、学生の相談相手としてあげられることが少なかったのは、「なんでも相談コーナー・学生相談所等」(同3.0%)、「大学の教職員」(同3.5%)、「兄弟・姉妹」(同11.7%)となっている。これらは、前回までと同様の傾向である(図17)。

なお、相談したり話し合ったりするのも男子より女子の割合の方が高い。たとえば、「父・母」に「よく相談する」と「ときどき相談する」を合わせると、男子は39.9%に対して、女子は57.1%となっている。その他、「恋人」、「大学内のサークルや団体の友人」、「兄弟・姉妹」なども、男子より女子の方が相談したり話し合ったりする割合が高い(クロス集計表3-2-1~9表)。



最近6ヶ月の間に、体験したり悩んだりしたメンタルヘルスに関わる事項については、最も多いのは、「強い不安に襲われた」で「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて46.6%、次いで「人と話していてとても緊張したり、不安を感じた」（同37.0%）、「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」（同35.4%）、「気分が落ち込んだり、何にも興味が持てなくなった」（同35.0%）などとなっている。これに対して、体験したり悩んだりしたことで少ないのは「バス・地下鉄・電車などの乗り物に乗るのが怖かった」（同5.2%）、「体の病気でもないのに、息切れ・めまい・動悸などがした」（同10.1%）、「他の人が自分に敵意を持っている、人から監視されていると感じた」（同12.1%）、「食欲がなくなり、食べ物を口にしなくなかった」（同12.4%）などとなっている。これらも前回までの結果とほぼ同じである（図18）。

このようなメンタルヘルスに関する体験の割合も、多くの項目で男子より女子の方が高くなっている。たとえば、「ついつい過食してしまう傾向があった」は、「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて男子20.7%に対して、女子37.6%となっている。また、「人と一緒にいてもさびしい感じがした」は男子26.5%、女子38.8%、「強い不安に襲われた」は男子43.8%に対して、女子54.8%となっている（クロス集計表3-3-1～12表）。

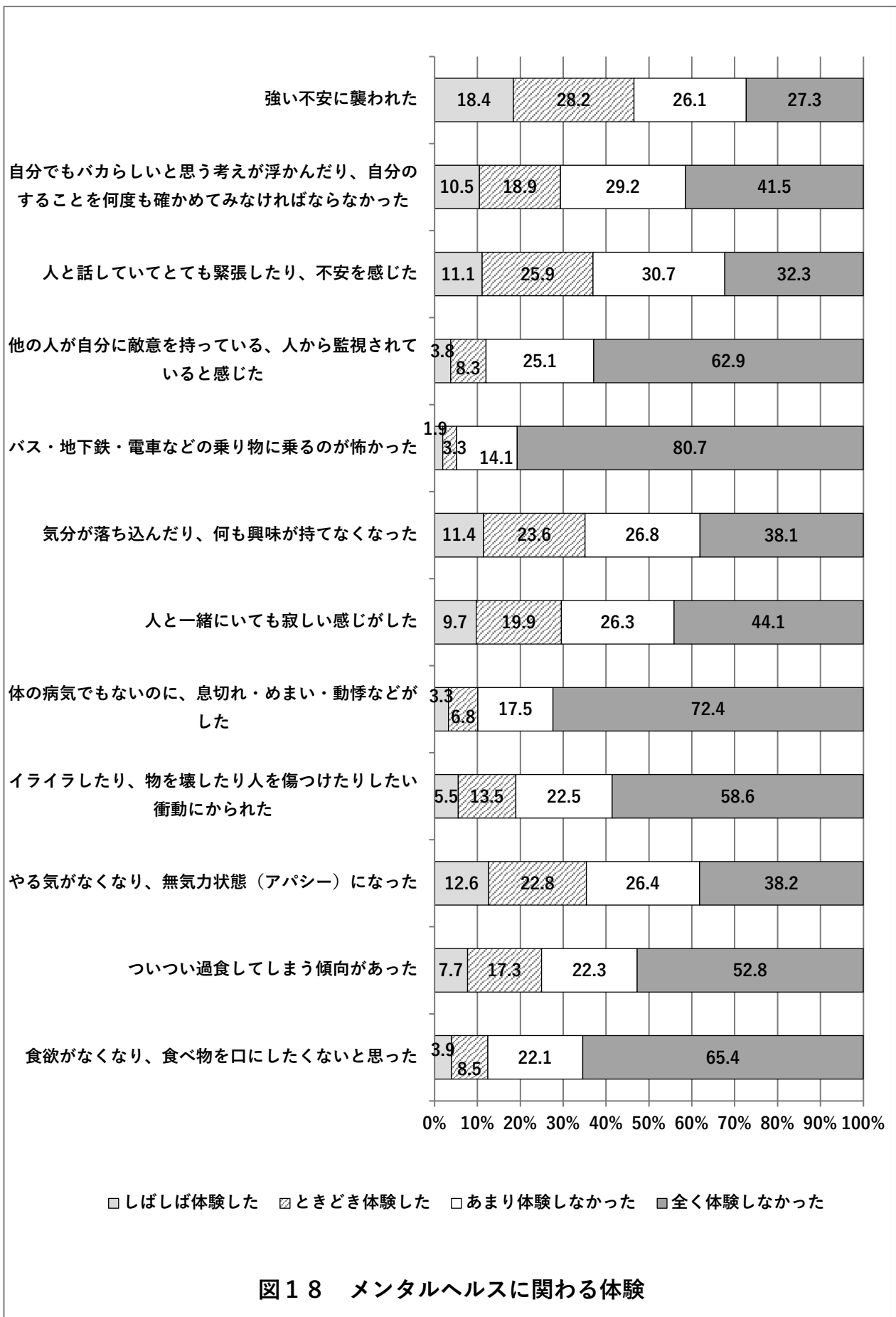
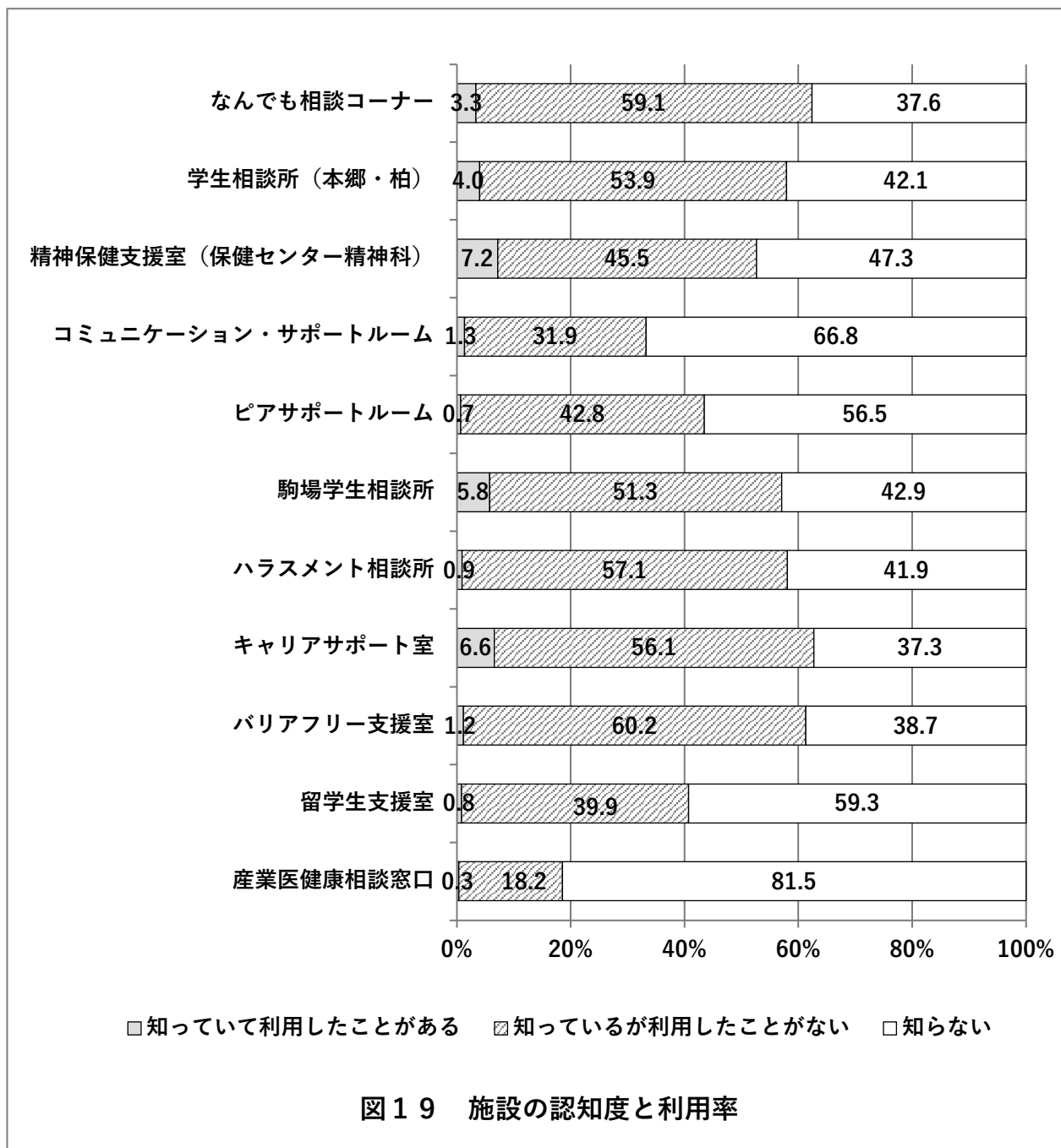


図18 メンタルヘルスに関わる体験

全学の学生相談施設の認知度については、「キャリアサポート室」は、「知っていて利用したことがある」と「知っているが、利用したことがない」を合わせると 62.7%と、学生に最もよく知られている。次いで、「なんでも相談コーナー」(同 62.4%)、「バリアフリー支援室」(同 61.4%)、「ハラスメント相談所」(同 58.0%)、「学生相談所(本郷・柏)」(同 57.9%)、「駒場学生相談所」(同 57.1%)、「精神保健支援室(保健センター精神科)」(同 52.7%)などとなっている。逆に、「産業医健康相談窓口」(同 18.5%)は、認知度が低いという結果となった(図 20、クロス集計表 3-4-1~11 表)。

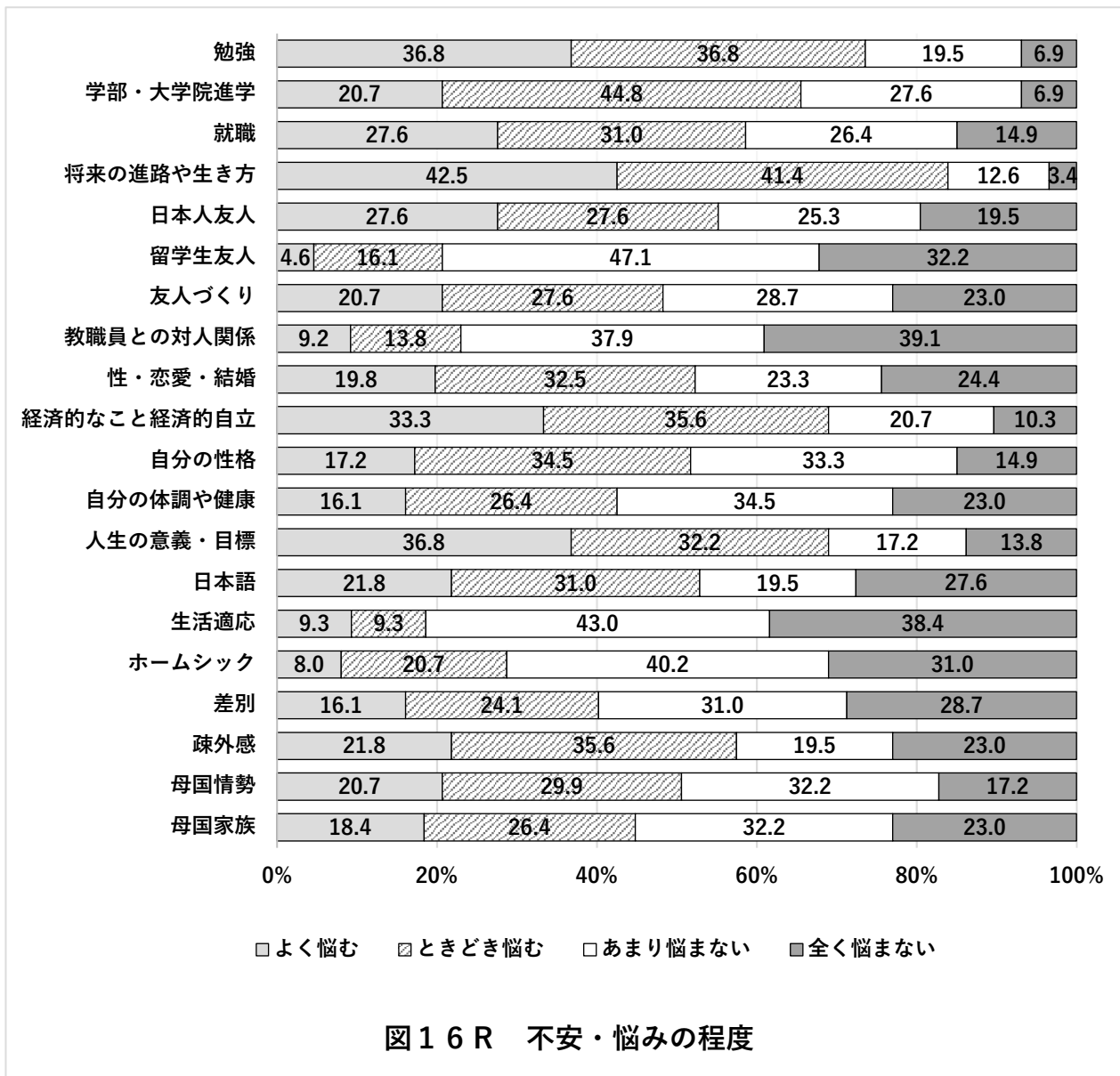
「ピアサポートルーム」(前回33.7%→今回43.5%)や、「留学生支援室」(前回24.7%→今回40.7%)、「コミュニケーション・サポートルーム」(前回25.6%→今回33.2%)などの一部の相談施設は、前回調査と比較して認知度が上昇しており、広報活動が功を奏してきたように思われる。



【留学生】

留学生が不安や悩みとして最も多くあげた項目は、「将来の進路や生き方」で「よく悩む」と「ときどき悩む」を合わせて83.9%にのぼる。これに次いで「勉学」（同73.6%）、「経済的なことや経済的自立」（同69.0%）「人生の意義・目標」（同69.0%）が多く挙げられた。これらの項目は、概ね基本調査と共通しており、学部生に共通性の高い、青年期の悩みといえよう。

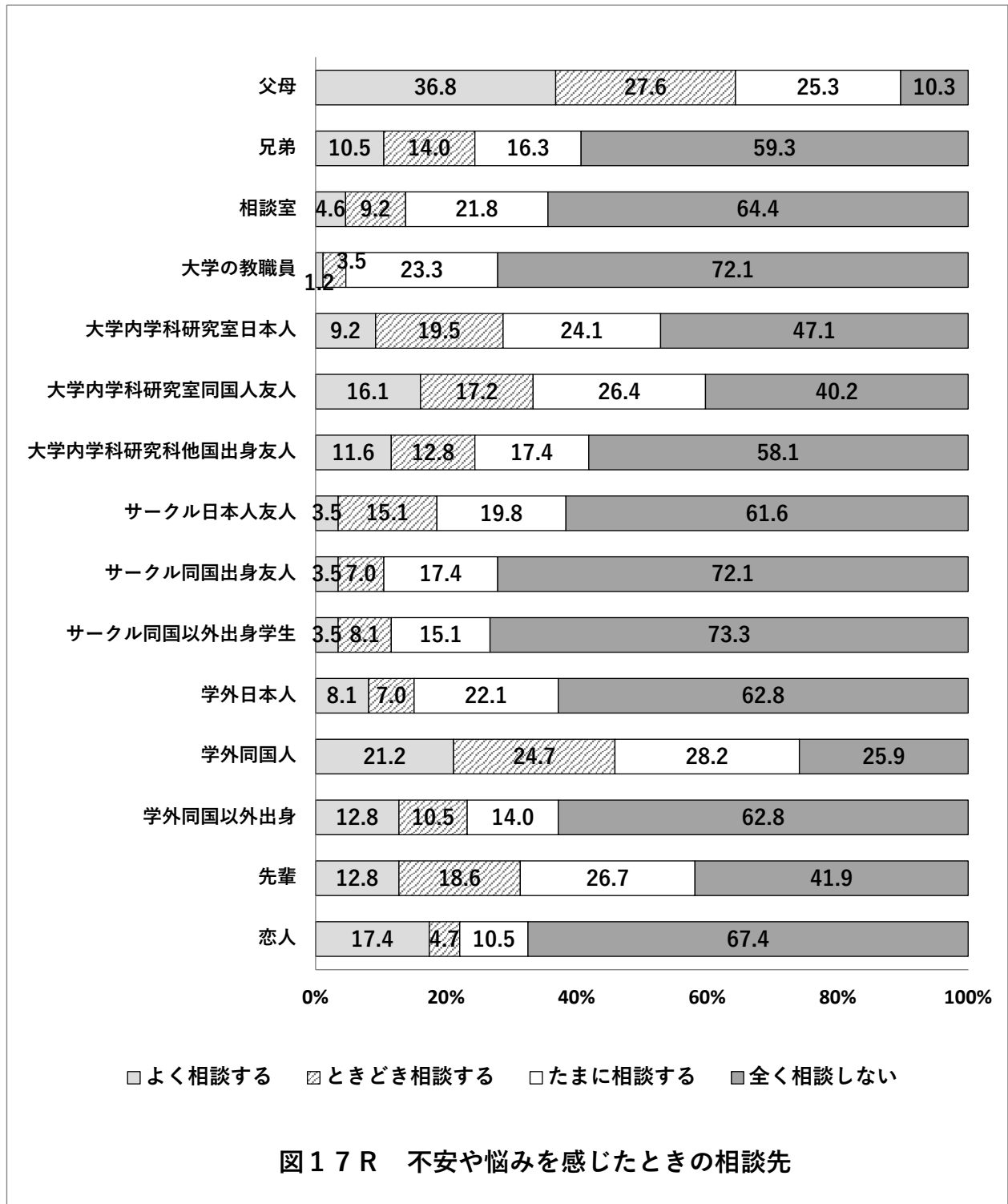
留学生のみに提示した項目の中では、「疎外感」（57.5%）「日本人の友人」（55.2）「日本語」（52.9）等、異文化での対人関係の形成や、ホスト言語の使用などに関する項目に対して「よく悩む」「ときどき悩む」と答えた学生が半数を越えていた。また「母国情勢」を選択した学生も50.7%を占めた。

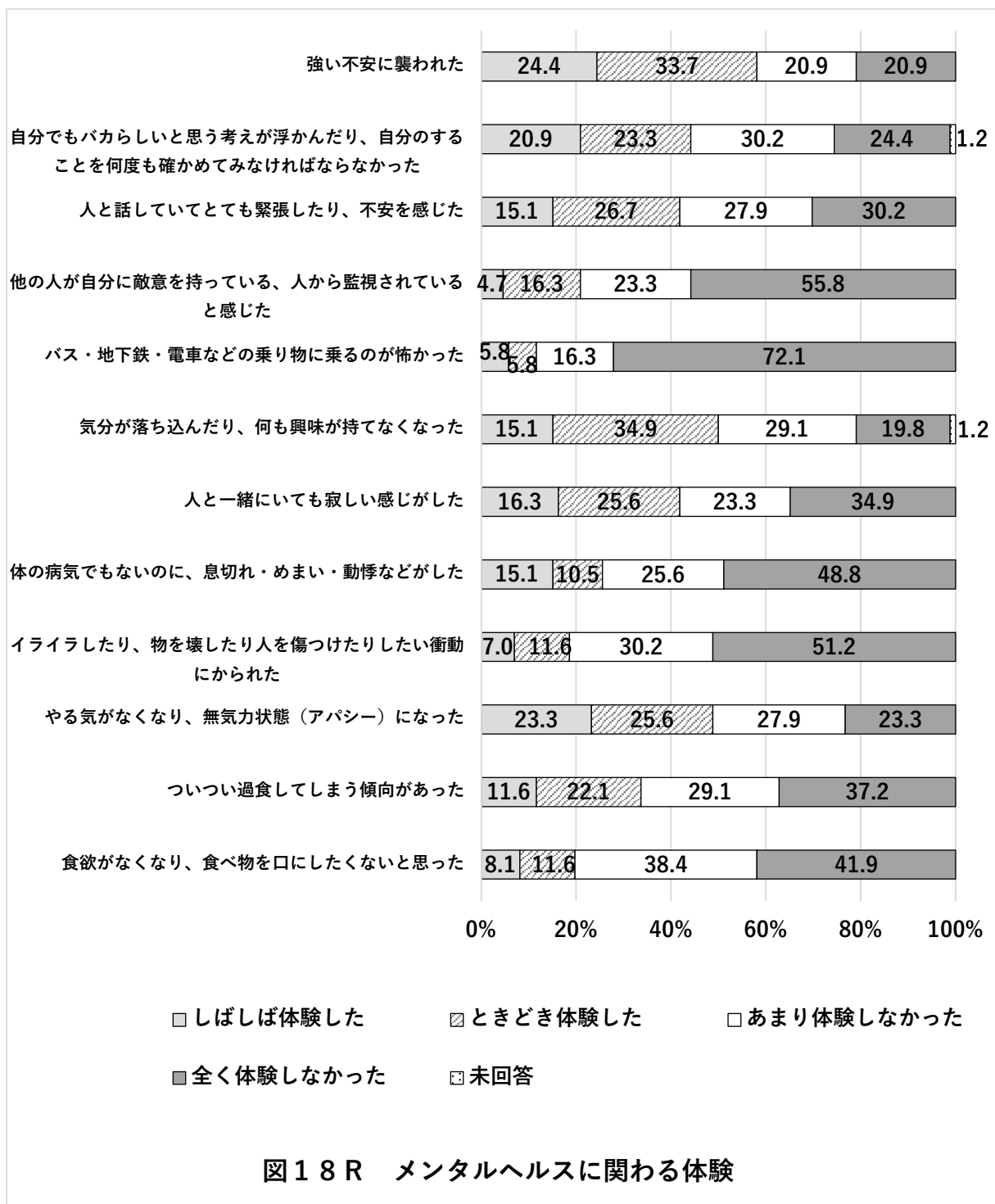


不安や悩みの相談相手として、基本調査同様「父・母」が最もよく選択された。また「よく相談する」と「時々相談する」を合わせると64.4%で、両親に相談する傾向は日本人学生よりも強いといえる。続いて挙げられたのは、「大学外の同国人の友人・知人」（同45.9%）、「同じ学科や研究室の同国人の友人」（同33.3%）であり、いずれも同国人の家族や友人・知人である。基本調査では、「サークルや団体の友人」が、父・母に続く相談相手として選択されていたが、留学生はサークル等の仲間をそれほど相談相手とはしていない

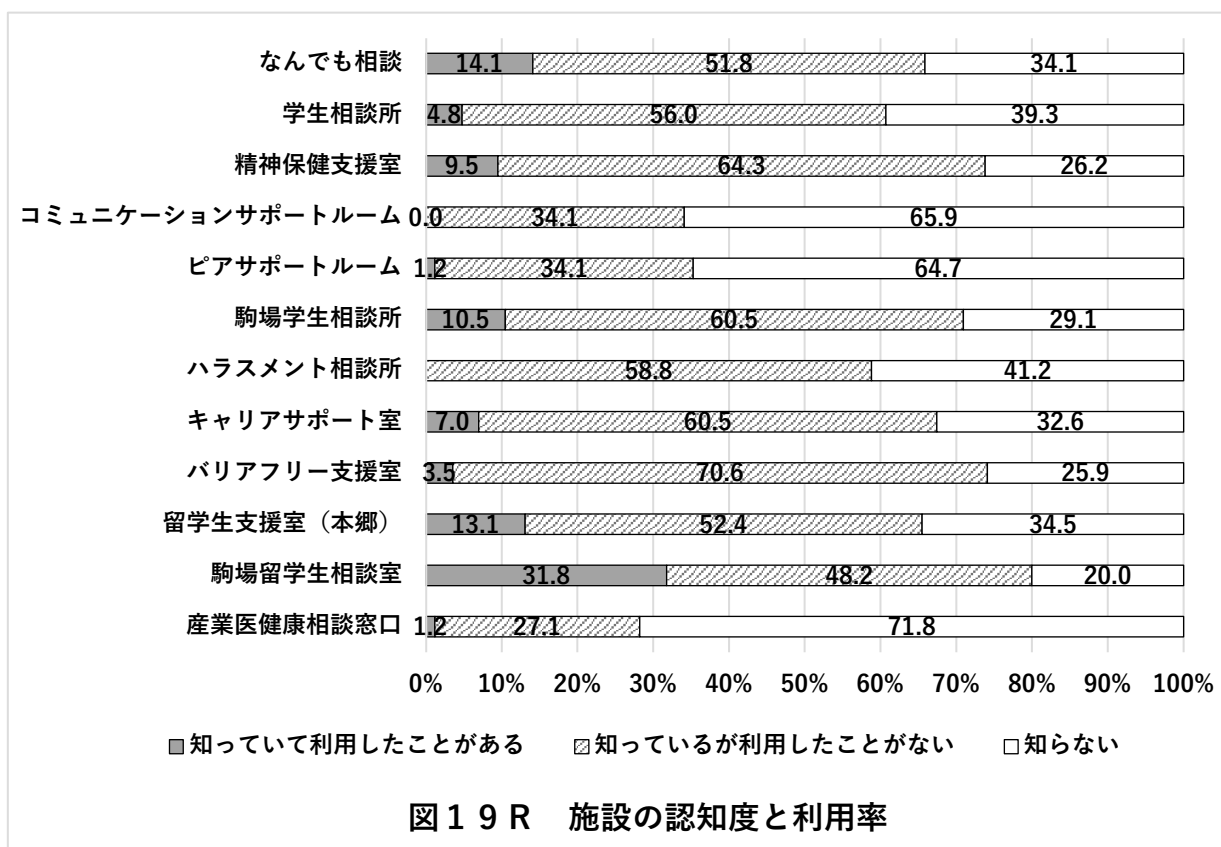
い。サークル活動等を行っていない場合も多いことから、学内で相談できる相手が少ない学生が多いと考えられる。

大学の教職員を選択した学生は、基本調査同様に少なかったが、「大学の相談室など」を選択した学生は13.8%みられた。また図 19R にも示す通り、留学生は学内の相談施設に関して、日本人学生よりもよく知っており、また利用していることがわかる。相談ニーズの高さに加えて、学内相談施設以外の相談先が限られることが、相談室などをよく利用する傾向に影響していると考えられよう。





最近6ヶ月のメンタルヘルスに関わる体験のほぼすべての項目において、基本調査よりも高い割合で「しばしば体験した」「ときどき体験した」と回答がなされている。不安や気分の落ち込みを体験した学生は特に多い。また基本調査ではあまりみられなかった、「他の人が自分に敵意を持っている、人から監視されていると感じた」(21.0%)、「体の病気でもないのに、息切れ・めまい・動悸などがした」(25.6%)なども、2割を越える学生が選択肢であり、異文化での生活の中で被害的な感じや、ストレスの身体化を体験しやすいことが推測される。



留学生を対象とした相談施設を知っていたり、利用していたりする学生が多いことも特徴といえる。また「なんでも相談コーナー」の利用者も、基本調査と比較すると高く、どこに相談したらよいかわからない留学生の受け皿になっていると考えられる。

基本調査では、悩みの深さやメンタルヘルスに関連した体験の男女差が表れており、女子のほうが悩んでいる項目が多く、またメンタルヘルスの不調をより経験していることが指摘されている。一方、留学生においては、性差の傾向は基本調査と異なっており、進学、就職、進路といった項目に関連して女子学生のほうが「よく悩む」「時々悩む」を選択しているのに対して、「日本人の友人」「留学生の友人」「友人づくり」「日本語」「異性」「疎外感」といった関係性やコミュニケーション等に関連する悩みは、一貫して男子学生のほうがよく感じている。この点は、相談する相手の傾向にも反映しており、女子学生のほうが大学内での様々な友人等への相談を、男子学生よりもする傾向がみられ、男子学生は「先輩」以外に相談できる相手が限られている。一方、相談資源の認知や利用に関しては、いずれの相談施設に関しても、利用したことがある学生の割合に大きな性差はないが、すべての項目において男子学生のほうが、「知らない」と回答した学生が多い。しかしながら、この傾向は、回答者のうち男子学生は45名、女子学生は53名であるが、男子学生は1年生42.2%、2年生26.7%、一方の女子学生は1年生22.6%、2年生39.6%であるという、学年の偏りによる影響と考えられるだろう。また、初年次の学生のほうが、キャンパスで知り合いが少ないことは当然ともいえる。

回答者にみられる性差については、限られた回答者数の中では解釈が難しいため、友人の少なさや人間関係に関する悩み、相談資源の認知度等にみられる性差についての詳細な分析は、今後の課題としたい。

なお、メンタルヘルスに関連した症状の体験においては、性差はさほど顕著ではなく、「人と話していても緊張したり、不安を感じた」「他の人が自分に敵意を持っている、人から監視されていると感じた」に関しては男子学生のほうが若干高い割合で体験している。また健康や食欲不振など、食べることに関する体験は、基本調査同様に、女子学生のほうがより多く体験していた。

2-4. 大学への要望

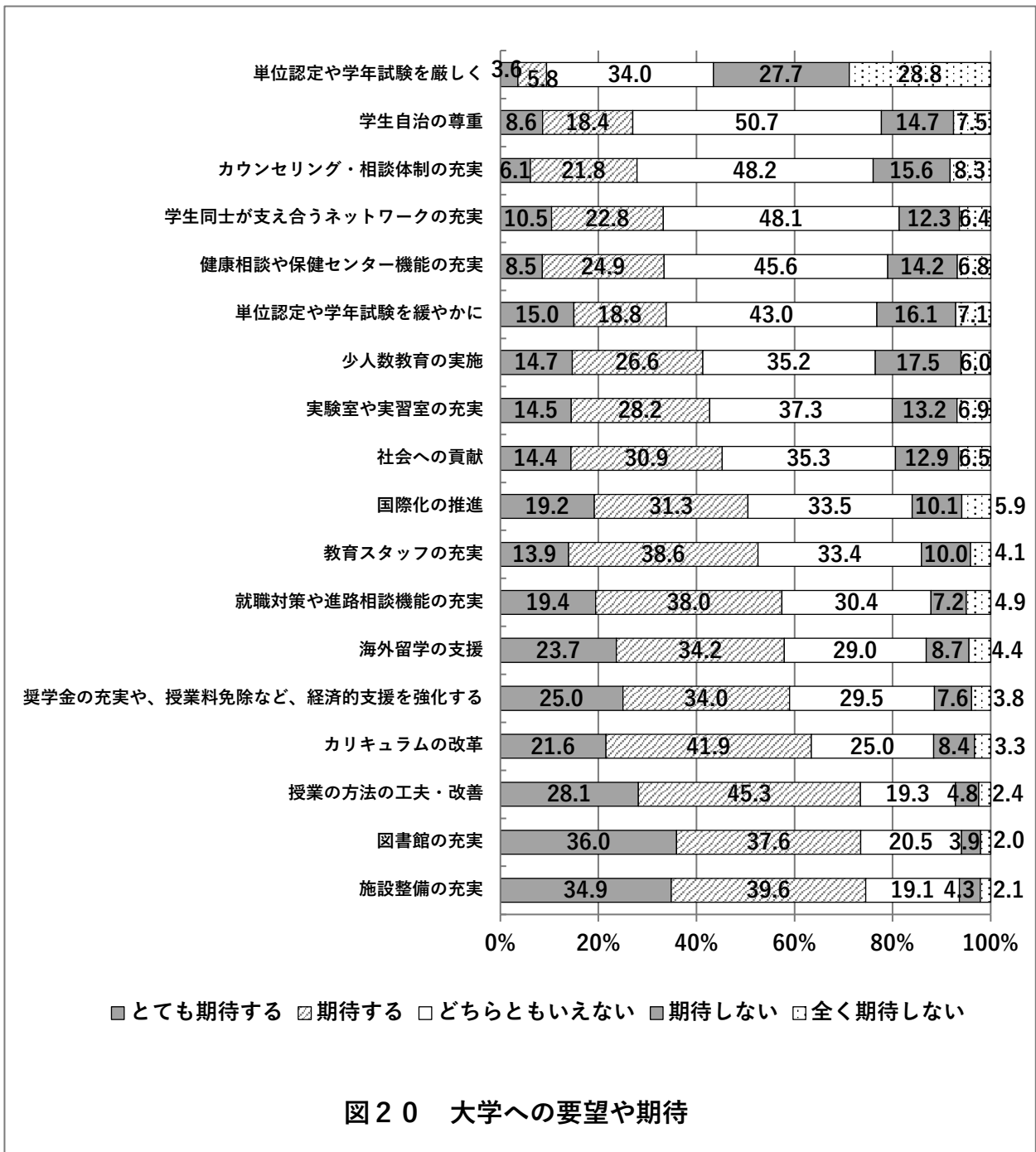
大学への要望で特に多かったのは、「施設設備の充実」、「図書館の充実」、「授業の方法の工夫・改善」であり、いずれも70%を超える学生が要望した。一方で、大学への要望が最も少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」であり、「学生自治の尊重」や「カウンセリング・相談体制の充実」も相対的に少なかった。

大学への要望で「とても期待する」と「期待する」を合わせて最も多いのは、前回3位の「施設設備の充実」74.5%で、次いで前回1位であった「図書館の充実」73.6%であった。続いて、「授業の方法の工夫・改善」73.4%、「カリキュラムの改革」63.5%、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」59.0%、「海外留学の支援」57.9%、「就職対策や進路相談機能の充実」57.4%、「教育スタッフの充実」52.5%、「国際化の推進」50.5%などとなっている。これに対して、大学への要望が比較的少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」9.4%であり、「学生自治の尊重」27.0%、「カウンセリング・相談体制の充実」27.9%、が続いている。(図20)。

前回との比較では、授業とカリキュラム、図書館をはじめとした施設設備など、日頃の教育・研究に関わる要望が上位を占めることは共通している。

男女別にみると、女子のほうが期待する割合が高い項目が多い。「とても期待する」と「期待する」を合わせて、「海外留学の支援」は女子68.4%、男子54.2%、「就職対策や進路相談機能の充実」は女子67.5%、男子54.1%、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」は女子66.8%、男子56.3%「国際化の推進」は女子61.8%、男子46.7%、「教育スタッフの充実」は女子60.8%、男子49.8%、「社会への貢献」は女子55.6%、男子41.8%、「少人数教育の実施」は女子52.0%、男子37.7%、「健康相談や保健センター機能の充実」は女子43.7%、男子29.6%となっている。

また、文科系理科系別では、「実験室や実習室の充実」は、文科系32.1%に対して、理科系50.8%と理科系が高く、文科系との間に大きな差がある。これに対して、「少人数教育の実施」では文科系46.5%、理科系34.7%、と、文科系の期待が大きくなっている(クロス集計表4-1-1~18表)。



【留学生】

大学に要望することとして、基本調査と共通する項目と留学生の独自項目と、両方を提示した。

「とても期待する」と「期待する」を合わせて最も多いのは、「カリキュラムの改革」であった。「国際化の推進」が次に続き、基本調査よりも高い割合であった。また基本調査版では「カウンセリング・相談体制の充実」等の要望は少なかったが、留学生版では、約半数（同51.3%）が、希望すると回答した。また英語対応に関しては、学部留学生は日本語力が高い学生が多いが「学内手続き・書類等の英語化の拡充」については43.8%、「カウンセリング・相談窓口の多言語化」は48.8%の学生が要望としてあげた。また「英語で受けられる授業の拡充」（60.0%）への要望も多かった。全般的に、大学が提供するサービスや施設への期待が高いのが、留学生の特徴であった。

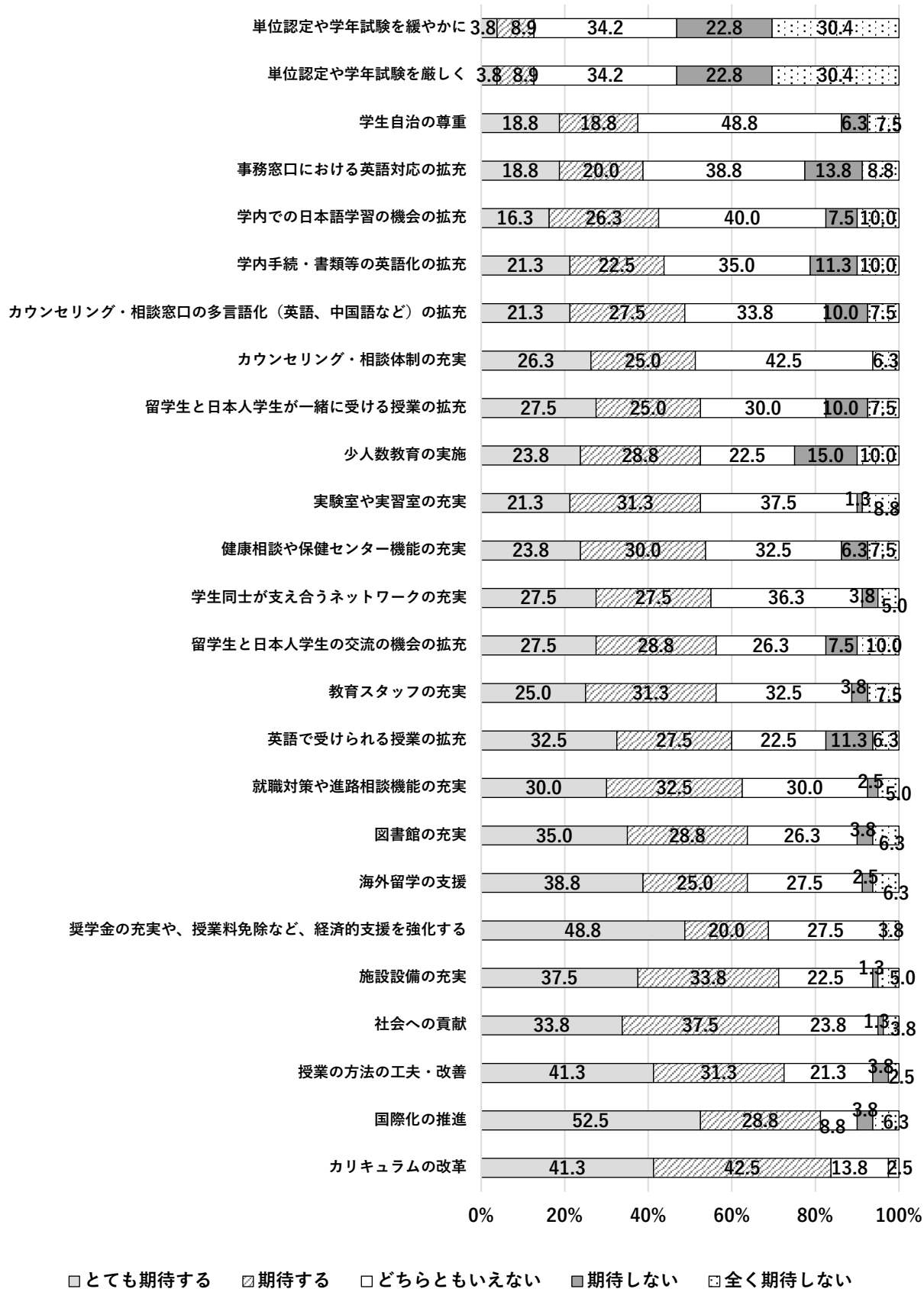


図 20 R 大学への要望や期待

第3部 学生生活の背景

3-1. 家庭の状況

実家の所在地は69.7%が関東
 家計支持者は「父」が92.6%、「母」が39.0%
 最も多い職業は、「父」については「管理的職業」で42.3%、「母」については「無職」で34.2%
 家計支持者の年収額の分布は、「450万円未満」および「1,550万円以上」の層がともに少し増加

実家の所在地は、「東京都」35.2%、東京都以外の「関東」が34.5%、合計すると69.7%である。2012年以降、「東京都」「関東」とも増加を続けており、「東京都」「関東」合計の割合は過去最高となった(図21)。「東京都」「関東」の増加傾向は、男女別に分けて見ても確認できる(図22、図23)。

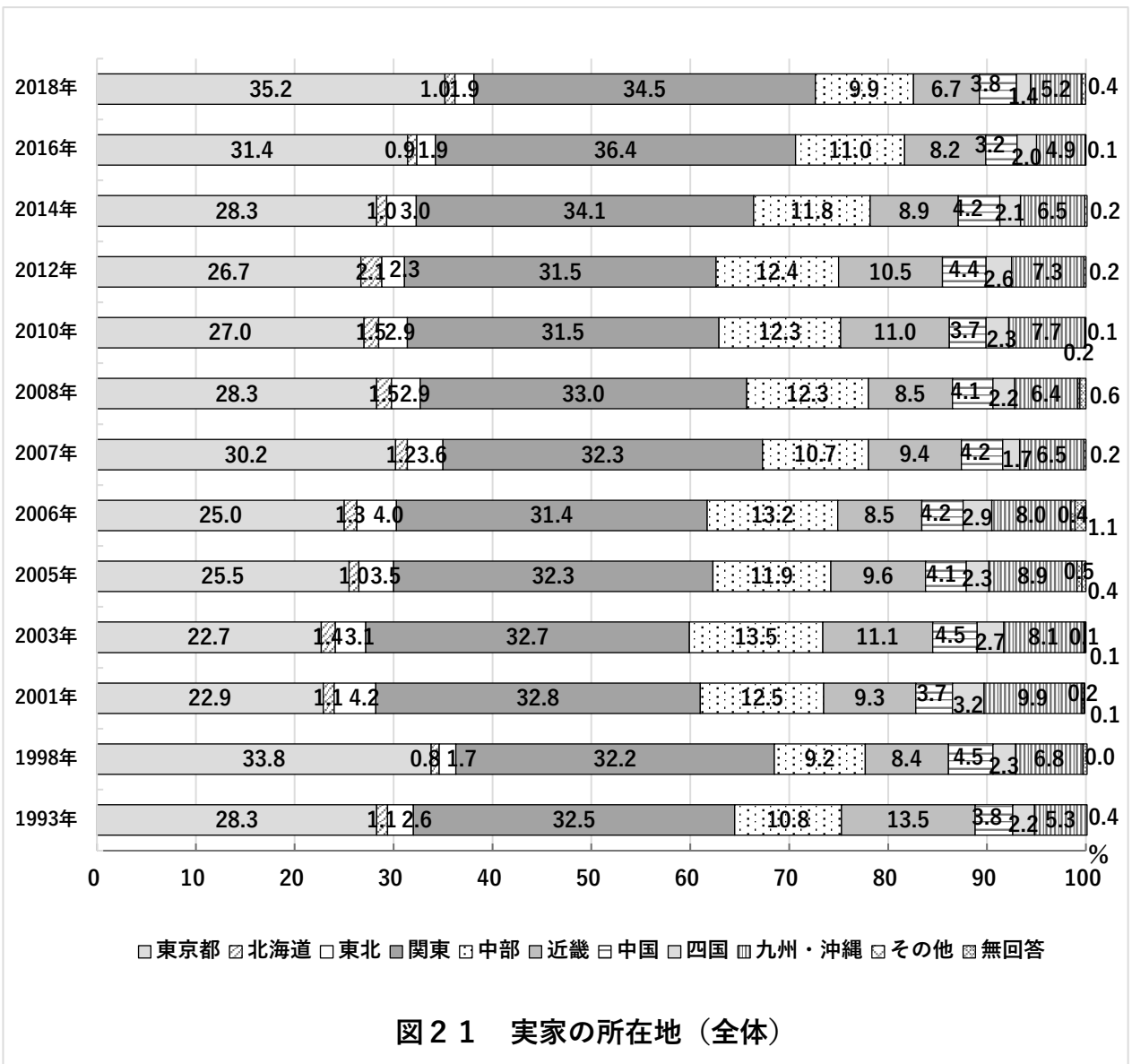


図21 実家の所在地(全体)

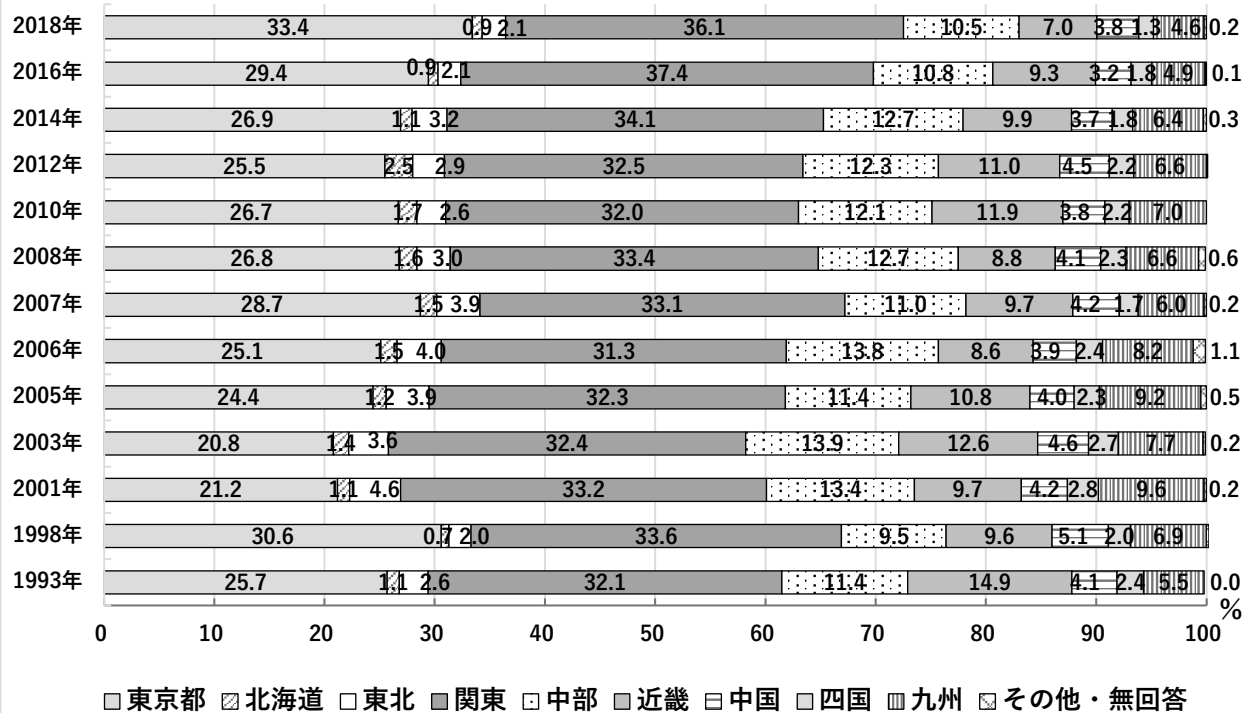


図 2 2 実家の所在地 (男子学生)

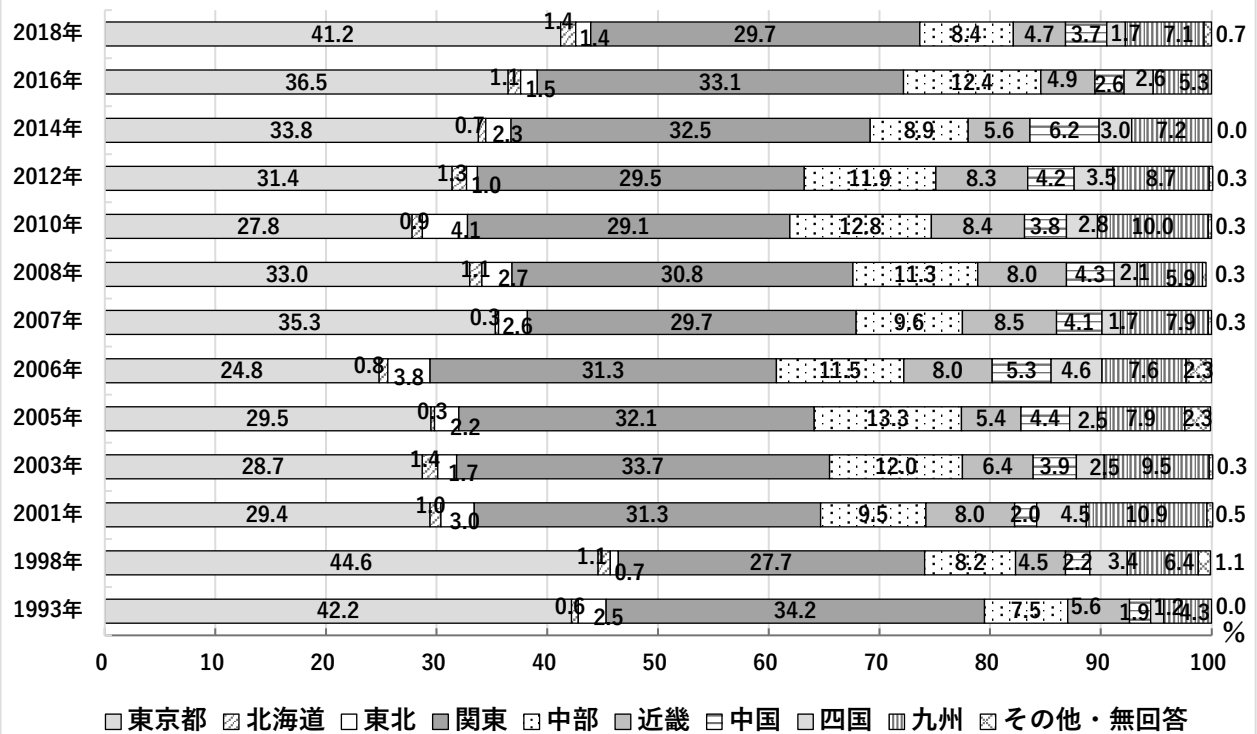


図 2 3 実家の所在地 (女子学生)

2008年（第58回）調査より家計支持者を複数回答で尋ねている。回答者数を基に集計すると「父」が92.6%（前回93.5%）、「母」が39.0%（前回38.1%）、「本人」が5.6%（前回4.1%）であり、大きな変化はない。（複数回答のため回答者数を分母にして集計、クロス集計5-3表）。

「父」の職業は、多いものから順に「管理的職業」42.3%、「専門的、技術的職業」23.0%、「教育的職業」8.1%、「販売」7.5%であり、「母」の職業は、「無職」34.2%、「事務」19.8%、「教育的職業」12.9%、「専門的、技術的職業」10.7%となっている（クロス集計5-5-1表、5-5-2表）。

親の雇用形態は、「父」では、「民間企業に勤務」68.0%、「官公庁に勤務」17.7%、「経営者・役員または人を雇用している」8.4%であり、「母」では、「民間企業に勤務」52.8%、「自分一人（誰にも雇用されていない）」28.9%、「官公庁に勤務」15.2%などである（クロス集計5-6-1表、5-6-2表）。

家計支持者の年収額の分布状況は、「450万円未満」が13.2%（前回10.9%）、「450万円以上750万円未満」が12.5%（前回13.7%）、「750万円以上950万円未満」が13.5%（前回12.8%）、「950万円以上1,050万円未満」が21.3%（前回22.3%）、「1,050万円以上1,250万円未満」が11.2%（前回14.0%）、「1,250万円以上1,550万円未満」が12.2%（前回13.8%）、「1,550万円以上」が16.1%（前回12.6%）となっている。前回調査との比較では、「450万円未満」、「1,550万円以上」の割合がそれぞれ少し増加している。一方で、世帯の年収額分布について、数年にわたり継続した変化の傾向は見られない（図24、クロス集計5-4-1表）。

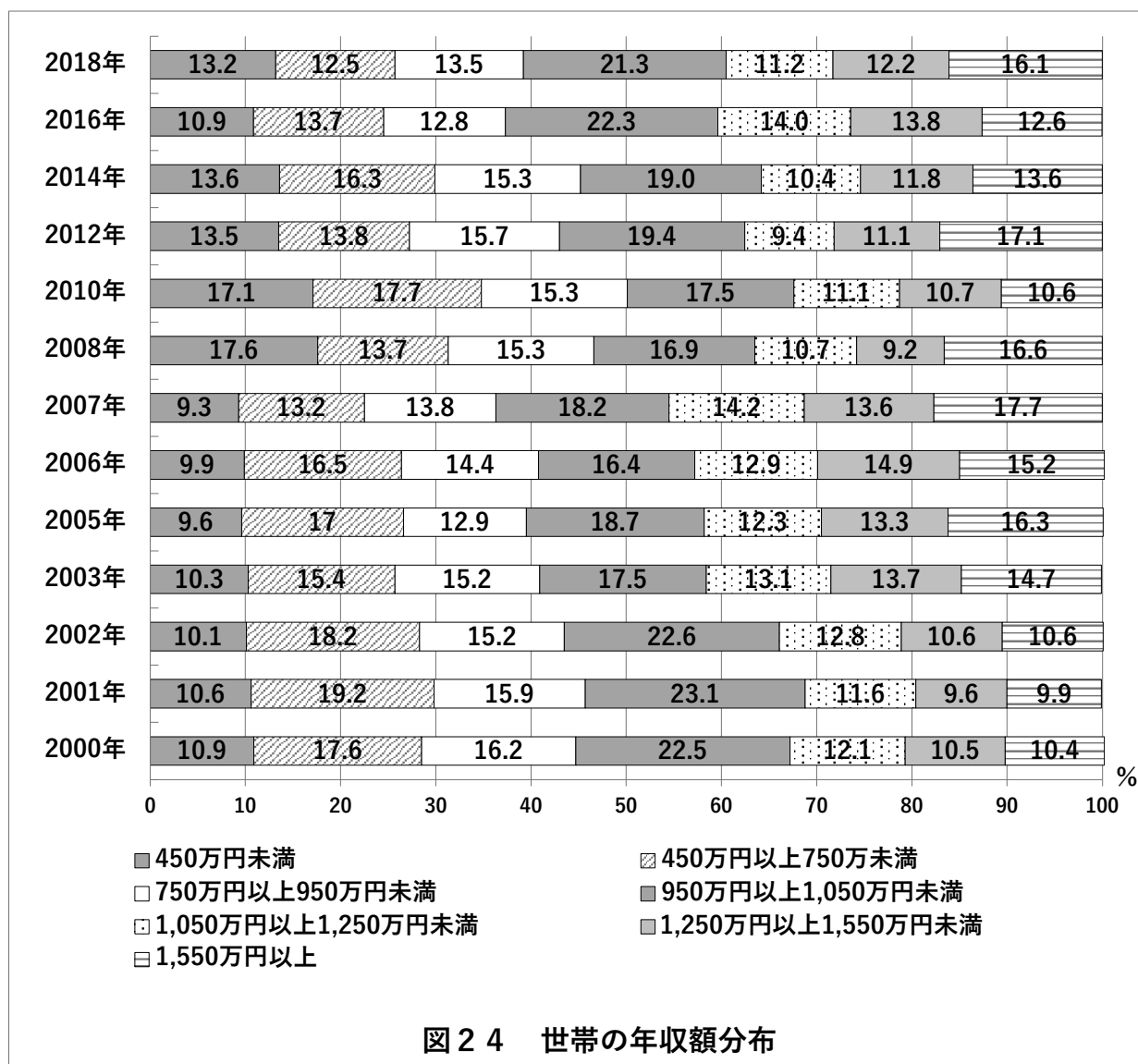


図24 世帯の年収額分布

図25は、家計支持者の年収額の分布状況を男女別でみたものである。「450万円未満」、「1,550万円以上」の割合の増加は、女子でより顕著になっている。比較的年収額が高い層（年収額950万円以上）に着目すると、一貫して男子に比べ女子の方が多く傾向にある。前回調査ではその差は小さくなったが、今回調査では、この男子と女子の差はまた少し大きくなっている。

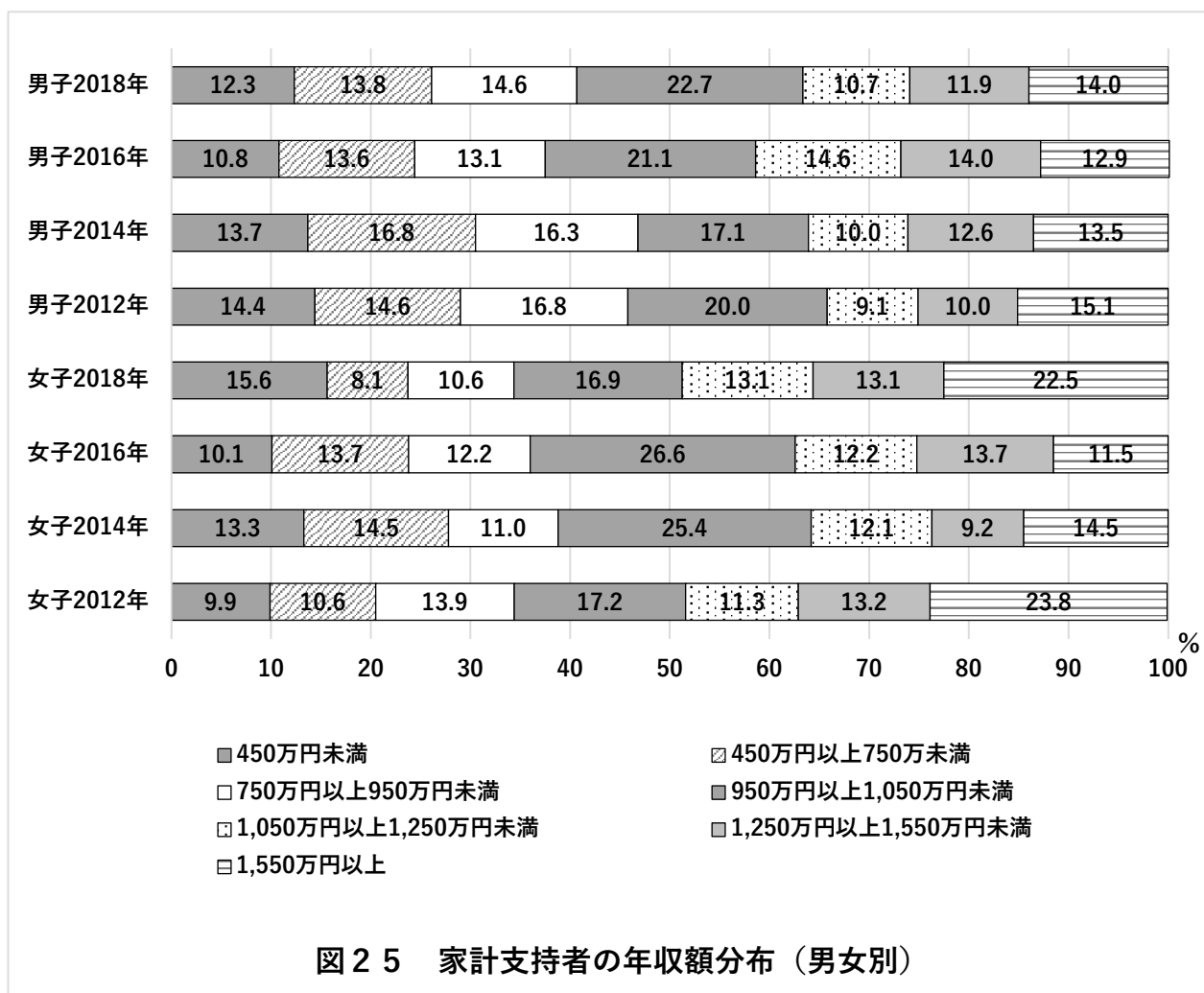


図 2 5 家計支持者の年収額分布（男女別）

【留学生】

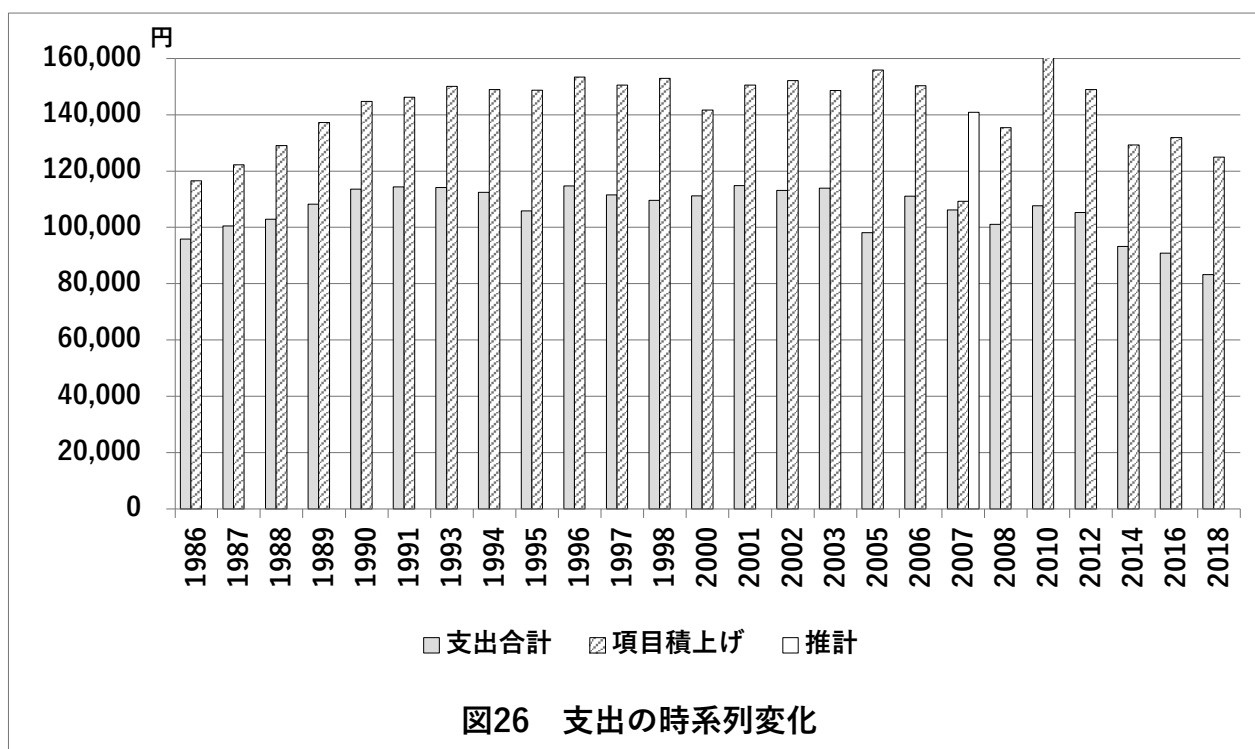
家計支持者を複数回答で尋ねたところ、「父」（68.4%）、「母」（51.9%）、「本人」（46.8%）であり、基本調査と比較すると「父」以外の家計支持者がいる家庭が多い。学生本人が家計支持者である場合も半数近くを占めている。「父」の職業は多いものから順に「専門的、技術的職業」（21.1%）、「管理的職業」（18.4%）、「教育的職業」（14.5%）、「販売」（14.5%）であり、「母」の職業は、「無職」（31.6%）、「教育的職業」（15.8%）、「専門的、技術的職業」（14.5%）、「事務」（14.5%）、「管理的職業」（9.2%）である。基本調査と比べると、父の職業として管理的職業従事者の割合が少ない。また父母ともに「教育的職業」従事者が比較的多い。

3-2. 生活費の状況

生活費の「支出合計額」は83,260円、「収入合計額」は88,280円で、ともに減少
 支出の最多は「住居費」60,510円、次いで「食費」22,780円
 収入は「家庭からの仕送り・小遣い」が45.3%、「アルバイト・雑収入」が41.3%
 授業料負担手段は「家庭からの仕送り」が9割以上で、「奨学金」が4.8%、「授業料免除」が4.6%

1ヶ月あたりの生活費をみると、「支出合計額」は83,260円（前回90,820円）、「収入合計額」は88,280円（前回89,550円）で、前回と比較すると、支出合計額、収入合計額とも減少している（円の位で四捨五入している。以下同じ。クロス集計6-1-1表、6-1-2表）。

1986年からの変化をみてみると、支出合計額は今まで約9～12万円の範囲内にあったが、今回初めて9万円を下回った（図26）。なお、図26では、図27に示したそれぞれの支出内訳を単純に合計したものを「項目積上げ」として示している。住居費については自宅外学生のみ平均額のため、「支出合計」より「項目積上げ」の方が高くなっている。なお、2007年の住居費は自宅外学生だけでなく、全学生の平均とみられるため、他の年より低くなっている。このため、自宅外学生のみ平均額に差し替えたものを推計値として示した。また、2010年、2012年は「預貯金」を選択肢に加えたため「項目積上げ」が高くなっているが、2014年以降は支出額から除外している。



項目別支出をみると、「住居費」(60,510円)が最も高く、項目別合計額の約2分の1を占めている。ただし、これは自宅外学生のみで、自宅学生は支出していない。次いで、「食費」(22,780円)が続く（クロス集計6-1-2表）。時系列でみると、「食費」、「雑費」の金額が少し増加したのに対し、他の項目の金額がすべて減少し、支出全体が減少した（図27）。

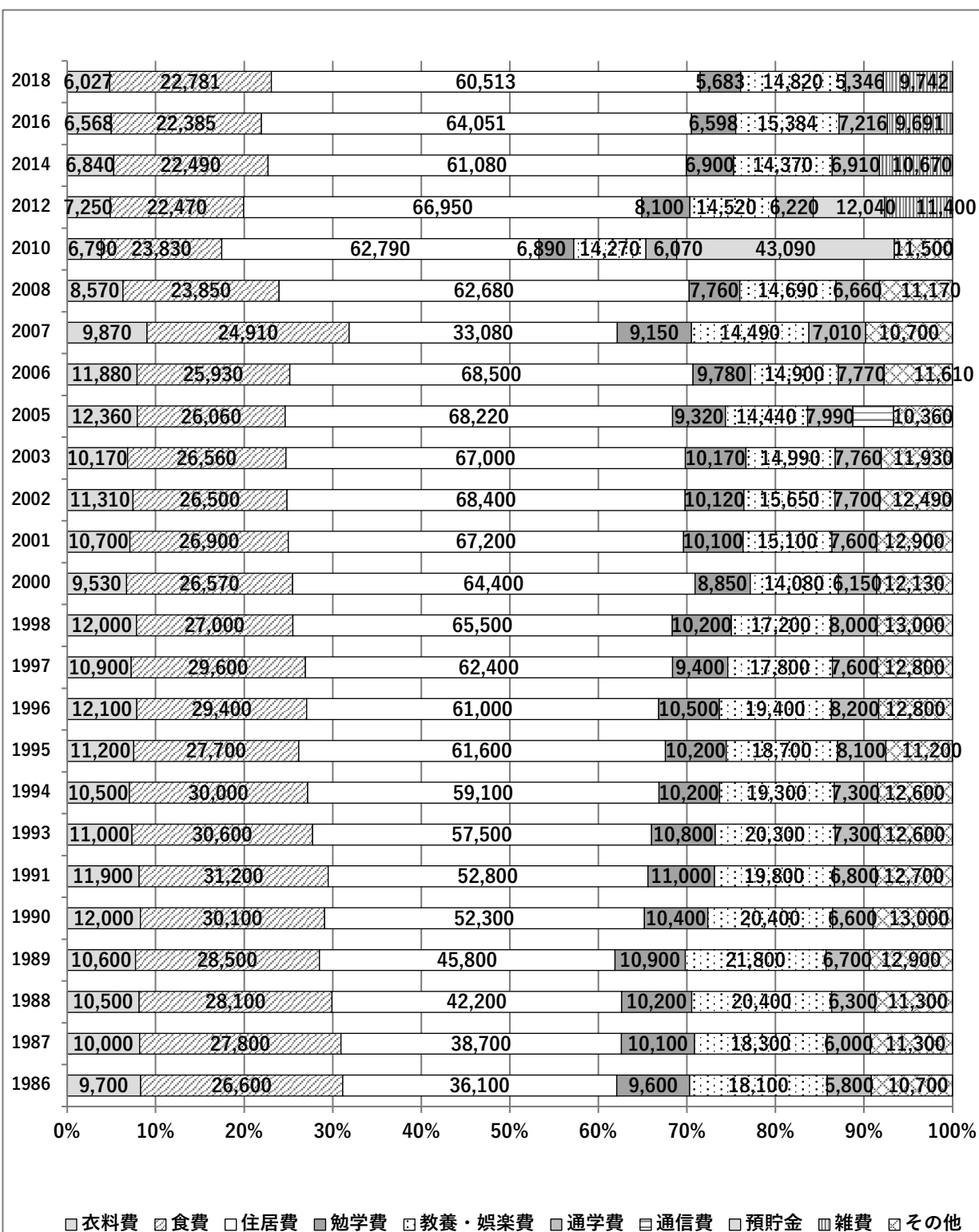


図 2 7 支出内訳の推移

また、多少前後があるものの、学年が上がるほど支出額が増える傾向がみられる（表 1）。6 学年目では「勉学費」が12,690円と 1 学年目（4,380円）と比べて 3 倍近くに増加している。一方で、「教養・娯楽費」は 6 学年目では11,770円と全学年平均（14,190円）と比べてかなり減少している。

表 1 項目別支出（学年別）

（単位：千円）

学 年	衣料費	食費	住居費	勉学費	教養・ 娯楽費	通学費	雑費	支出合計
1 年	5.82	18.96	51.38	4.38	12.81	5.17	6.46	68.69
2 年	5.53	22.95	63.48	5.99	15.35	5.71	7.96	83.98
3 年	5.55	21.53	64.44	5.59	15.92	5.41	12.39	79.39
4 年	7.13	26.35	59.91	6.13	15.57	5.06	11.55	96.26
5 年	4.58	33.33	84.67	5.17	13.75	8.67	15.83	139.58
6 年	5.38	30.54	89.00	12.69	11.77	3.38	12.08	117.62
平均	5.67	25.61	68.81	6.66	14.19	5.57	11.04	97.59

収入を項目別にみても、「家庭からの仕送り・小遣い」（40,000円、前回50,820円）が最も高く、45.3%（前回56.7%）を占めるが、前回と比べて金額、構成比率ともに大きく減少している。「アルバイト・雑収入」（36,490円、前回32,770円）が41.3%（前回36.6%）と金額、構成比率ともに増加している。一方、「奨学金」（8,150円、前回8,150円）は9.2%（前回9.1%）と金額、構成比率とも横ばいとなっている。「ローン・クレジット・借入金」は830円（前回430円）と額が少ない（クロス集計6-1-2表）。

しかし、支出と同様、この平均額については注意が必要である。「奨学金」は全学生の平均では8,150円であるが、奨学生のみでの平均では60,580円となっている。「アルバイト・雑収入」についても、同様にアルバイト従事者についてのみの平均は、46,110円となっている。「ローン・クレジット・借入金」についても該当者のみの平均では、30,000円となっている。2006年までの調査では、項目別収入は、これらの該当者の各項目の平均額の合計を記している。このため2007年以降は、このそれぞれの該当者のみの平均額を計算し、これを合計した推計値を図28に示した。

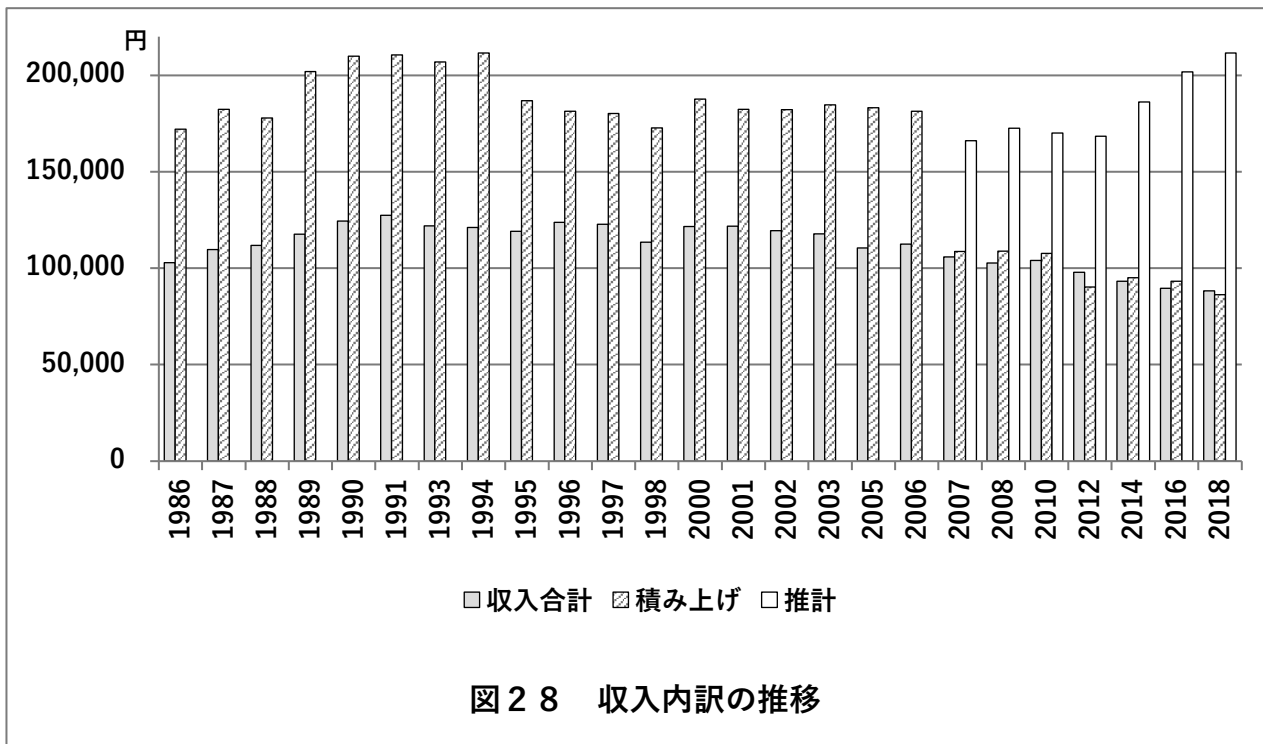


図 28 収入内訳の推移

学年別の収入では、5 学年までは学年が上がるほど収入額が増える傾向がみられ、6 学年目で減少している（表 2）。特に 6 学年目では、「アルバイト・雑収入」が 27,690 円と 5 学年目（47,920 円）に比べ大きく減少している。また、「奨学金」は 3 学年目（10,430 円）、4 学年目（9,350 円）が全学年平均（5,940 円）に比べると顕著に多くなっている。

表 2 項目別収入（学年別）

（単位：千円）

学 年	仕送り・ 小遣い	奨学金	アルバイト ・雑収入	ローン・ クレジット・ 借入金	その他の 収入	収入合計
1 年	35.30	7.05	27.47	0.32	0.25	73.04
2 年	39.61	6.50	39.51	0.72	0.75	88.26
3 年	32.66	10.43	37.92	0.77	1.25	85.30
4 年	49.56	9.35	40.60	1.60	1.07	103.36
5 年	60.60	0.00	47.92	0.00	0.00	122.10
6 年	53.33	2.31	27.69	0.00	0.00	94.62
平均	45.18	5.94	36.85	0.57	0.55	94.44

「授業料はどのように負担しているか」を尋ねた結果は、90.4%（前回 90.3%）が「家庭からの仕送り」と回答し、次いで「奨学金」（4.8%、前回 4.9%）となっている。「全額授業料免除」（4.4%、前回 5.5%）、「半額授業料免除」（0.2%、前回 0.3%）を合わせて 4.6%（前回 5.8%）が授業料免除を受けている（クロス集計 6-2 表）。

【留学生】

細かな支出内訳についてまで回答した学生が 50 名前後と非常に限られるため、回答の傾向の解釈には注意が必要であるが、入力ミスと考えられる外れ値を処理した後の平均値は表 1 R の通りである。

基本調査においては、項目によっては自宅生が含まれており留学生の支出状況との比較が難しいが、自宅外生の「住居費」を含む項目積上げと比べると、支出の合計は概ね重なっている。ただし項目別にみると衣料費や食費等は留学生の平均のほうが高い。留学生のほうが寮に入っている学生が多いことから、住居費平均は低く押さえられているが、寮に入れない場合は、特に出費がかさむ状況があると考えられる。回答者のうち、大学寮入寮者の住居費平均は 26,590 円、民間アパート居住学生は 71,300 円であった。また大学寮に入寮しやすい 1 年生は、住居費平均が 32,550 円であるのに対して、学年があがるにつれて住居費があがり、4 年生では 67,150 円となっている。

表 1 R 項目別支出（留学生）

（単位：千円）

学年	衣料費	食費	住居費	勉学費	教養娯楽	通学費	水道光熱費	雑費	支出項目合計
1年	9.89	38.18	32.55	7.25	15.95	6.65	5.93	10.35	112.07
2年	10.75	39.14	45.85	10.67	9.36	7.47	7.50	9.92	112.50
3年	13.80	42.33	57.75	7.50	11.89	5.80	9.00	10.86	158.17
4年	4.25	40.38	67.15	6.20	13.58	6.17	8.70	11.15	137.14
平均	9.55	39.55	47.27	8.06	13.09	6.76	7.44	10.52	124.08

収入について、各項目の該当者のみの平均値を表 2 R に示す。収入合計は153,400円であり、そのうち奨学金を受給している場合の受給額平均は112,840円、仕送り額は平均81,410円、アルバイト収入は41,160円であった。仕送りは「0」と回答した学生が最も多く（16.0%）、次に「100,000円」（7.0%）が続く。奨学金は、月額120,000円の学生が最も多く、これは学部留学生の奨学金受給者の中で、国費奨学金を受給している学生が多いこととも関連している。アルバイトは、行っていない学生が17.0%と最も多いが、行っている場合は、額30,000-50,000円程度のアルバイトの学生が多い。収入合計は15万円以上16万円未満の学生が最も多く（18.5%）、学部留学生の収入は、12万円程度の奨学金あるいは10万円程度の仕送りと、不足分を補うアルバイトから構成されている。授業料免除については、申請し半額免除を受けている学生が3割近くに上る。

表 2 R 収入

	仕送り・小遣い	奨学金	アルバイト・雑収入	ローン・クレジット・借入金	その他の収入	合計
該当者数（人）	41	50	37	1	1	
平均額（千円）	81.41	112.84	41.16	35.00	10.00	153.43

3-3. 通学・住居

現住所は、東京都が70.1%

現住所を「自宅」とする学生は63.5%と前回に続き増加している

片道の通学所要時間は、平均49.9分で前回とほぼ同じである

学生宿舍等の入居者の割合は微増。分譲マンションの入居者もやや増加している

自宅学生でも学生宿舍等を作れば「入居する」が15.9%、「入居費による」が27.3%である

調査回答者のうち、現住所の分布は、東京都70.1%（23区58.4%、23区外11.7%）、神奈川県15.8%、埼玉県6.3%、千葉県7.0%となっている（クロス集計表7-1表）。

居住形態は、「自宅」が63.5%（男子63.6%、女子64.3%）、「自宅外」が36.5%（男子36.4%、女子35.7%）となっていて、「自宅」の増加が続いている。なお、性別には「無回答」などが含まれ、「男子」と「女子」の合計が全体とはならないためこのような数値となっている（クロス集計表7-2表）。

自宅外学生の住居の区分は、例年同様に「賃貸マンション・アパート（バス付き）」の割合が61.8%と最も高く、ついで「その他の学生宿舍」が17.5%、「アパート（バスなし）・下宿」が8.1%、「東大の学生宿舍」が6.7%である。前回より「賃貸マンション・アパート（バス付き）」が2.9ポイント減少した。一方、「東大」および「その他の学生宿舍」がそれぞれ1.4ポイント、1.3ポイント増加している。同様に「分譲マンション」も1.5ポイント増加した（クロス集計表7-3表）。

「通学に利用している交通機関」は、「電車」79.7%、「自転車」10.8%、「徒歩のみ」8.4%、「バス」0.8%と続いている。これは前回とほぼ同じ傾向である（クロス集計表7-5表）。

通学所要時間は、片道平均49.9分で、前回とほぼ同じである（クロス集計表7-6表）。1993年以降では1995年が55.7分と最も長く、その後は減少傾向であったが、2000年以降は50分程度（平均48.7分）でほぼ一定である（図29）。

これらの数値の更なる評価にあたっては、日本全体あるいは東京都内の人口動態などとの比較や、交通事情の変化についての考慮が必要だと考えられる。また、自宅学生と自宅外学生の比較も必要かと思われる。

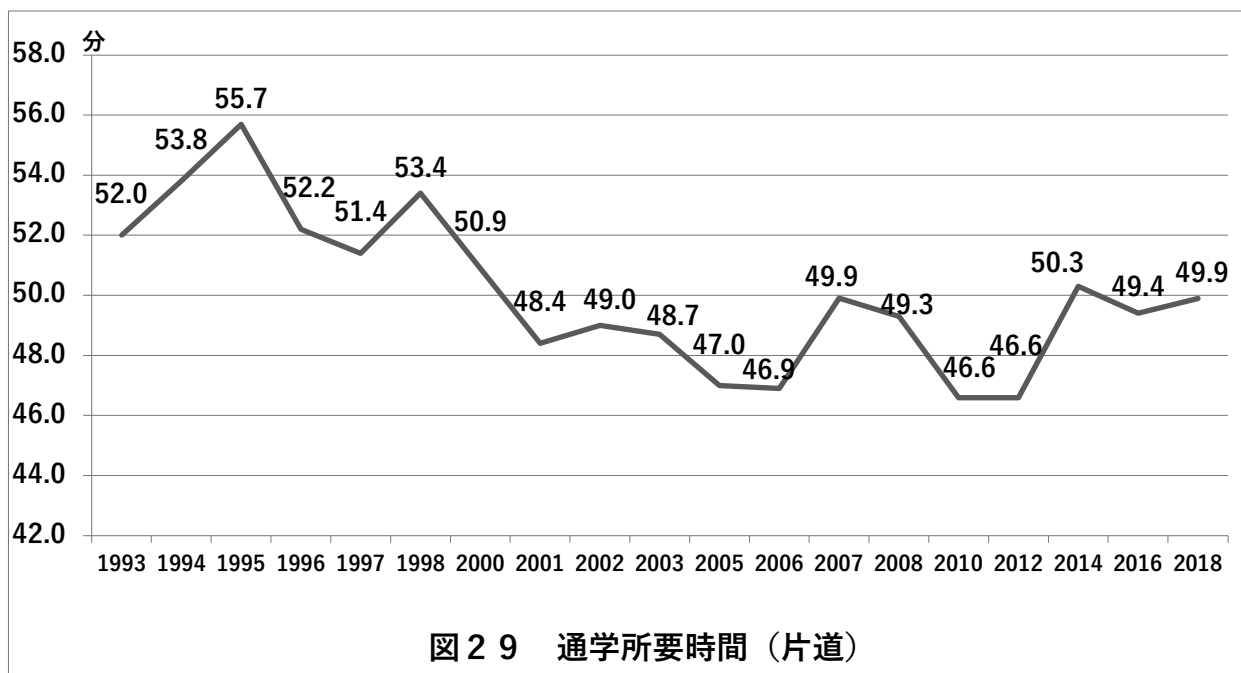


図29 通学所要時間（片道）

2008年調査から設けられた、「学生宿舎等を作れば、あなたは入居しますか」との質問について5回の調査を比較した（図30）。2018年調査の自宅外学生では「入居する」が20.5%に対して、「入居費による」が27.4%、「入居しない」が38.7%である。「入居する」と「入居費による」と答えた学生を合わせて47.9%となっている。前回の65.3%と比較して大幅に減少しているが、2014年（43.2%）、2012年（48.0%）とは同様である。一方、自宅学生では「入居する」が14.2%（前回9.3%）、「入居費による」が52.9%（前回34.5%）で、合計すると67.1%（前回43.8%）である。これらの数値は前回と比べて大きく増加しているが、いずれも2014年度や2012年度とは同様の結果である。全体として2018年、2014年、2012年の3回、2016年、2010年の2回にそれぞれ類似の傾向が見られ、現在のところ長期的な傾向を読み取るのは困難である。学生宿舎等への入居希望者の数は景気や家賃の動向などに大きく左右されると考えられ、これらと合わせた観察が必要だと思われる。

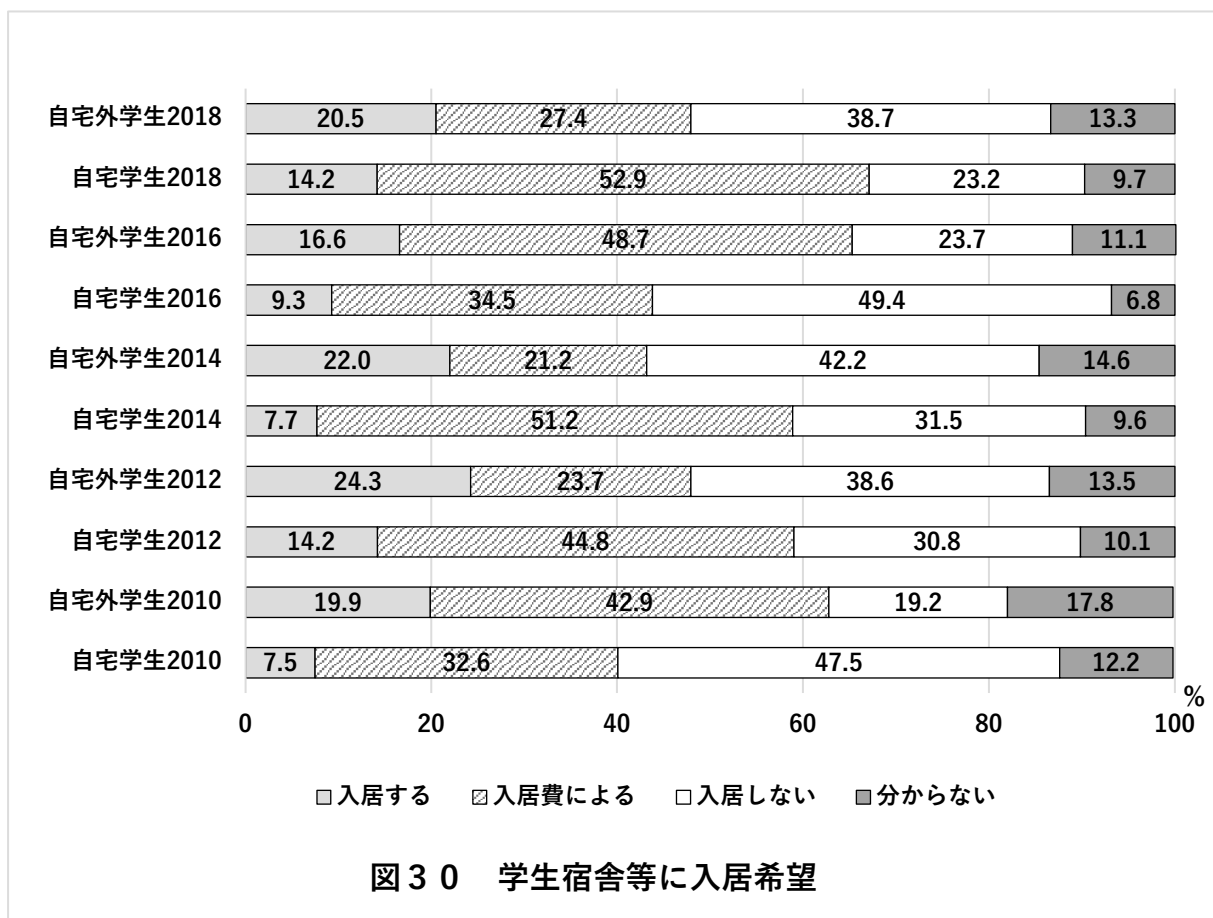


図30 学生宿舎等に入居希望

【留学生】

留学生の居住地は、東京23区（80.8%）、23区外（13.7%）、神奈川（2.7%）、千葉（1.4%）、埼玉（1.4%）である。民間アパートの居住者（49.3%）が半数を占め、東京大学の宿舎（39.7%）が続く。

通学手段は徒歩のみ（21.9%）、自転車（20.5%）、電車（57.5%）であり、片道の通学時間は平均32.5分、宿舎形態別には「民間アパート」27.14分、「東京大学の宿舎」36.90分であり、いずれも自宅生を含む基本調査の結果よりは短い。現在大学の寮に入寮している学生を除くと、大学寮への入寮に関して「入居する」（41.3%）、「入居費による」（45.7%）を選択しており、大学の寮への入居希望者は多い。

3-4. 生活時間

最も高い割合を示しているのは、「授業・実験の出席」は「21～25時間」（17.9%）

「授業・実験の課題、準備・復習」は「1～5時間」（40.7%）

「卒業研究・実験・卒論」（該当者のみ）は「31時間以上」（29.5%）

「授業とは関係のない学修」は「1～5時間」（44.4%）

「サークル・クラブ活動」は「1～5時間」（30.2%）

「アルバイト・仕事」は「1～5時間」（31.8%）

他国の大学生の学習時間との比較を意識し、2012年（第62回）の「学生生活実態調査」より、「典型的な1週間の平均的な生活時間を、学期中と休暇中について伺います」として学生の生活時間の具体的な調査を始めた。今回で4回目である。結果、学期中については、「授業・実験の出席時間」が「21～25時間」が17.9%と最も多く、次いで「16～20時間」が15.2%、「26～30時間」が12.9%であった。「授業・実験の課題、準備・復習」については、「1～5時間」が40.7%と最も多く、次いで「6～10時間」が26.1%であった。

一方、「授業とは関係のない学修」については、「1～5時間」が44.4%と最も高く、次いで「0時間」が33.7%である。合わせて78.1%について5時間以下である。一方、「卒業研究・実験・卒論」（該当者のみ）については「31時間以上」が29.5%、次いで「11～15時間」が14.2%である。細かく見ると理学部・薬学部・工学部・農学部について「31時間以上」の割合が30%以上である（図31、クロス集計表1-1-1-1～4表）。

これらの傾向はこれまでの調査結果と同様である。時間をかければそれでよいというものではないが、他国との比較はさておき、そもそも学習時間の絶対量が少ないのではないかと考えられる結果となった。

「サークル・クラブ活動」について、「1～5時間」が30.2%と最も多いが、「0時間」も30.1%であって、ほぼ同数である。これらがほぼ等しい傾向が続いていると考えられる（図31、クロス集計表1-1-1-5表）。

「アルバイト・仕事」については、「1～5時間」が31.8%、「6～10時間」が26.2%、「0時間」が23.2%となっている。「16時間以上」と回答した学生は合計6.8%であった。「0時間」とした学生が前回の27.0%から減少したほか、「26時間以上」とした学生が前回の2.1%から今回の1.1%に減少していて、全体としては短時間のアルバイト・仕事への移行が見られた（図31、クロス集計表1-1-1-6表）。

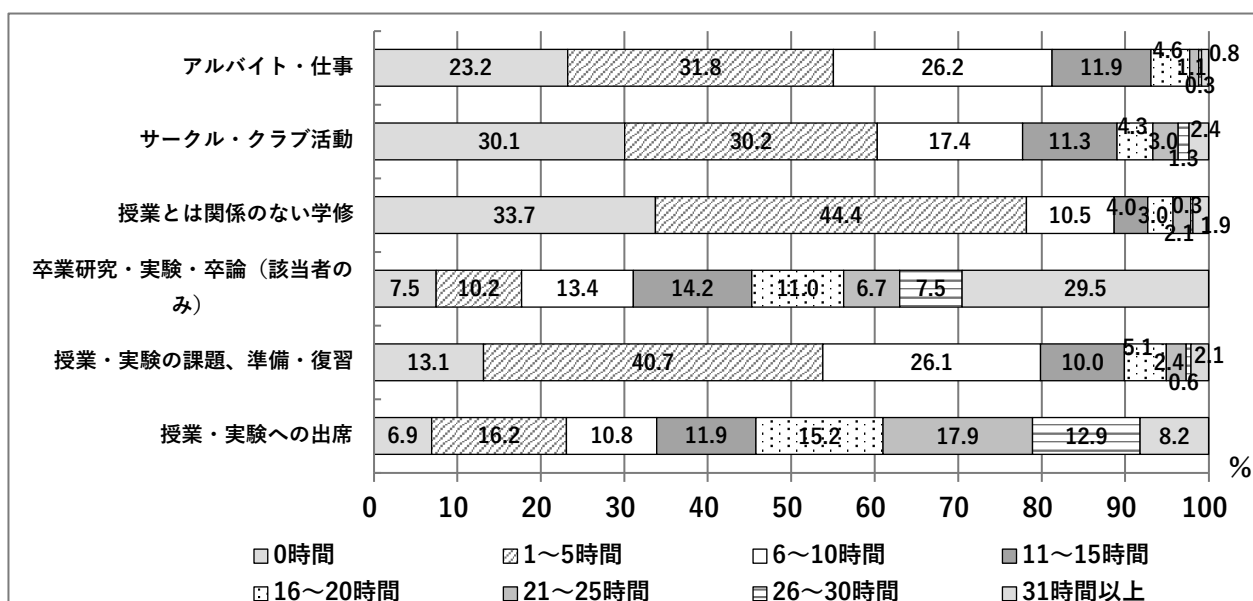
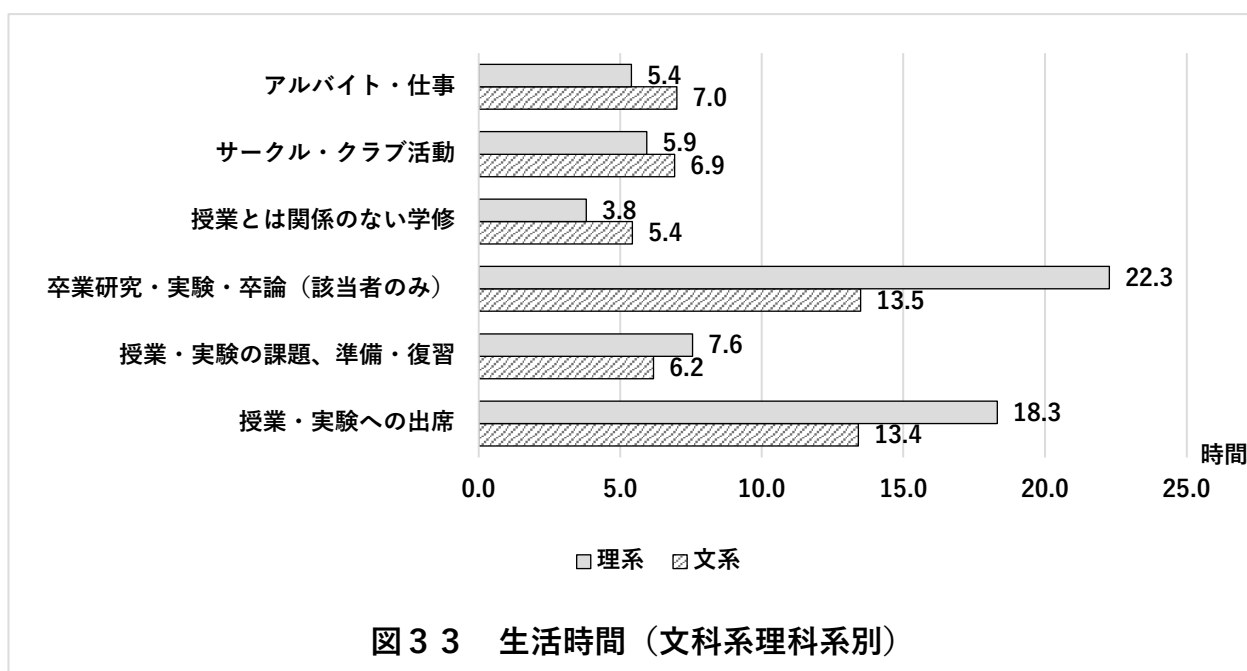
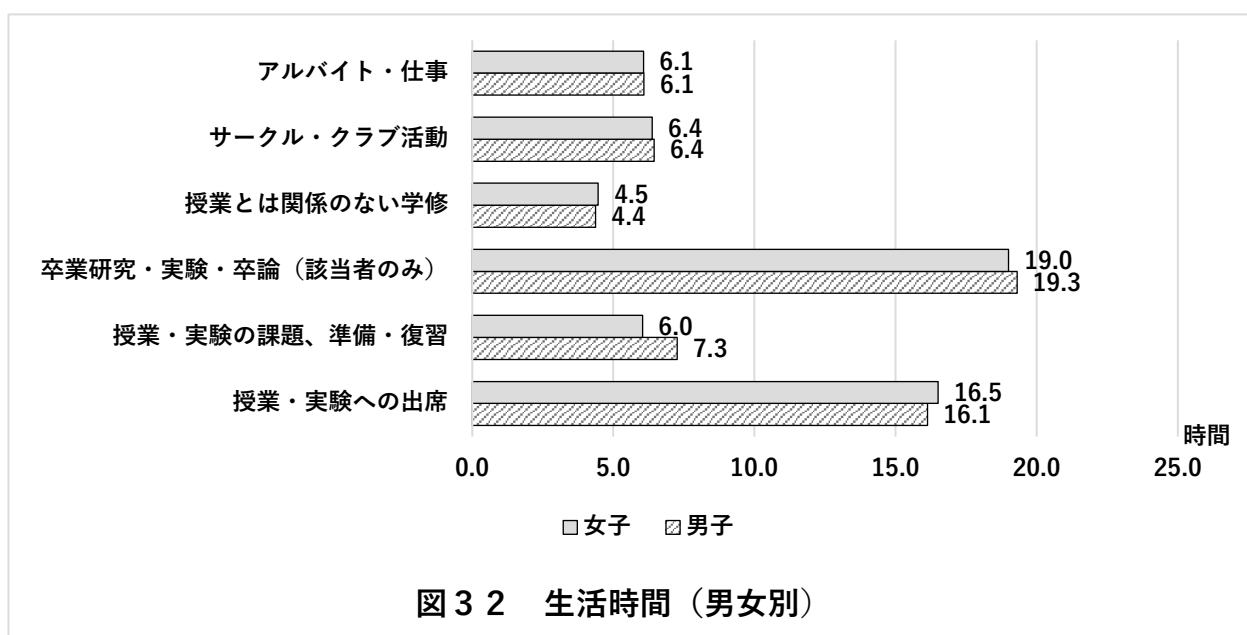


図31 生活時間（学期中）

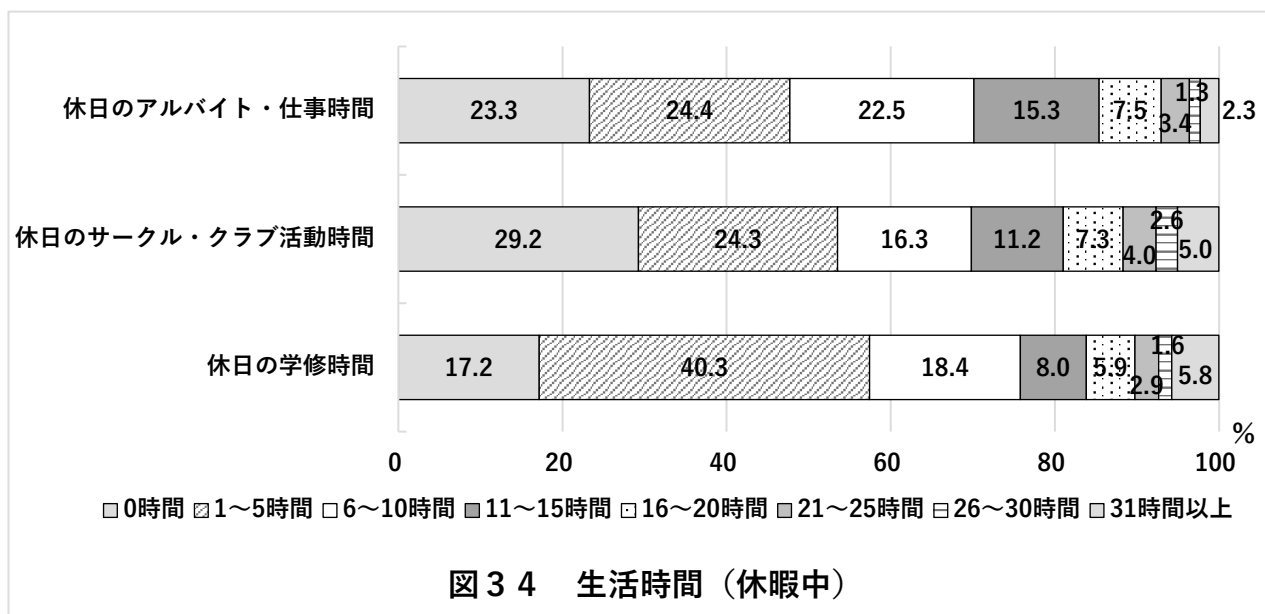
学期中の生活時間を男女別に比較するため、上記の回答のそれぞれ中位値（例「1～5時間」では3時間、ただし「31時間以上」は35時間とした）をとり、その平均を比較した。男女差は大きくないが、「授業・実験の課題、準備・復習」に関してはやや差が見られる（図32）。

文科系理科系別に見ると、授業に関連する項目について理科系の数字が高く、「卒業研究・実験・卒論」（理科系22.3時間、文科系13.5時間）、「授業・実験の課題、準備・復習」（7.6時間／6.2時間）、「授業・実験の出席」（18.3時間／13.4時間）となっている。一方、「授業とは関係のない学修」は理科系3.8時間、文科系5.4時間と文科系の方がやや長い。「アルバイト・仕事」（5.4時間／7.0時間）「サークル・クラブ活動」（5.9時間／6.9時間）についても同様である（図33）。

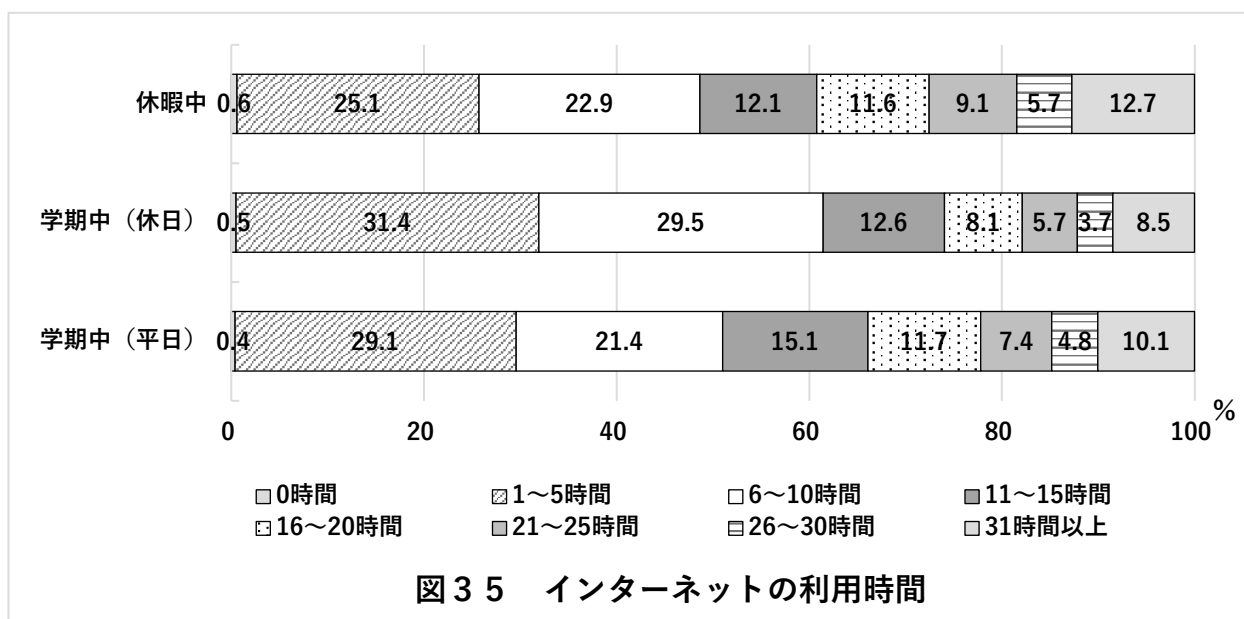
総じて理科系の学生は授業に関わる活動に割く時間が長く、文科系の学生は授業とは直接関わらない活動に割く時間が長い。この傾向は以前から続き、文科系・理科系の生活時間の違いを典型的に示す特徴といえる。



休暇中の生活時間については、「アルバイト・仕事」では、「1～5時間」が24.4%で最も多く、次いで「0時間」が23.3%となっている。ただし、「6～10時間」も22.5%でこれに迫っている。前回と同様に、「アルバイト・仕事」の時間の増加傾向がみられる。「サークル・クラブ活動」は「0時間」の29.2%が最も多く、これに「1～5時間」の24.3%が続く。「学修時間」は「1～5時間」が40.3%と最も多く、「0時間」(17.2%)、「6～10時間」(18.4%)の合計(35.6%)を超えている(図34、クロス集計表1-11-7～9表)。



「PC、タブレット、スマートフォンなどすべてをあわせたインターネットを利用した時間（1週間）」は前回から調査を始めた項目である。「学期中（平日）」「学期中（休日）」「休暇中」を通じて0～10時間とする回答がおおよそ半数を占める。一方、21時間以上とする回答が2～3割程度見られる。男女別では男子、文科系理科系別では理科系のほうが、利用時間が長い傾向にある(図35、クロス集計表1-12-1～3表)。



【留学生】

最も高い割合を示したのは、「授業・実験の出席」は「26～30時間」(23.0%)、「授業・実験の課題、準備・復習」は「6～10時間」(29.0%)、「卒業研究・実験・卒論」(該当者のみ)は「0」(44.0%)、「授業とは関係のない学修」は「1～5時間」(54.0%)、「サークル・クラブ活動」は「0時間」(44.0%)であった。

「アルバイト・仕事」は「0時間」(42.0%)である。基本調査と比較すると、留学生の生活時間の特徴は、「アルバイト・仕事」「サークル・クラブ活動」に費やす時間が短いこと、「授業・実験の課題、準備・復習」「授業・実験への出席」に費やす時間が長いことである。

さらに、インターネットの利用時間が全体的に長く、特に週当たり26時間以上の利用者は、学期中(平日)27.4%、学期中(休日)17.9%、休暇中には43.2%を占めている。また休暇中に週50時間以上インターネットを利用したと回答した学生が14%に上る。インターネット利用時間を学年ごとに比較すると、1年生の利用時間が長い傾向がある。また男子学生のほうが、女子学生よりも利用時間が長い。テレビ視聴時間は、国内で育った学生の中でも減っていると考えられるが、特に留学生はテレビを持たない場合が多く、インターネットをどのような活動に用いているのかは、解釈が難しい部分も残るが、アルバイトやサークル活動等の正課外の活動が少なく、学修に用いる時間が長い一方で、余暇時間の多くをインターネットに接続した生活スタイルである様子はいかがえる。

なお、「卒業研究・実験・卒論」は、質問項目の意味が明確ではなく、わかりにくかった可能性がある。「0」を選択した学生には1、2年生も多く含まれており、また調査の回答時期が12月から1月であり、多くの学生は卒業研究を終えている時期でもあり、質問の意味がとらえにくい項目であった可能性がある。

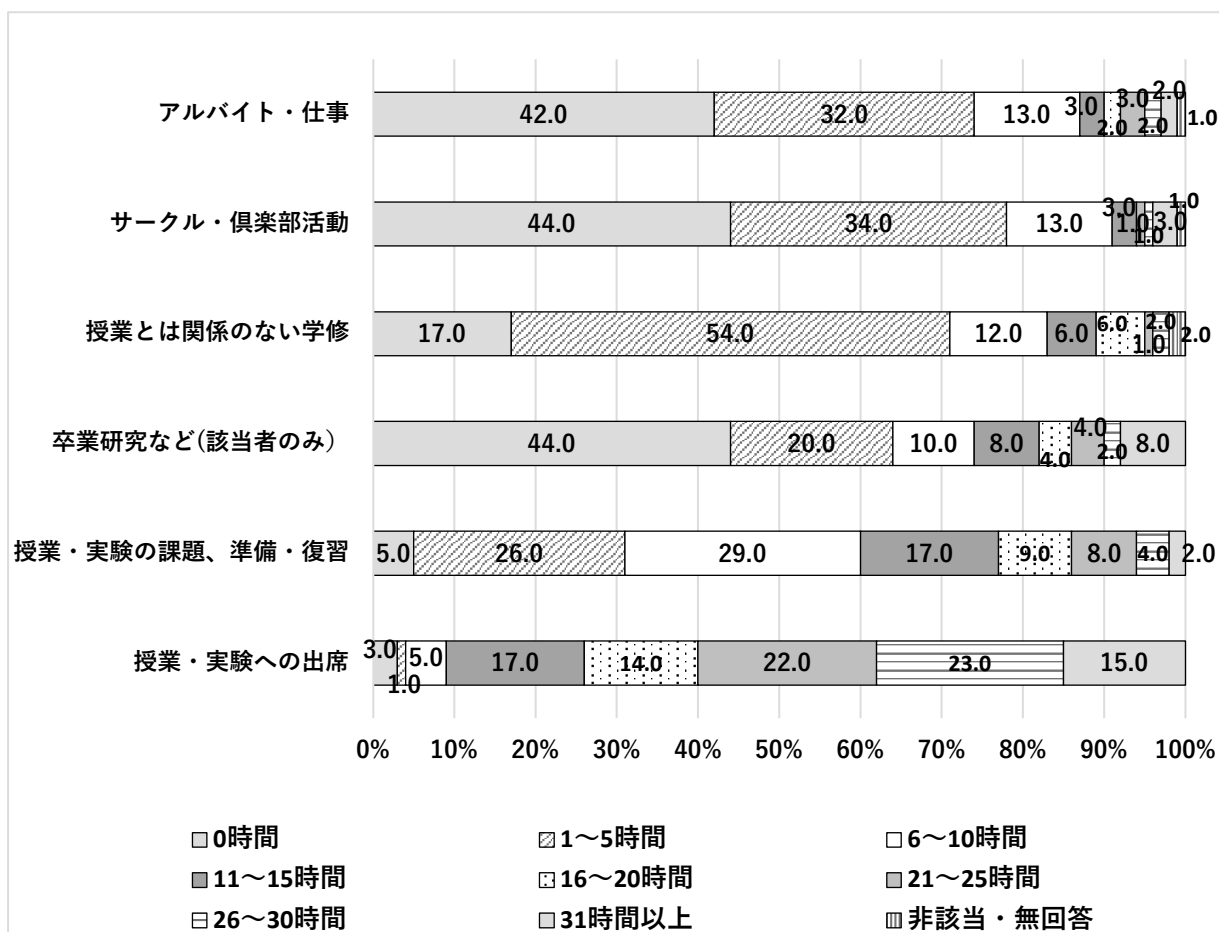
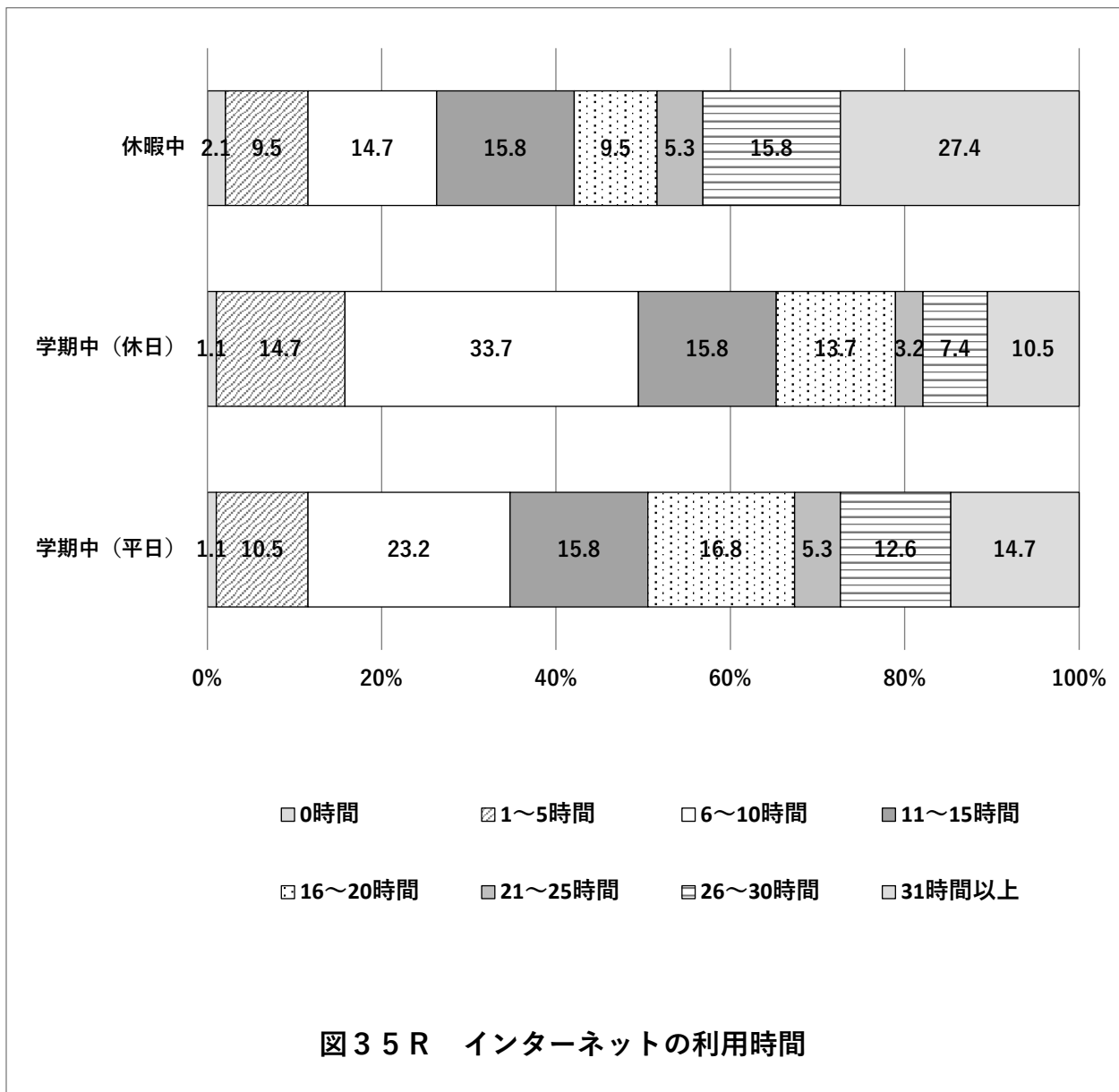


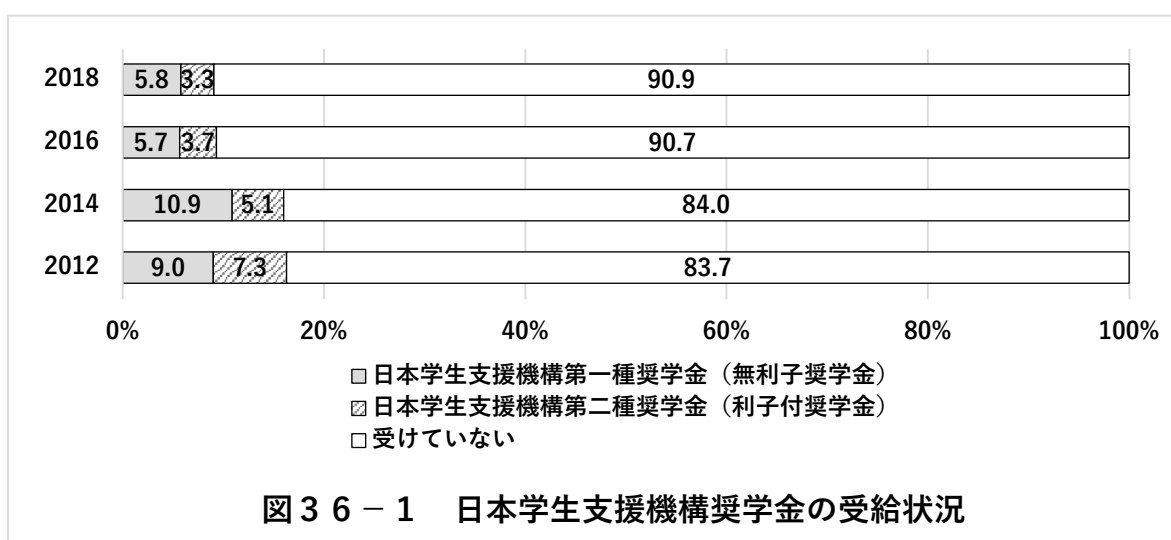
図 3 1 R 生活時間 (学期中)



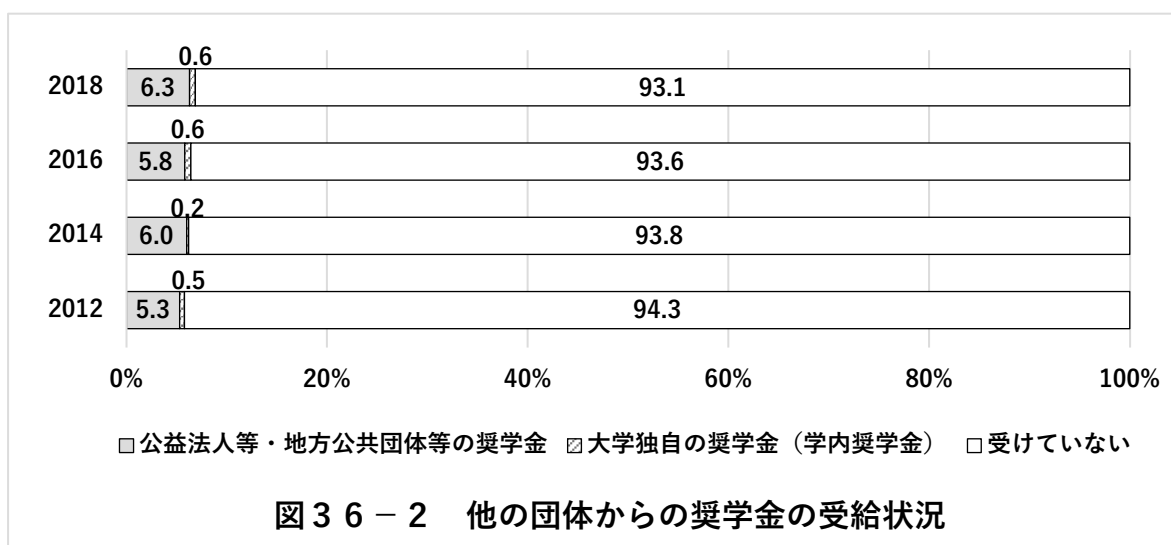
3-5. 奨学金

なんらかの奨学金を受給している学生は16.0%
 奨学金を受給していない理由は「受ける必要がない」が約7割

奨学金として、日本学生支援機構からと他の団体からの奨学金を分けて調査した。日本学生支援機構からの定期的な奨学金には第一種（無利子）と第二種（利子付）の2種類がある。このいずれかの奨学金を受けている学生の割合は9.1%で前回調査（9.4%）よりやや減少しているが、前々回調査（16.0%）からは大幅に減少している。また、そのうち、無利子奨学金の割合（5.8%）は微増し、利子付奨学金の割合（3.3%）はやや減少している。男女を比較すると、無利子奨学金に関して男子（6.7%）の方が女子（3.1%）より多い傾向がみられ、前回の傾向と一致している（図36-1、クロス集計表8-1表）。



一方、日本学生支援機構以外の他の団体からの奨学金（学内奨学金を含む）を受けている学生の割合は6.9%で、前回調査（6.4%）より微増した（図36-2、クロス集計表8-5表）。



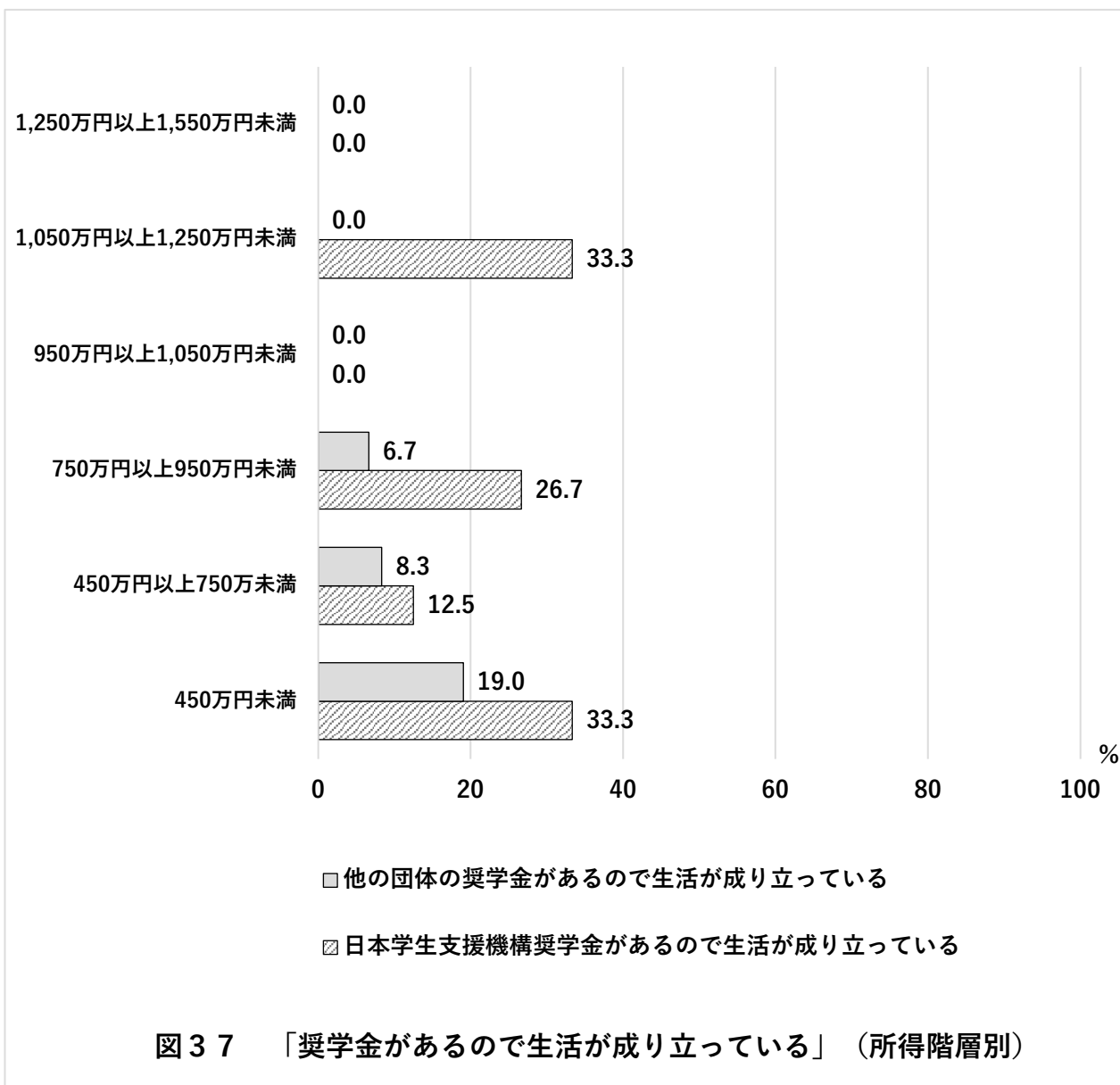
その結果、何らかの奨学金を受けている学生の割合は16.0%で前回調査（15.8%）から微増しているが、前々回調査（19.0%）との比較では減少している。

84.0%の学生が奨学金を受けていないが、その理由に関しては、「出願したが採用されなかった」は日本学生支援機構奨学金1.3%、他の団体の奨学金1.7%（前回1.6%、2.2%）、「書類を期限までに整えられなかった」は0.2%、0.1%（前回0.6%、0.6%）しかなく、出願の意思がない学生が多い。その理由は、「受ける必要がない」が69.9%、70.0%（前回63.7%、65.7%）、「出願資格がない」が13.4%、13.4%（15.6%、14.2%）、「貸与なので申請しなかった」が7.3%、5.2%（前回10.1%、5.7%）、「事務手続きが煩雑だから申請しなかった」が3.1%、4.3%（前回3.8%、4.8%）、「掲示等に気がつかなかった」が3.6%、4.5%（前回3.0%、5.8%）であり、主に家庭からのサポートで学生生活ができ、奨学金を必要としないことを示していると判断される。これは、設問40の大学の授業料を家庭からの仕送りで賄っている割合が90.4%（既述）と多いこととも合致している。

なお、「書類を期限までに整えられなかった」（0.2%、0.1%）または「貸与なので申請しなかった」（7.3%、5.2%）と答えた方への「これから奨学金を受けたいと思いますか」の設問では38.2%、45.1%が受けたいと回答しているが、貸与でない場合のみ受けたいのか、貸与であっても今は受けたいと思っているのかについては、定かではない（クロス集計表8-2~3、8-6~7表）。

奨学金がどんな面で役に立っているのか（2つまで選択）という点については、日本学生支援機構及び他団体の奨学金受給者についてはそれぞれ、「家庭の経済的負担が軽減される」71.3%、58.8%（前回70.5%、63.6%）、「多少ともゆとりのある生活ができる」26.9%、27.5%（前回28.6%、28.6%）、「アルバイトが軽減される」23.1%、21.3%（前回26.8%、27.3%）、「奨学金があるので生活が成り立っている」22.2%、27.5%（前回36.6%、31.2%）、「定期的な収入になるので助かる」16.7%、22.5%（前回8.0%、15.6%）の順になっている。日本学生支援機構奨学金と他の団体の奨学金でほとんど変わらず、奨学金の主な用途は家計負担の軽減であることが分かる。

日本学生支援機構の奨学金について、男女別にみると、「アルバイトが軽減される」については男子の割合が多く、「奨学金があるので生活が成り立っている」については女子の割合が多い（クロス集計表8-4）。



「奨学金があるので生活が成り立っている」と回答した者について所得階層別に整理すると、所得が1,050万円以上1,250万円未満の階層の33%が、日本学生支援機構奨学金があるので生活が成り立っていると回答している。しかし回答数が3名のため、この少数例を除くと、「奨学金があるので生活が成り立っている」と回答した所得層の分布は、日本学生支援機構奨学金を得ている学生が他の団体の奨学金を得ている学生に比べて多く、他の団体の奨学金を得ている学生では、より所得が低い階層の割合が増えている(図37)。

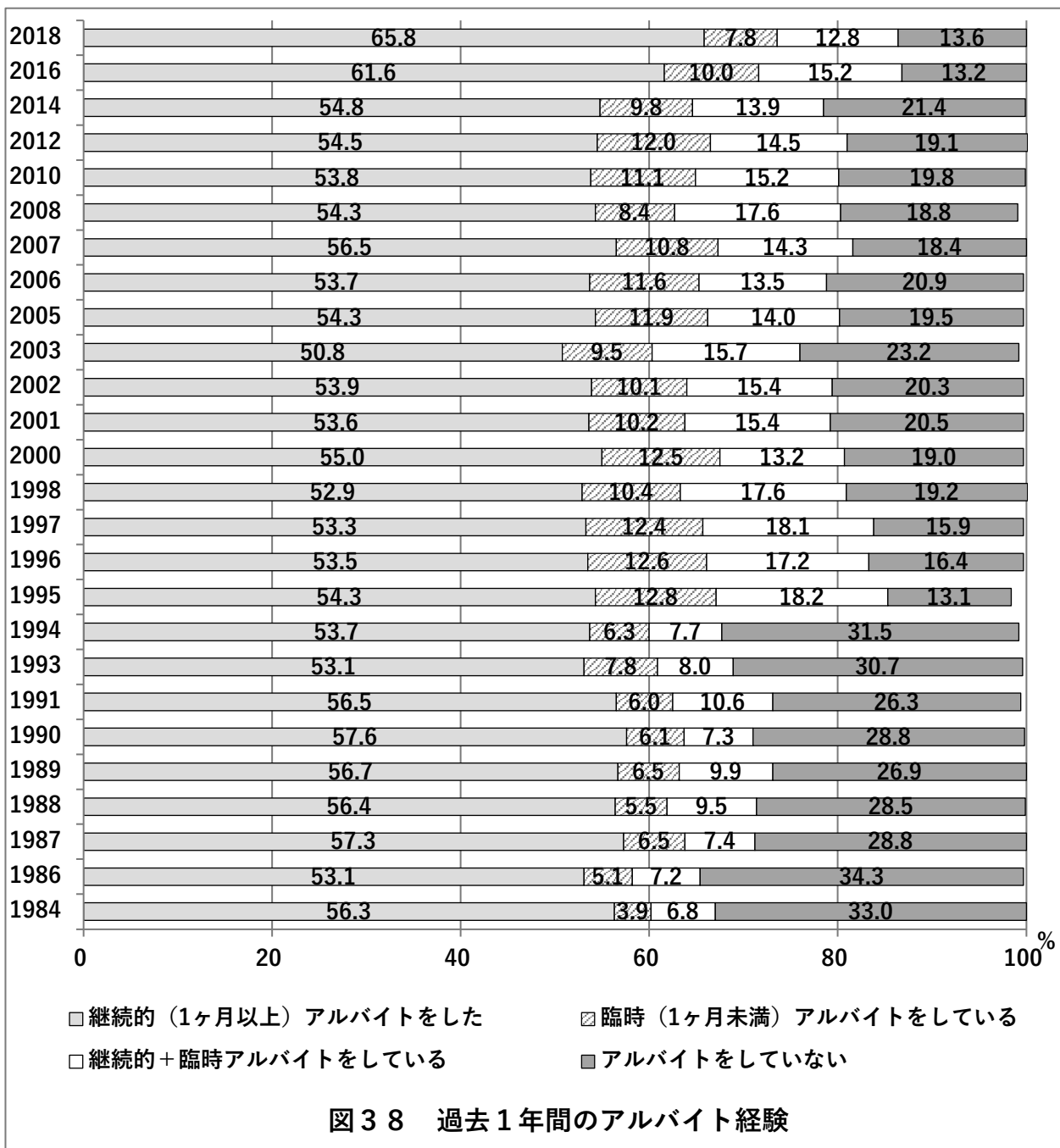
【留学生】

回答者74名のうち55名(74.3%)は奨学金を受けており、内訳は国費奨学金(43.6%)、民間奨学金(21.8%)、東京大学の奨学金(14.5%)、学習奨励費(10.9%)、出身国政府奨学金(9.1%)であった。受給者の受給額平均は112,800円であり、国費奨学金並(117,000-13,500円)の受給が中心ではあるものの、学修奨励費(48,000円)のように金額や支給期間等において、在学期間中に授業料や生活費をまかなうのには十分ではないものも少なくない。奨学金受給の効果として、40%の学生は、「家族の負担の軽減」を上げており、「奨学金があるので生活が成り立っている」を選択した学生は20.0%であった。

3-6. アルバイト

アルバイトをしている学生が 86.4%、「塾講師」、「家庭教師」が多い
アルバイト収入の使途としては、「学生生活を楽しむため」が 39.8%、「生活費を稼ぐため」が 29.1%、
「社会経験のため」が 23.2%
週に 9.5 時間、月額で 42,675 円と増加しているが、時間単価は減少傾向にある

アルバイトをしていると回答した学生は、全体で 86.4%（「継続的（1ヶ月以上）」65.8%、「臨時（1ヶ月未満）」7.8%、「継続的+臨時」12.8%）である。前回調査との比較では全体で 0.4 ポイントの減少、「継続的」で 4.2 ポイントの増加、「臨時」で 2.2 ポイントの減少、「継続的+臨時」で 2.4 ポイントの減少となっているが、前々回調査との比較では全体で 7.9 ポイントの増加、「継続的」で 11.0 ポイントの増加、「臨時」で 2.0 ポイントの減少、「継続的+臨時」で 1.1 ポイントの減少となっている。全体の傾向としては、アルバイトをする学生が 8 割を超え、かなり多くなってきている状態が固定化しているといえる（図 38）。



男女別では、「継続的（1ヶ月以上）」は男子65.1%、女子68.2%で、前回の男子62.0%、女子61.0%と比べて逆転している。一方で「臨時（1ヶ月未満）」では男子8.0%、女子6.4%（前回は男子10.4%、女子8.3%）と男子が高くなっている。さらに「継続的+臨時」は男子12.1%、女子15.5%（前回は男子13.0%、女子22.0%）で、合わせると男子85.2%、女子90.1%で女子の方が高くなっている（図39、クロス集計表9-1表）。

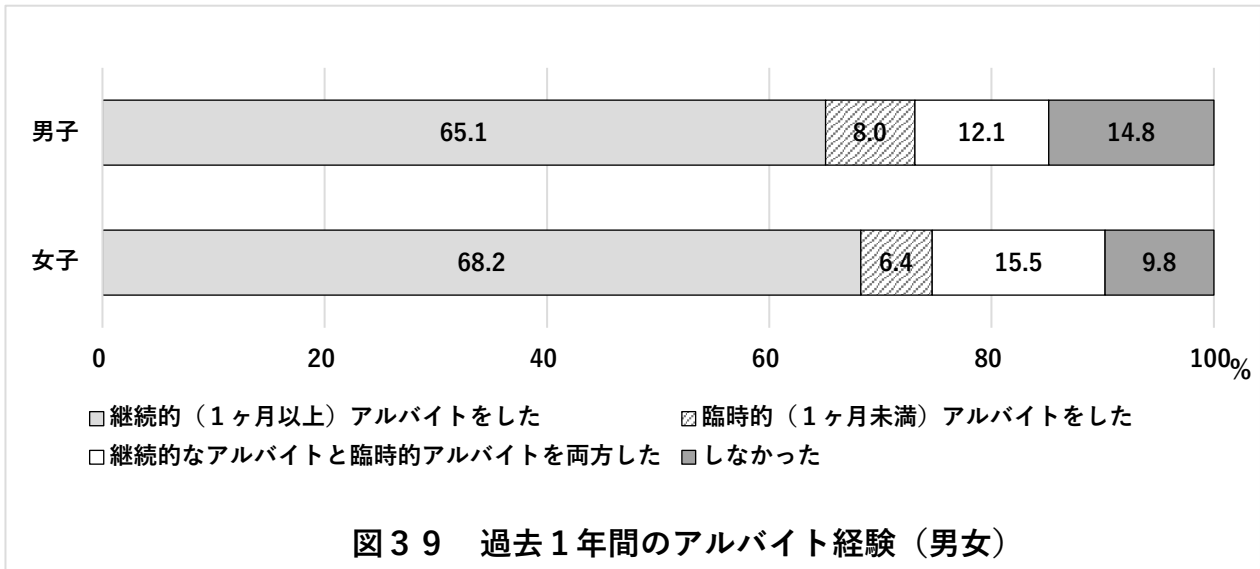


図39 過去1年間のアルバイト経験 (男女)

アルバイトの種類は、全体で「塾講師」44.2%（前回39.6%）、「家庭教師」23.6%（前回24.6%）、「試験監督・採点」21.4%（前回20.8%）、「販売・セールス・サービス業」19.1%（前回21.0%）が引き続き上位である。

男女別にみると、「単純労働」で男子12.4%と、女子8.2%より高い比率を示している。逆に、「家庭教師」では女子30.0%に対して男子21.4%、「販売・セールス・サービス業」では女子30.0%に対して男子15.5%と、女子の比率が高い（クロス集計表9-2表）。

アルバイトの従事時間数は1週間あたり9.5時間（前回8.6時間）と増加傾向が継続し、1ヶ月あたりの収入額42,680円（前回39,550円）も増加している（図40、図41）。単純に、1ヶ月を4週と計算すると平均時給は1,120円程度で、男女間には大きな差は無い。学部別に見ると、教育学部の学生はアルバイト収入が53,450円と他の学部に比べて多くなっている（クロス集計表9-3表）。

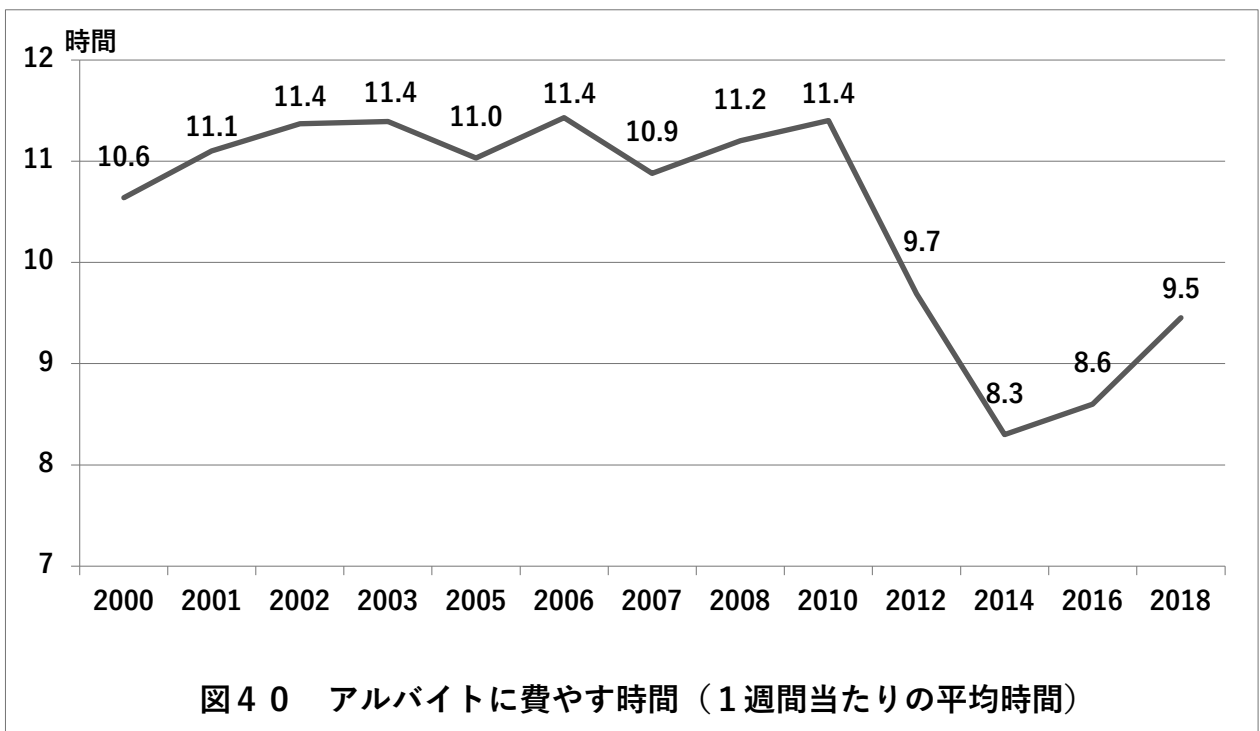
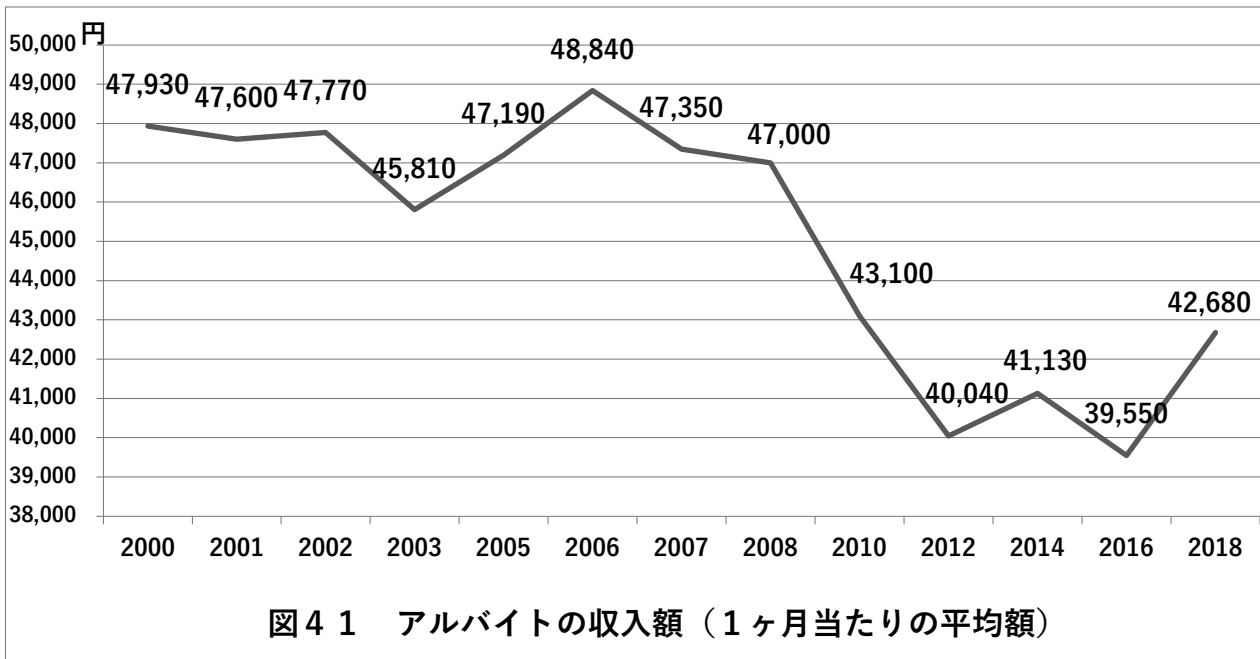
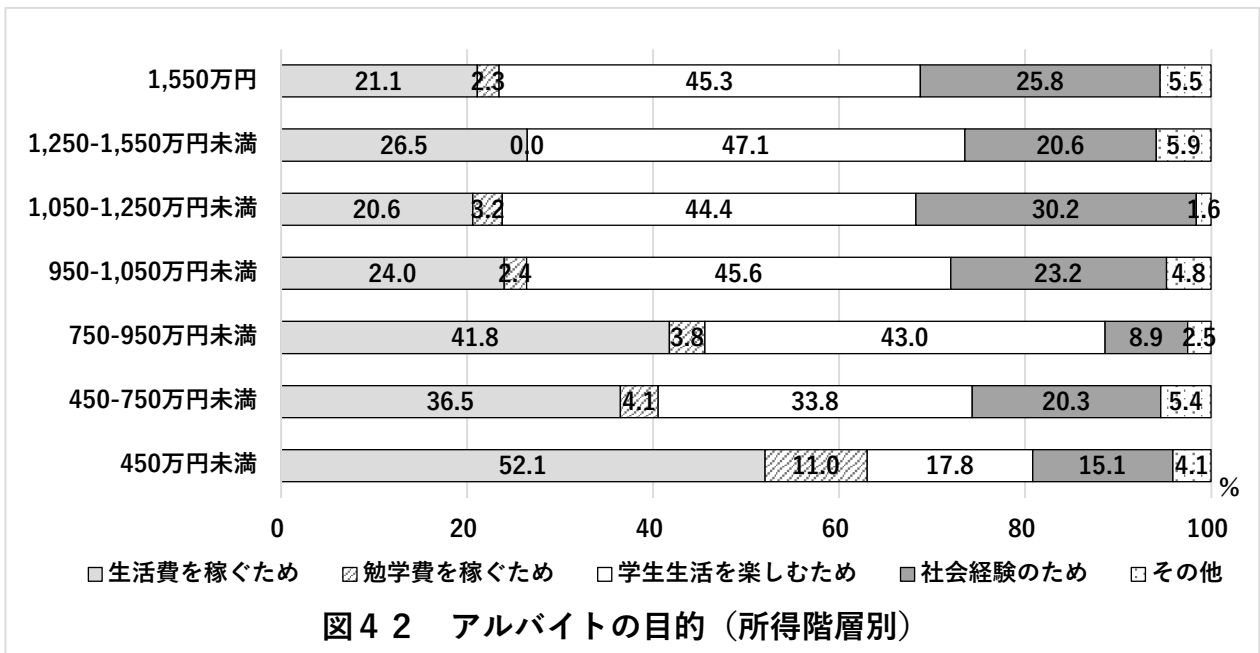


図40 アルバイトに費やす時間（1週間当たりの平均時間）



アルバイトの目的では、「学生生活を楽しむため」39.8%（前回38.0%）をあげている学生が最も多く、次いで「生活費を稼ぐため」29.1%（前回30.3%）となっており大きな変化はない。「社会経験のため」23.2%（前回23.7%）、「奨学金を稼ぐため」3.9%（前回3.7%）となっている。男女別では、「社会経験のため」が男子20.8%、女子29.2%と女子の割合が高くなっている（クロス集計表9-4表）。文科系理科系別では「学生生活を楽しむため」が文科系42.8%、理科系37.2%と文科系がやや高くなっている。

また、所得階層別にみると、「生活費を稼ぐため」は低所得層ほど高い傾向を示すのに対して、「学生生活を楽しむため」は、高所得層ほど高い傾向を示しており、アルバイトの目的に所得階層によって大きな差があることがわかる（図44）。



「継続的アルバイトが勉学の妨げになりませんか」という問いに、「かなり妨げになった」（4.8%）と回答し

た学生と「多少妨げになった」(37.5%)と回答した学生を合わせると、42.3%と前回調査の47.7%より5.4ポイント減少している点は、今回の調査でアルバイトに費やす時間が増加している点を鑑みると興味深い。

また、男女別では、「かなり妨げになった」が男子5.4%、女子3.2%に比べ、「多少妨げになった」は男子36.4%、女子40.8%と逆転している。また、「妨げにならなかった」ではが男子58.1%、女子56.0%である。(クロス集計表9-5表)。

すべての学生に対してたずねた現在の暮らし向きについては、63.7%の学生が「楽な方」と答えており(「かなり楽な方」35.7%、「やや楽な方」28.0%)、「普通」は24.1%である。また、10.9%の学生が苦しいと答えているが(「やや苦しい方」9.1%、「大変苦しい方」1.8%)、前回調査より1.3ポイント減少している(図43)。

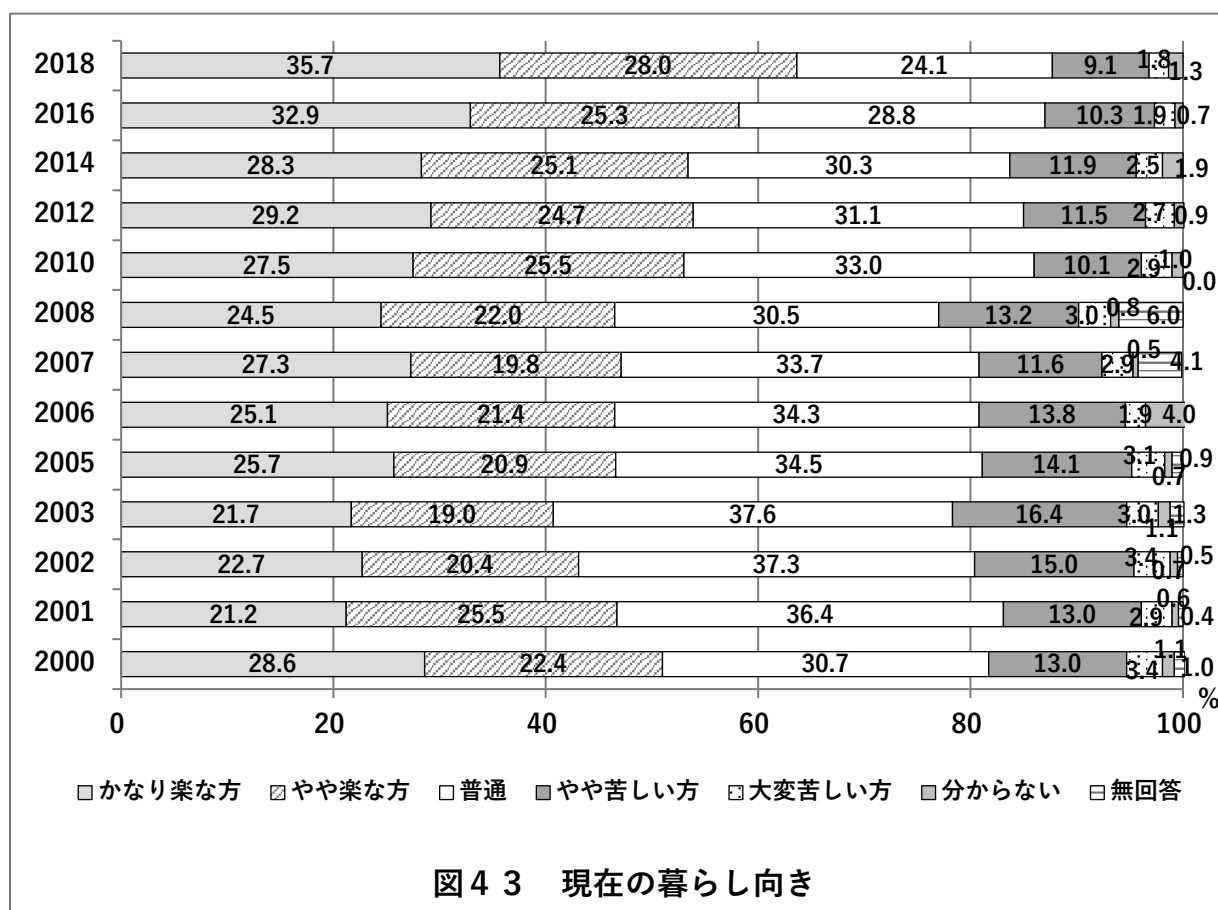
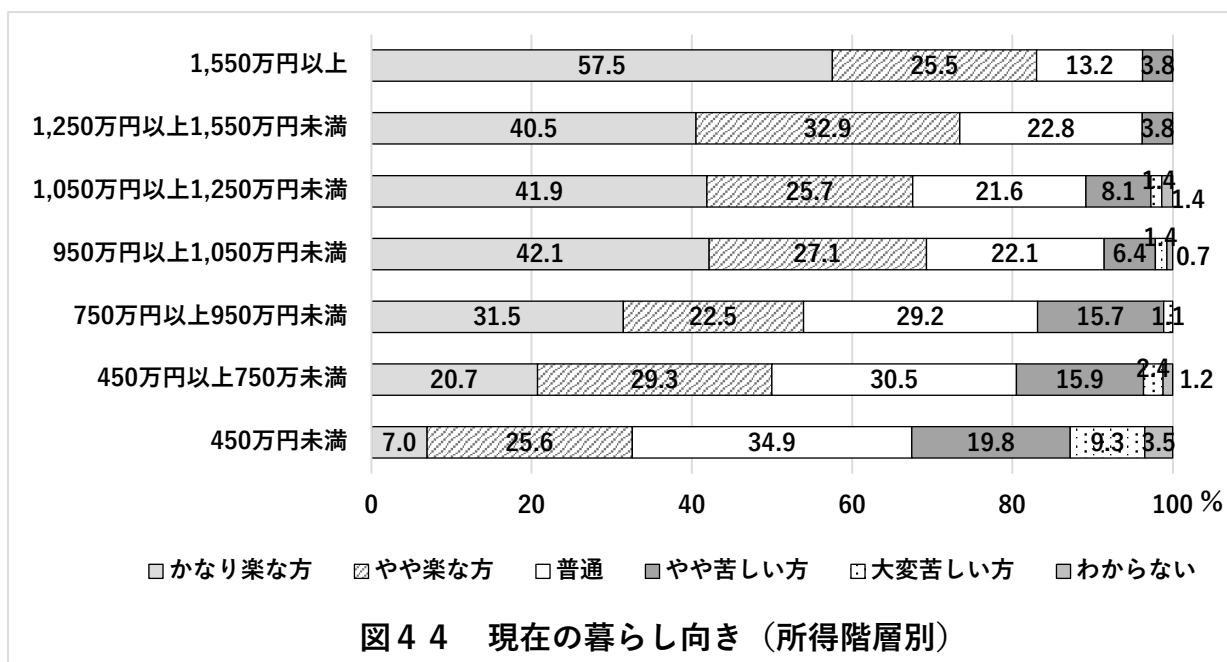


図43 現在の暮らし向き

暮らし向きについては、男女別には有意な差はみられない(クロス集計表9-6表)。けれども、図44のように、所得階層別には大きな差がみられ、1,550万円以上の高所得層では「かなり楽な方」が57.5%と半数を超えるのに対して、450万円未満では「大変苦しい方」9.3%、「やや苦しい方」19.8%、合わせて「苦しい方」が29.1%と対称的ではあるが、前回の31.1%と比べて減少した。



【留学生】

継続して1ヶ月以上のアルバイトに従事した経験を持つ留学生は49.3%、していない学生は30.1%であり、アルバイトをしていない学生の割合が基本調査結果よりも高い。

アルバイトの種類は、「塾講師」(39.2%)が多く、家庭教師(19.2%)、一般事務(17.6%)、翻訳・通訳・語学講師(17.6%)が続く。「その他」への記載は、いずれも大学内での語学をいかしたチューター業務が挙げられた。

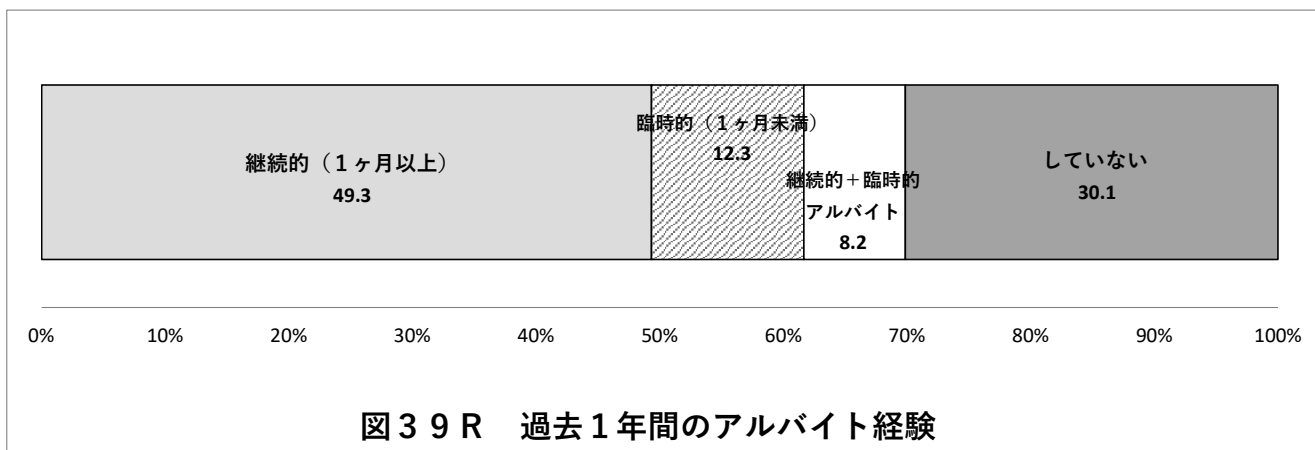
アルバイトに従事している留学生については、1週間あたりの従事時間平均は9.2時間(往復時間を含むと11.4時間)、1ヶ月の収入額42,410円であり、日本人学生と概ね重なる。

アルバイト実施の目的については、全体では「生活費を稼ぐため」(42.9%)が最も多く、「社会経験のため」(26.5%)、「学生生活を楽しむため」(22.4%)、「勉強費を稼ぐため」(6.1%)、その他(2.0%)と続く。基本調査と比較すると「学生生活を楽しむため」が少なく、「生活費を稼ぐため」が多い。また奨学金の受給の有無別にみると、奨学金を受けていない学生は「生活費を稼ぐため」が62.5%を占め、基本調査の所得階層別結果の所得の少ない世帯と同様の傾向となる。一方、奨学金受給者の場合は、アルバイト目的の中で「社会経験のため」(33.3%)を選択する学生の割合が高い。

また、継続的なアルバイトをした学生で、そのことが勉強の妨げになったかどうかについては、「多少妨げになった」学生が52.6%、「妨げにならなかった」と回答した学生が40.5%であり、「かなり妨げになった」という学生は2.6%に留まった。

「暮らし向き」については、全体では「かなり楽な方」(25.0%)、「やや楽な方」(18.1%)、「普通」(37.5%)であり、「やや苦しい」(15.3%)「苦しい」(4.2%)と回答した学生は、2割弱であった。渡日前に決定する奨学金や仕送り可能な家計状況など、留学費用のめどがたたない状態での学部留学を決定する家庭は、本学の学部留学生に関しては少なく、経済的に困窮した状態の学生は数的には多くない。

さらに、奨学金の受給状況ごとに「暮らし向き」の評価をみた場合、受給していない学生と、受給額が少ない学習奨励費の受給者が、12万前後の奨学金を受給している学生よりも「かなり楽な方」を選択した割合が少ない。ただし「やや苦しい」「苦しい」と答えた学生は受給状況にかかわらず存在する。「暮らし向き」についてどう感じるかは主観的なものであり、奨学金の有無だけでは判断ができない。また、日本人の学部学生向けの奨学金が、家計の困窮度を支給条件とするものが大半であるのに対して、留学生向けの奨学金は、必ずしも経済的ニーズのみを前提としていない。母国との貨幣価値の差から、仕送りでの留學生生活は現実的ではない学生もいれば、仕送りをすることも可能な家計の経済状況の学生が、奨学金も受給している場合もある。学生の経済状況の見極めは、留学生に関しては容易ではないが、必要とする学生への経済的支援をいかに行うのか、議論が必要である。



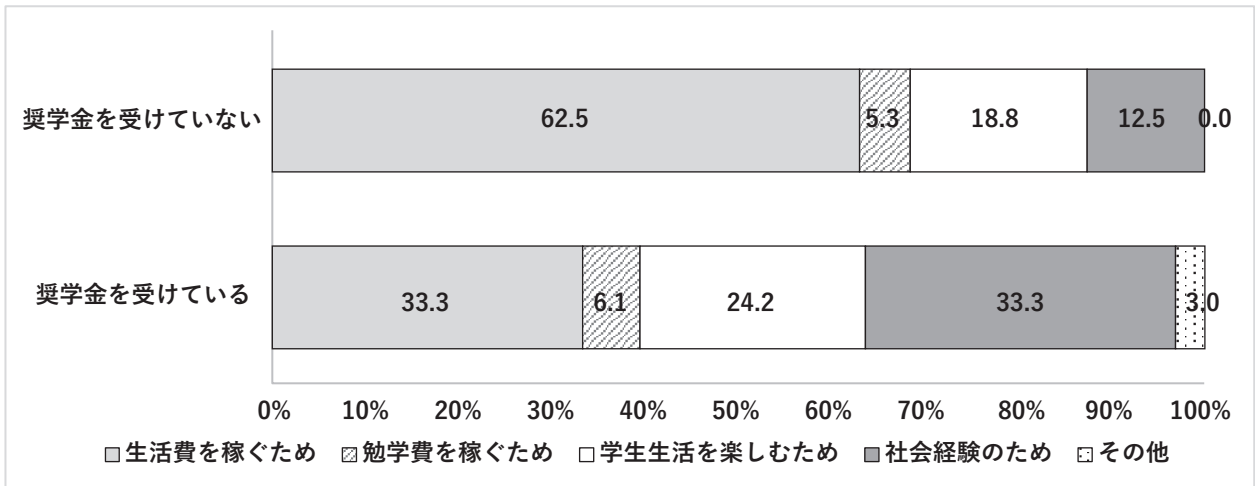
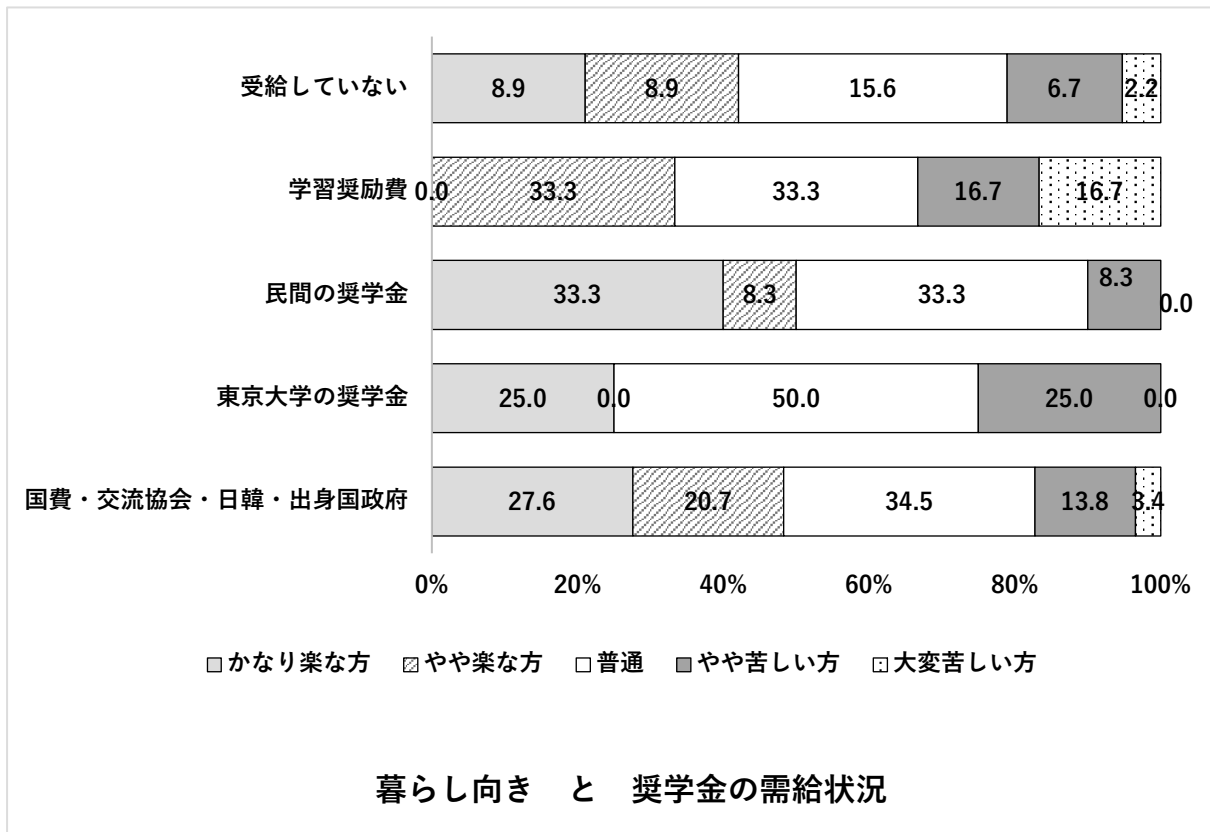


図4 2 R アルバイトの目的（奨学金受給状況別）



第4部 総合分析の試み

総合分析：学生の社会経済的背景、暮らし向き、東大入学動機

1. 学生の社会経済的背景変数の作成

学生生活実態調査の目的は次のように述べられている。「開始当初の調査目的は、経済生活を中心とした学生生活の窮乏の実態を明らかにするという、いわば困窮度に関する調査であったが、高度経済成長期以降は、経済生活に加えて、キャンパス・ライフ、不安・悩み、大学への要望、価値観など学生生活の多様な側面も探る調査として実施されている」(<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=1155>、調査の概要より)。

本分析では、かつて学生生活実態調査の主要な目的として位置づけられてきた、学生の社会経済的背景の有利／不利に注目する。まず、学生生活実態調査のデータから社会経済的背景に関する連続的な変数を作成する。そして、それと現在の暮らし向きの評価や東京大学入学の動機との関連を明らかにする。

学生生活実態調査では、学生の社会経済的背景のひとつとして、「あなたの現在の生計を支えている方の昨年の年間税込み収入はどれくらいですか」という質問で収入をたずねている。しかし、正確な収入がわからないことや回答拒否のため、欠損値となる回答者が45.4%と多くなっていることには注意が必要である。本分析ではこの収入の回答を(1) 550万円未満、(2) 550～850万円、(3) 850～1050万円、(4) 1050～1250万円、(5) 1250～1550万円、(6) 1550万円以上、(7) 欠損値の7分類とした。さらに本分析では、学生の社会経済的背景として、収入だけではなく父親の職業と母親の職業も用いる。父親職業についての欠損値は5.3%、母親職業についての欠損値は5.9%となっており、収入に比べてかなり低い。父親職業については、(1) 専門的・技術的職業、(2) 教育的職業、(3) 管理的職業、(4) 事務、(5) 販売、(6) サービス業・保安職業、(7) マニュアル(生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃)、(8) その他、(9) 無職・欠損値とした。他の社会経済的背景としてはひとり親家庭に育ったかどうかを考えることができる。学生生活実態調査では、家族構成についてたずねており、母子世帯に育ったかどうかを直接たずねたものではないが、家族構成で父親がいないと回答している場合を父親不在として、父親職業のひとつのカテゴリとして扱った((10) 父不在)。母親職業については、(1) 専門的・技術的職業、(2) 教育的職業、(3) 管理的職業、(4) 事務、(5) 販売、(6) サービス業・保安職業、(7) マニュアル(生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃)、(8) その他、(9) 無職、(10) 欠損値とした。無職の意味が父親と母親で異なると考えられるため、欠損値とは別カテゴリとして扱った。家族構成で母親がいると回答しているケースは少なかったため、母不在のカテゴリは欠損値として扱った。

収入(7カテゴリ)、父親職業(10カテゴリ)、母親職業(10カテゴリ)から社会経済的背景の相対的な有利さの指標を作成するために、多重対応分析という方法を用いた(Nenadic and Greenacre 2007)。サンプルサイズは1,206である。なお、欠損値についてはサブセット・カテゴリとして扱い、対応分析の結果には反映させていない。分析の結果、第1軸のみによって、3つの変数のばらつきが多くが説明されていた(45.7%)

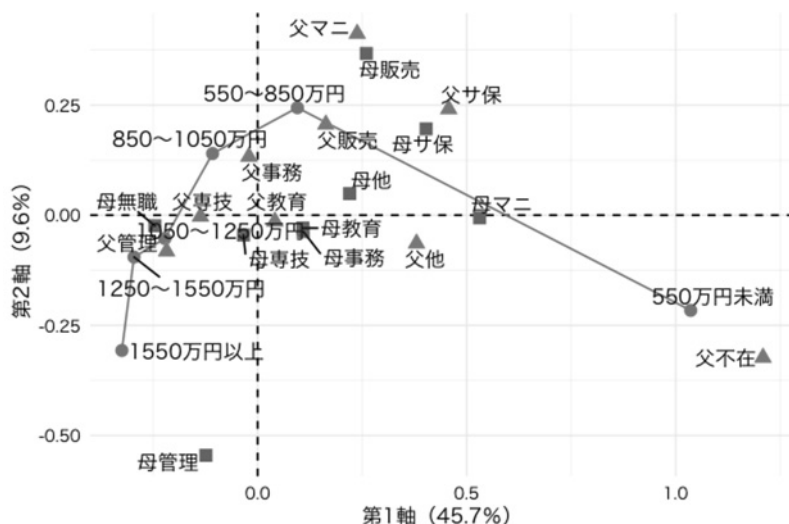


図1 多重対応分析の結果

図1は分析に使用した変数を第1軸と第2軸からなる平面上にプロットしたものである（収入については直線で点をつなげている）。第1軸についてみると、父親職業については、左側（負の方向）に管理的職業、専門的・技術的職業、教育的職業、事務などがあつまり、右側（正の方向）には不在、その他、サービス・保安、マニュアル、父販売がみられる。また母親職業については左側に管理的職業、無職、専門的・技術的職業などがあり、右側にはサービス・保安、マニュアルがある。母親無職はおもに専業主婦であり、比較的有利な世帯であることを示している。収入については左側で年収が高く、右側で年収が低い。以上の結果から、多重対応分析の第1軸については社会経済的背景の有利さ（負の値）／不利さ（正の値）の差をとらえているといえる。そこで、第1軸の得点をもとに、社会経済的背景の有利さについてのランク変数を作成した。欠損があっても他の有効回答が得られた変数の情報を利用して、第1軸の得点は求まる。また、すべての回答が欠損値であった学生（15ケース）には0が与えられる。解釈がしやすいように、この変数の値が高ければ有利であり、値が低ければ不利であることを示すように変換した（最小値0.00124、最大値0.9879）。このようにランク化した変数は、平均0.5、標準偏差0.288となる。

2. 学生の社会経済的背景と暮らし向きに関連

このような家族の情報をもとに作成した社会経済的背景と学生の主観的な暮らし向きに関連はどのようになっているのだろうか。図2は社会経済的背景変数と現在の暮らし向きの評価の関係を見たものである。暮らし向きの評価は「かなり楽な方」「やや楽な方」「普通」「やや苦しい方」「大変苦しい方」「わからない」という選択肢でたずねられており、これらカテゴリ別の社会経済的背景変数の平均得点を示している。暮らし向きの評価で「かなり楽な方」「楽な方」と答えている人は社会経済的背景変数の値が高い傾向があり、「やや苦しい方」「大変苦しい方」と答えている人は社会経済的背景変数の値が低い傾向にある。暮らし向きの評価で「大変苦しい方」を1点、「かなり楽な方」を5点とし、社会経済的背景変数との相関係数を求めると、 $r = 0.256$ 、信頼区間は $[0.202, 0.309]$ となり、関連の小さくない統計的に有意な相関がみられた。

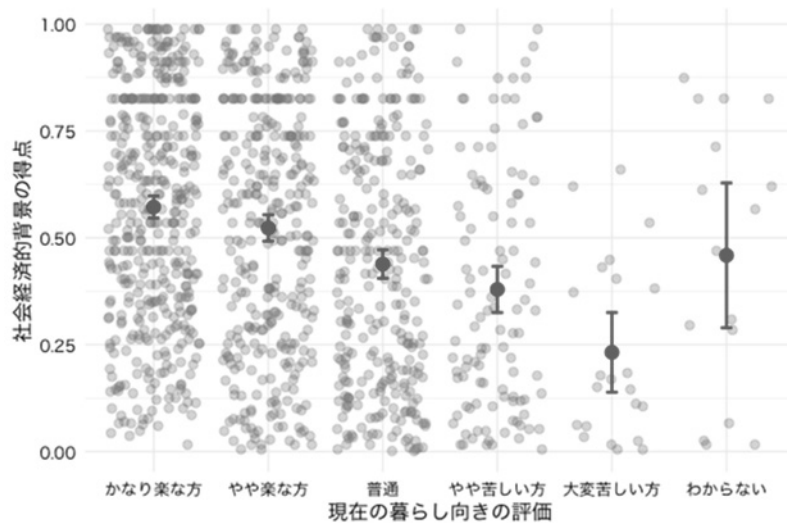


図2 社会経済的背景と現在の暮らし向きの評価の関連

3. 学生の社会経済的背景と東京大学入学の動機

社会経済的背景変数によって東大入学の動機がどのように異なっていたのかをみたのが図3である。社会経済的背景変数との間に関連がみられたのは、「(1) 社会的評価が高い」、「(3) 将来の就職を考えて」、「(5) 私大に比べて授業料が安い」、「(9) 高校の先生や友人などの勧めで」の4つであった。社会経済的背景変数の得点が高いほど、「(1) 社会的評価が高い」や「(3) 将来の就職を考えて」が東京大学入学の動機となる可能性が高い。また、社会経済的背景変数の得点が低いほど「(5) 私大に比べて授業料が安い」や「(9) 高校の先生や友人などの勧めで」が東京大学入学の動機となる可能性が高い。「(5) 私大に比べて授業料が安い」と答えた学生は最も不利な出身の学生で特に多く(40.6%)、最も有利な出身の学生で特に少ない(22.2%)。有利な社会経済的背景出身の学生は、社会的地位達成の手段として東大入学を考えていた傾向があるのに対し、不利な社会経済的背景出身の学生には、比較的授業の安い国立大学であることが東京大学入学の動機として考えられている。さらに、不利な社会経済的背景出身の学生については、家族以外の教員や友人などの周囲の期待やサポートも進学のかっかけとなっていることがわかる。

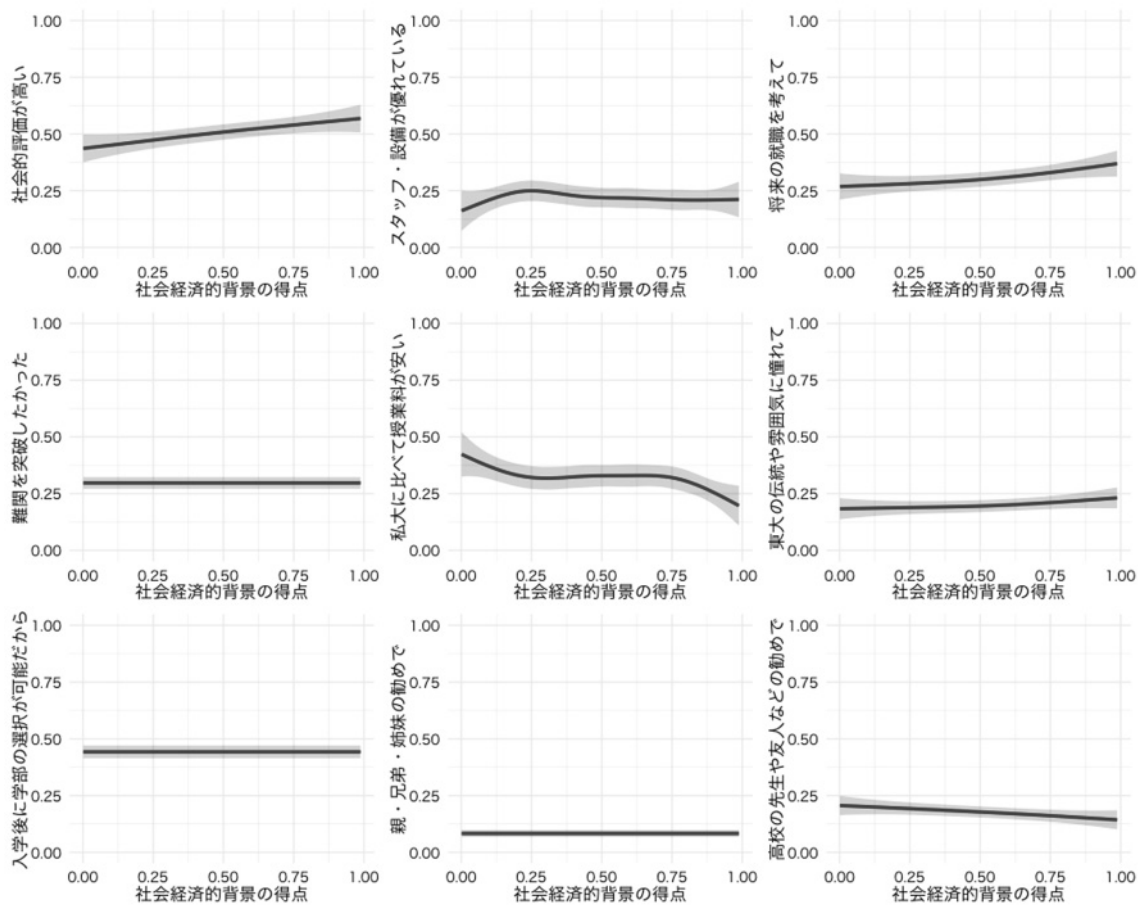


図3 社会経済的背景と東京大学入学の動機の間連

参考文献

Nenadic, O., and Greenacre, M. (2007). "Correspondence analysis in R, with two-and three-dimensional graphics: The ca package." *Journal of statistical software* 20(3):1-13.

基本調査との比較から見えてくる学部留学生の特徴

基本調査との比較において見えてくるのは、サークルやアルバイト等の学業以外の活動よりも、学業を中心に学生生活を送っている留学生の日常である。カリキュラムに対する満足度や、カリキュラムを消化できるかどうか、という質問に対する回答は、基本調査と大きな相違はなく、日本語のハンディ等を持ちながらも、授業の予習や復習に長い時間を費やすことで、留学生が本学の学習内容にしっかりと対応していることを示している。

進路に関しては、入学時に後期課程の専攻が既に決まっている学生が多いことが学部留学生の特徴の一つであり、また大学院への進学・大学での教育・研究職、というキャリア志向性もみられる。ただしその一方で、具体的なキャリアのイメージが描けていない様子の学生もみられ、情報不足やロールモデルの不在が、わかりやすい選択肢としての「大学院進学」「大学教員」となっている可能性もある。さらに進学先がすでに決まっていることに伴う、一般入試経由の学生とは異なる、進路・キャリア支援ニーズについても、検討が必要であろう。

学生生活に関しては、学業中心であることが、サークルやアルバイトなどの授業外の活動を中心に交友関係を広げる日本人学生との出会いを制限する側面を持っており、親や同国人以外の相談相手の不在や、長時間のインターネットの利用などの傾向がみられる。またこのことは、悩みやメンタルヘルスの症状において、留学生のほうがより悩みや不調を感じている学生の割合が高いという結果にもつながっている可能性がある。

一方、学内の相談施設等に関する認知や利用、さらに相談施設等の整備に関する要望は、本調査と比較すると、留学生のほうが高い。留学生の抱える支援ニーズの高さと、相談相手の少なさに加えて、関係各署が力を注いでいる、入学時のオリエンテーションやハンドブックの作成・配布等の試みが、効果を発揮している結果ともいえるだろう。特に、研究室に所属しない学部学生にとっては、友人関係が日本国内で広がるまでの間、大学内の相談資源は非常に重要であり、今後も、相談支援体制の拡充とわかりやすい情報提供が望まれる。

経済的に困窮した状態の学部留学生は、結果からはそれほど多くないことが示され、仕送り、あるいは奨学金など、経費支弁計画がある程度適切になされたうえで留学生活の開始が伺える。ただし受給している奨学金の額は、東京での生活を送るのにギリギリの額ではあり、学生の生活費は、かなり切り詰めたものとなっていることが予想される。特に宿舍費が支出に占める割合は、大学の寮に入っていない学生に関しては高く、家計を圧迫している可能性が高い。また暮らし向きに関する主観的な評価は、必ずしも奨学金のある・なしで説明できるものとなっておらず、母国家族の経済状況の把握が難しい留学生への経済的支援のあり方を考える上で、引き続き検討課題であるといえる。

回答者が限られていることから、詳細の分析は今後に譲りたいが、全体的な傾向から、キャリアを選択していくプロセスの支援、様々な青年期の悩みを共有したり、活動をともにしたりできる仲間関係を広げていくための支援など、ソフト面の支援がより課題となっていると考えられる。


また、性別による生活状況の差においては、基本調査とは異なる特徴などが垣間見える。日本育ちの学生と比較すると、留学生は在籍者の男女比率にそれほど開きがないのが特徴であり、また影響を受けている性役割等は、学生の出身国・社会により大きく異なる状況にある。本学のキャンパス風土の中で、留学生がどのような体験をしているのか、より詳細に見ていくことが、留学生の生活実態の理解とともに、本学のキャンパス風土の理解にもつながり、多様性にかかれた風土への変容に向けた一助となる可能性があるだろう。大学に対する要望の中で、留学生が「大学の国際化」を要望する程度は、基本調査と比して非常に高く、国内育ちの学生とは異なる生活経験を持つ留学生の存在を、大学の変化に生かしていくための施策が問われている。

学生委員会学生生活調査WG

令和元年11月現在

座長	藤村宣之	(大学院教育学研究科・教育学部)
	小林真理	(大学院人文社会系研究科・文学部)
	塩谷光彦	(大学院理学系研究科・理学部)
	足助太郎	(大学院数理科学研究科)
	芝内孝禎	(大学院新領域創成科学研究科)
	岡田慧	(大学院情報理工学系研究科)
	藤原翔	(社会科学研究所)
	大西晶子	(グローバルキャンパス推進本部)
	高野明	(相談支援研究開発センター)
	水野晴央	(本部部長 (教育・学生支援部))
	平田公明	(本部課長 (教育・学生支援部))
	渡邊千尋	(本部課長 (教育・学生支援部))

事務担当 本部学務課総務・企画チーム (教育・学生支援部)



2019年12月1日
東京大学学生委員会学生生活調査WG
〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号